

託された未来をひらく



# 気候変動レポート

## 2025/2026



## 存在意義(Purpose)

# 託された未来をひらく

人が誰かを信じ、何かを託すことができるのは  
この世界にまだまだ希望があると信じているから。  
私たちは、未来が明るくなるように、ひらいていきたい。  
お客さまの想いを啓く。挑戦し続け道を拓く。  
資産の可能性を開く。社会が循環する力を展く。  
どこまでも誠実に、どこよりも機敏に。  
トラストという言葉に「信頼」を超えた  
「信じて託される」ことの誇りをもって  
これからの100年も、その先も。  
私たちが託されるのは、人と地球の未来そのものだから。

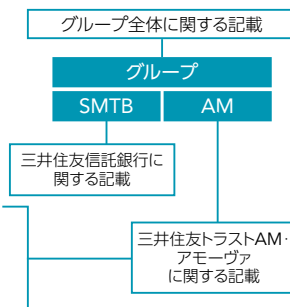
## 目次

			
CEOメッセージ	2 CSuOメッセージ	4 グループ対談	12
<b>イントロダクション</b> 2			
<b>1章 自社排出量の削減</b> 15			
<b>2章 投資・運用ポートフォリオの排出量削減</b> 19			
1 カーボンニュートラルに向けた戦略 20			
2 事業者向けの取り組み 26			
3 投資家向けの取り組み 33			
4 セクター別進捗・戦略 41			
<b>3章 カーボンニュートラルに向けた統合的アプローチ</b> 47			
1 サーキュラーエコノミー 48			
2 自然資本保全 53			
3 インパクトビジネス 58			
<b>4章 リスク管理・ガバナンス</b> 64			
<b>Appendix</b> 79			

### 本レポート上の表記について

正式名称	資料上の記載
三井住友トラストグループ株式会社	三井住友トラストグループ株式会社 当社 (「三井住友トラストグループ」「当グループ」は 当社単体ではなく、グループ全体を 意図した表現です)
三井住友信託銀行株式会社	三井住友信託銀行 SMTB
三井住友トラスト・ アセットマネジメント株式会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント 三井住友トラストAM
アモーヴァ・ アセットマネジメント株式会社	アモーヴァ・アセットマネジメント アモーヴァ

### 各ページの凡例について



イントロダクション

## CEOメッセージ



三井住友トラストグループ株式会社  
取締役執行役社長(CEO)

**高倉 透**

2025年も、豪雨や洪水などの水害、熱波など、世界各地で異常気象・自然災害により、多くの犠牲者が出ました。WMO(世界気象機関)によれば、2015年～2025年の11年間は、観測開始から2014年以前のどの年よりも、暑い年が続いていると言われています。気候変動問題は、日々私たちの命や豊かな暮らしを脅かす社会課題です。

酷暑が続いた日本では、大阪・関西万博が開催されました。万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。脱炭素・資源循環を体感できる「グリーン万博」として、未来の都市ガス「e-メタン(メタネーション)」や、CO<sub>2</sub>を回収するDAC(Direct Air Capture)、CO<sub>2</sub>を吸収・固定化する素材、リユースの仕組みなど、カーボンニュートラルに向けた先進技術の実証・展示が行われました。

当グループも参画したパビリオン「住友館」は、一度は開発により荒廃し、長年の植林を通じて再生した、別子銅山の木々を活用して建てられました。一度破壊された環境を元に戻すには、莫大な労力と時間が必要です。住友館は反省と教訓を、現代に伝える役割も担っています。植林体験を通じて、未来につながる木々を残しています。

私たちが取り扱う信託も、100年以上にわたって、豊かな未来づくりに貢献してきた歴史があります。信託は、委託者の大切な資産をお預かりし、委託者の思いに沿って、受益者のために長期にわたり管理・運用する制度です。基盤となるのは、お客さまとの長期信頼関係と、高い専門性をもって管理・運用する実務遂行能力です。資産をお預かりする立場の私たち受託者には、自身の利益ではなく、受益者の利益を最優先に働く誠実さ、公正さが求められます。



## イントロダクション

## CEOメッセージ

三井住友トラストグループは、1924年の創業来、信託とともに、長期的視野で、受益者のためになる選択と実行を誠実に重ねてきました。社会の変革期には、お預かりした資産を社会課題解決に役立てることで、受益者が生涯を通じて、Well-beingであり続けられるよう取り組んできました。パーパス「託された未来をひらく」には、これからも豊かな未来づくりにつながる選択・行動を続ける決意を込めています。

現代は、カーボンニュートラル社会への移行という社会変革の途中にあります。社会システムが変わるタイミングでは、一時的な不安や不満から、長期的にはWell-beingにつながらない選択肢が、一見、魅力的に感じられることがあります。判断の難しい環境においても、未来に誠実な選択を重ねていくことに変わりはありません。私たちは一貫して、事業者と投資家の好循環を通じて、カーボンニュートラル実現を目指します。

リスクをとって社会課題解決に挑戦する事業者のサポートを行いながら、事業者に資金を届ける過程で、投資家には利のある投資機会を提供します。

2025年も好循環実現への取り組みは順調に進展しました。フューチャートラストは、2025年12月末時点で資産残高が2,500億円に到達しました。国内総合型インフラファンドは、投資領域・投資家層を拡大した2号ファンドを組成しました。1号ファンドと合わせて、1,500億円の残高を見込んでいます。2030年度には、フューチャートラストは1兆円の資産残高、国内総合型インフラファンドは3号ファンドも含め5,000億円の残高を目指し、好循環を加速させていきます。

社会が複雑化・高度化した現代では、自前の人材・機能だけで実現できることには限界があります。キャリア採用を活用し、信託グループの基盤となる、高い専門性に裏打ちされた実行力をもつ人材を確保しています。理系技術者で構成されるTBFチームは、気候変動、サーキュラーエコノミーやインパクト評価など、さまざまな分野で活躍しています。当社だけでは対応できない分野は、トッププレイヤーとの協業を進めています。2024年に住友林業と合併で設立した日本森林アセットは、国内の伐採跡地の取得と再造林を進め、カーボンクレジット創出が始まりました。世界最大級のサステナブル分野専門コンサルティング会社であるERMグループと設立した、ERM SuMi TRUSTコンサルティングを通じたお客さま支援も、着実に進んでいます。

社会が変革期を迎えている今、未来に誠実な選択を重ねてきた信託グループが真価を発揮する時です。

三井住友トラストグループは、カーボンニュートラル社会の実現につながる選択・行動を一つ一つ、着実に積み重ね、豊かな未来をひらいてまいります。

三井住友トラストグループ株式会社  
取締役執行役社長(CEO)

高倉透

## イントロダクション

## CSuOメッセージ



三井住友トラストグループ株式会社  
取締役執行役常務 (CSuO)

## 松本 千賀子

2025年のグローバル情勢は、気候変動対応への強い逆風が吹く厳しい一年でした。一方で、実体経済の現場では、ビジネスとしての脱炭素化が着実に進み、本格的な「実働フェーズ」に入ったことを示した年でもあります。

日本においては、三つの重要政策（「第七次エネルギー基本計画」、「GX2040ビジョン」、「地球温暖化対策計画」）が成立し、移行を後押しする政策基盤が整い、20兆円規模の公共資金が、コンビナートの脱炭素化や新エネルギーの値差支援として動き出し、これを呼び水に、産業界の設備投資が本格化、金融機関の投融資も活発化しています。

日本のコンビナートでは、グリーンアンモニア等の新エネルギー導入が計画され、環境影響や安全性に関わるアセスメントを含むフィージビリティ調査、将来のファイナンスを見据えたプロジェクト組成への助言など、総合的な支援が不可欠です。当グループの三井住友信託銀行は、従来よりも上流の段階から顧客企業に伴走することで、顧客ニーズを深く踏まえたトランジション・ファイナンスを提供する、ファイナンサーのケイパビリティを一層高めています。

当グループは数年前から、顧客企業の脱炭素化を支えるソリューションの開発と、社内体制拡充に注力してきました。テクノロジー・ベースド・ファイナ

ンス・チームには脱炭素テクノロジーの専門家が結集し、気候変動に特化したコンサルティング会社を、高度なエンジニア陣営によるコンサルティングで世界的に有名なERM社とともに設立しました。合わせて、インパクト・エクイティ投資プログラム下で、多様なグリーンテクノロジーに積極投資し、将来の経済的リターン強化の基盤を築くとともに、社内に知見を蓄積してきました。これらの取り組みを重ね、顧客企業の脱炭素化を包括的に支援するツールとケイパビリティを磨き上げています。

今後10年間で日本に必要とされる脱炭素資金は約150兆円と見込まれ、これは金融界にとり挑戦であると同時に、大きなビジネスチャンスでもあります。また、少子高齢化と金利環境の変化を背景に、個人資産を「貯蓄から投資へ」と動かす重要性は高まっています。休眠状態にある個人保有2,000兆円の金融資産を、企業の脱炭素資金需要へと適切に橋渡しできれば、企業の新たな成長と、人生100年時代に備える個人の資産形成を同時に実現でき、二つの社会課題の解決に資することが可能です。こうしたビジョンを具現化したのが、日経優秀製品・サービス賞2025（ファイナンス部門）を受賞した当社の信託商品「フューチャートラスト」です。個人も日本企業の脱炭素化に寄与しながら、貯蓄・投資を行うことを可能にする商品の第一号として位置付けています。

資産運用ビジネスにおいては、本レポートのとおり、三井住友トラストAMが、国際的イニシアティブや団体での活動を基点に、スチュワードシップを展開し、アモーヴァは、シンガポールを本拠として、グローバルなエンゲージメントを推進しています。受託者責任に基づく建設的対話を通じ、持続可能な企業価値の向上と、移行の実効性確保に努めます。

私たちは、「お客さまの豊かさ」と「気候変動への挑戦」の両立を目指す、日本最大の信託グループであり続けます。皆さまから託される資金・資産・資本、そして想いを、信義誠実な受託者精神でお預かりし、ともに未来をひらいていきます。

## エグゼクティブサマリー

1

## 自社排出量の削減

- 2024年度自社グループGHG排出量(Scope1・2) 2021年度比 削減率 **64%減** [P16](#) >>>
- インターナルカーボンプライシング導入 [P17](#) >>>

2

## 投融資・運用ポートフォリオの排出量削減

- サステナブルファイナンス残高 (2025年3月末時点) [P22](#) >>> **約5.3兆円**
- 協働型脱炭素エンゲージメント社数 (2022年度～2025年9月) [P27](#) >>> **135社/150社**
- 大阪・関西万博での発信 [P25](#) >>>
- インフラファンド 2号ファンドの設定 [P35](#) >>>
- サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブ1号ファンドの設定 [P36](#) >>>
- 投融資ポートフォリオ 2030年中間削減目標 [P41～46](#) >>> (6セクター)に向けた進捗は順調

3

## カーボンニュートラルに向けた統合的アプローチ

- 統合的アプローチの観点から、本レポートにて自然資本、サーキュラーエコノミー、インパクト関連ビジネスの取り組みをご紹介 [P47～63](#) >>>
- サーキュラーシティ移行指標の公開 [P51](#) >>>
- ネイチャー・インパクトファイナンス開発 [P56](#) >>>
- インパクトエクイティ投資事例、インパクト測定・管理(IMM)実装支援事例 [P61・P63](#) >>>

4

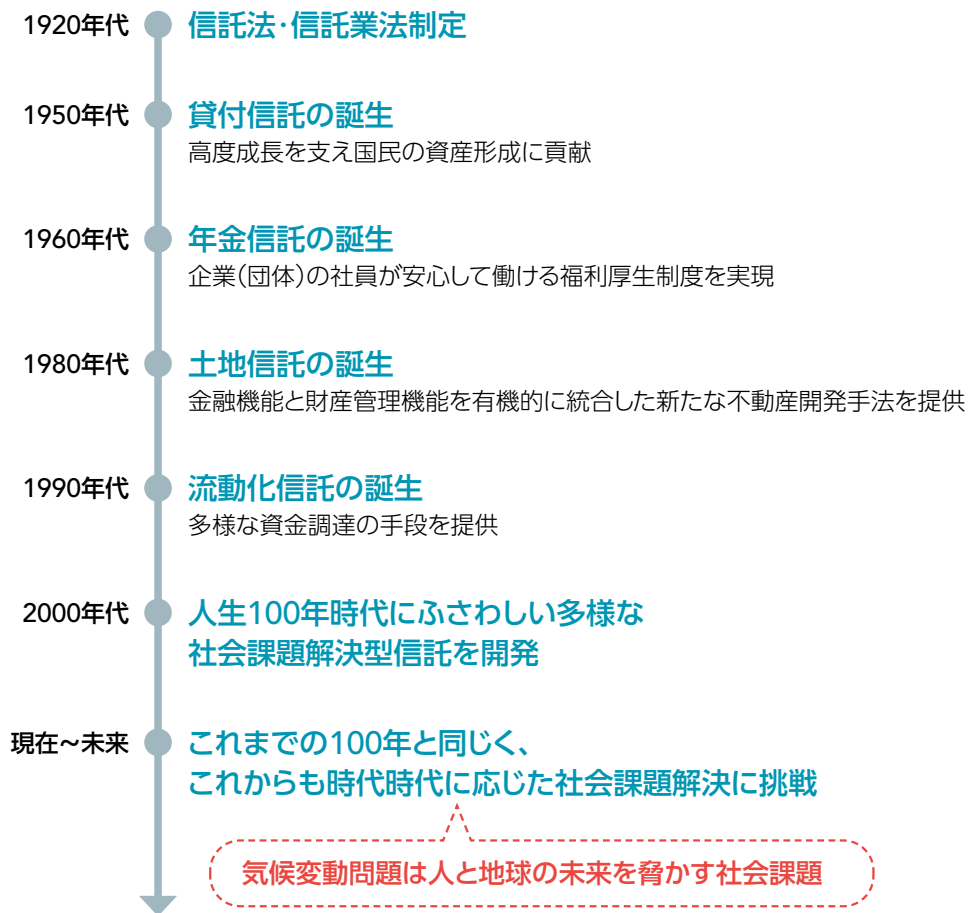
## リスク管理・ガバナンス

- セクターポリシーの改定(鉱業追加) [P67](#) >>>
- 与信先企業における移行状況評価の実施 [P71](#) >>>
- 環境・社会的リスク評価運営の開始 [P72](#) >>>

## イントロダクション

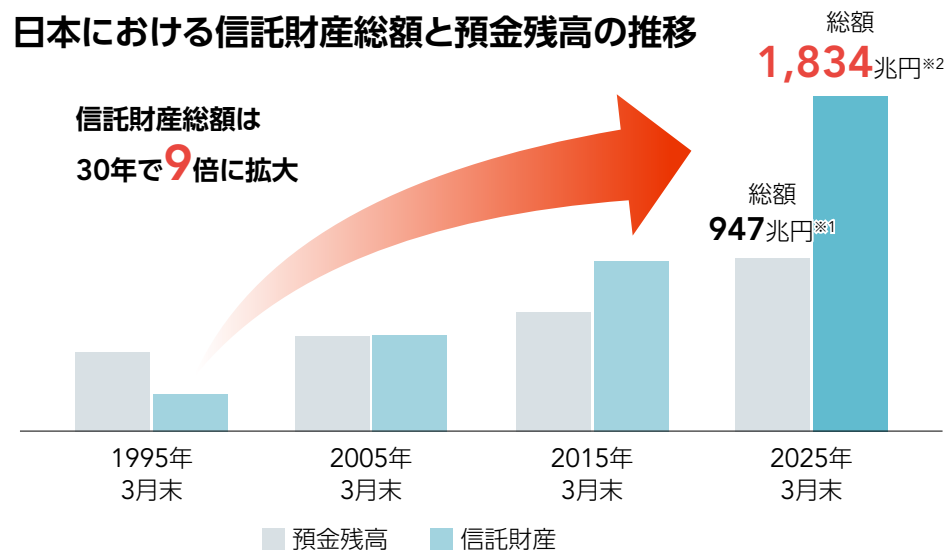
## 信託と社会課題解決の歴史

日本における信託は、高度経済成長、長寿化といった時代時代に応じた、社会課題解決に貢献してきた歴史があります  
特に近年の日本における信託財産の増加はめざましく、現在は1,800兆円を超え、預金の約二倍の規模に成長しています



信託は形を変えながら、  
時代時代に応じた社会課題解決に貢献  
豊かな未来をひらいてきました

## 日本における信託財産総額と預金残高の推移



信託財産総額 **1,800兆円以上**

※1 (出所)一般社団法人全国銀行協会・各種統計資料

※2 (出所)一般社団法人信託協会・信託統計便覧

## イントロダクション

## 三井住友トラストグループの概要

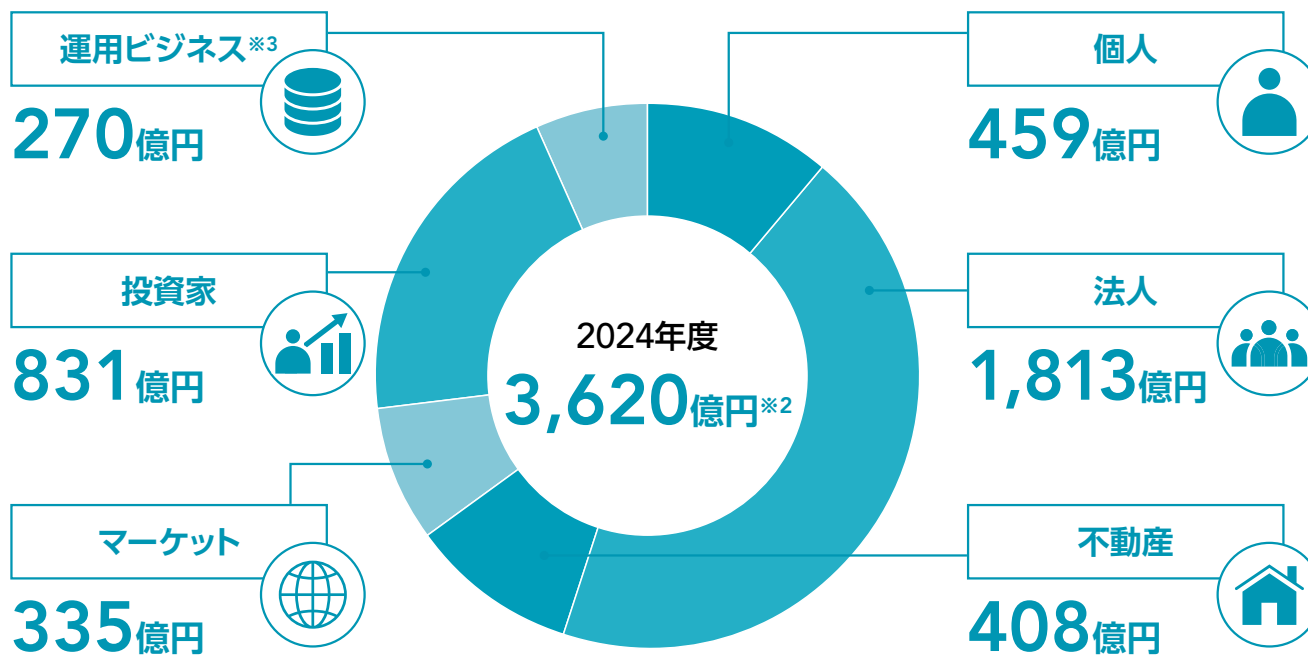
三井住友トラストグループは、アジア最大級の資産運用や国内最大級の資産管理など、信託関連ビジネスに強みを持ち、銀行業務も展開しています。投資家と事業者をつなぐ好循環を生み出し、社会課題の解決に貢献するとともに、持続的な成長を実現してきました

## 三井住友トラストグループ はやわかり

(2025年3月末時点)

基本情報	
創業 (創業日1924年4月15日)	101年
従業員数	23,125人
拠点数※1	国内147カ所 海外10カ所
時価総額	2.7兆円
残高	
資産運用残高	140兆円
信託財産残高(資産管理残高)	263兆円
貸出残高	32兆円

## セグメント別実質業務純益



※1 三井住友信託銀行

※2 各セグメントの実質業務純益合計に加え、報告セグメントに区分されない経営管理本部のコストなどの金額を含む

※3 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、アモーヴァ・アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

## イントロダクション

## Carbonニュートラルに向けた姿勢

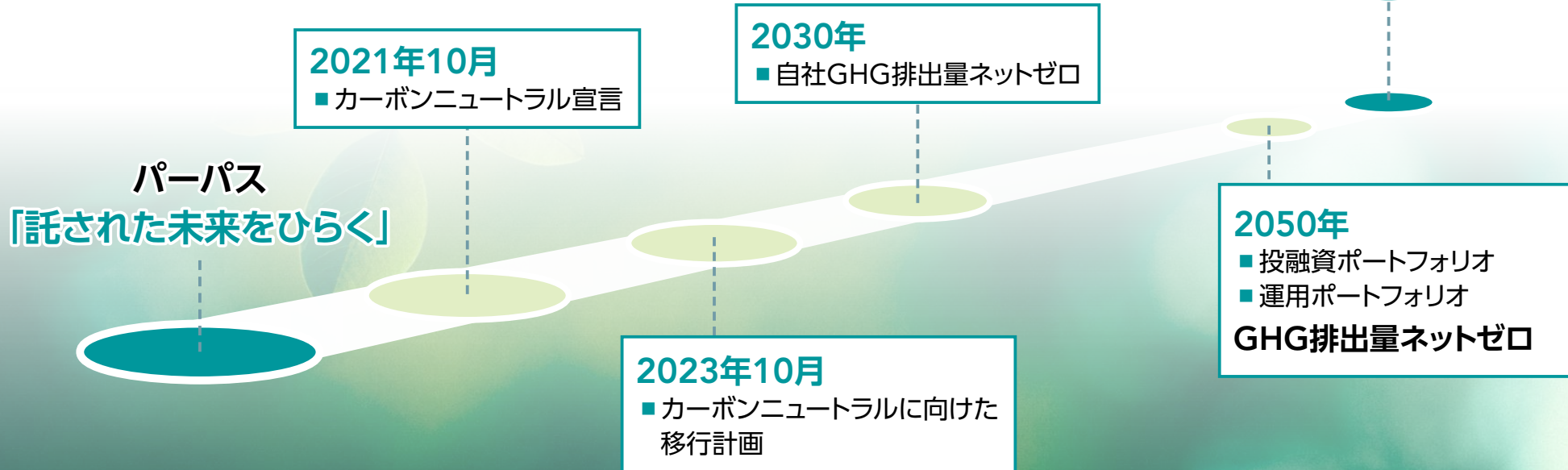
三井住友トラストグループのCarbonニュートラル実現に向けた姿勢は、これまでも、これからも不変です

## 「託された未来をひらく」

気候変動問題は人と地球の未来を脅かす社会課題です

三井住友トラストグループは、パーパス「託された未来をひらく」のもと、2021年「Carbonニュートラル宣言」、2023年「Carbonニュートラルに向けた移行計画」を策定し、Carbonニュートラル実現に向けた歩みを着実に進めてきました。当グループは、これからも気候変動問題に正面から向き合い、信託の力で、人と地球の豊かな未来をひらいてまいります。

Carbon  
ニュートラル  
社会の実現



## イントロダクション

## カーボンニュートラル宣言・移行計画

三井住友トラストグループは、「カーボンニュートラル宣言」の着実な実現に向けて、「カーボンニュートラルに向けた移行計画」を策定しています。信託グループならではの活動を通じて、お客さまと社会の脱炭素化に貢献していきます

2021年10月  
カーボンニュートラル宣言

2023年10月  
カーボンニュートラルに向けた移行計画※1

01

## 信託機能の活用

当グループの多彩で柔軟な機能を活用し、  
脱炭素社会の実現に貢献

02

投融資ポートフォリオの  
排出量削減

投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量に  
ついて、2050年までにネットゼロを目指す

03

## 自社排出量の削減

当社グループの温室効果ガス排出量について、  
2030年までにネットゼロを目指す

## お客さまと社会の脱炭素化へ

(指標・目標に基づき推進)

## Engagement

銀行や運用会社が独自に各種ステークホル  
ダーと対話し、課題・ニーズを理解

## Solution

脱炭素社会への移行に向けた商品・サービス  
を開発・提供

## Survey※2

- ガバナンスサーベイ®
- 不動産サステナビリティサーベイ

## Expertise &amp; Partnership

- テクノロジー・ベースド・ファイナンス(TBF)チーム
- Breakthrough Energy
- ERM SuMi TRUSTコンサルティング

## ガバナンス・経営基盤

自社グループの  
脱炭素化

以下施策を軸に、当社グループ自身の脱炭素化を実現します：

- 再エネ・省エネの推進
- GHG計測の拡大、第三者認証
- カーボンクレジットの利用

※1 カーボンニュートラルに向けた移行計画の詳細は2023年10月31日付「カーボンニュートラルへの取り組み進捗」[Link](#)をご参照ください

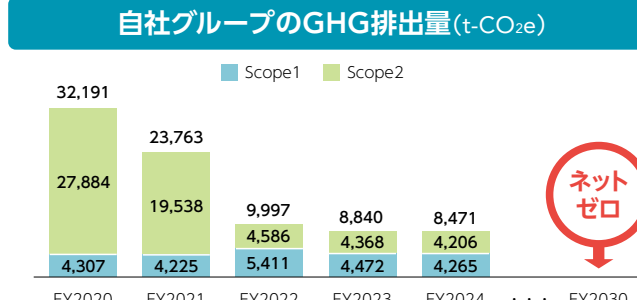
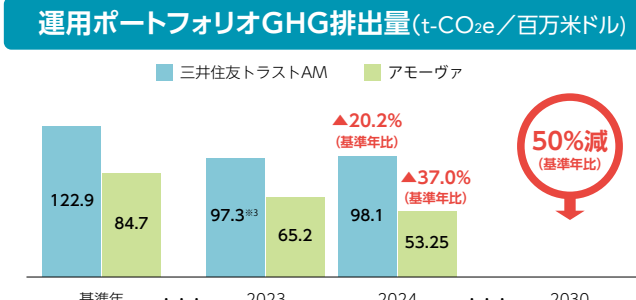
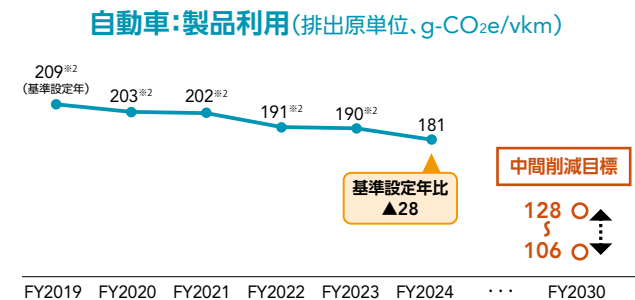
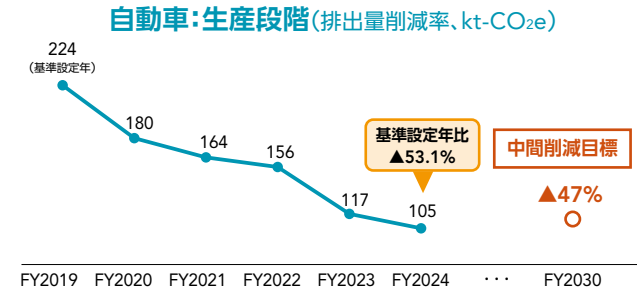
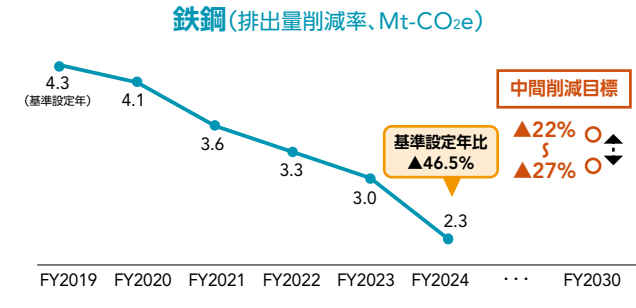
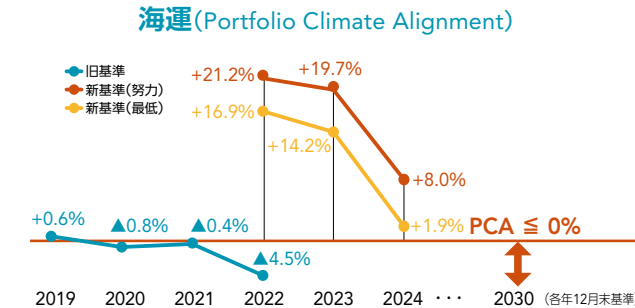
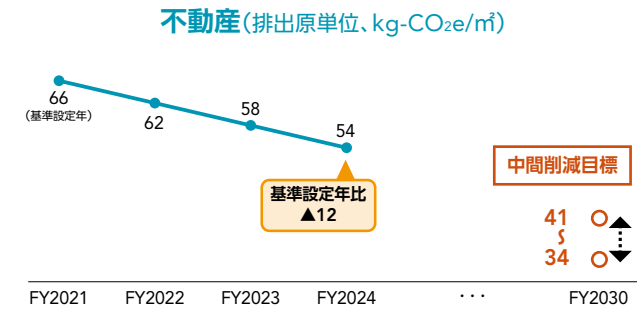
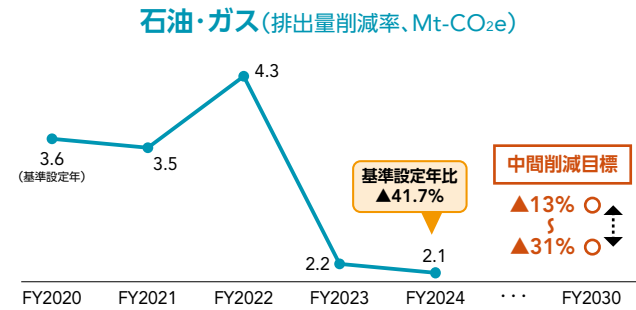
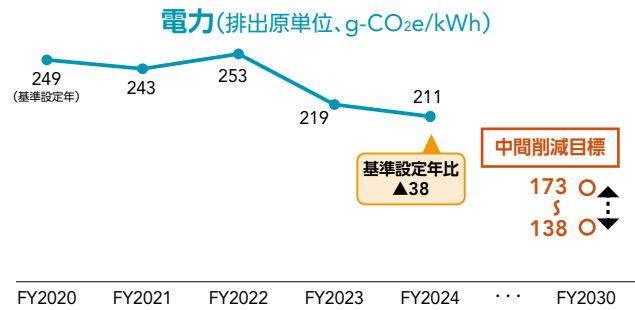
※2 三井住友信託銀行では、企業の各種取り組みに関する実態調査を実施(実施状況はいずれも本レポート発行日時点)：  
「ガバナンスサーベイ®」は、国内上場会社のコーポレートガバナンスの対応状況に関する国内最大級の実態調査(2017年以降毎年実施)  
「不動産サステナビリティサーベイ」は、不動産所有者の投資・運用におけるサステナビリティへの取り組みに関する実態調査(2022年以降毎年実施)

イントロダクション

# 主要目標の進捗実績

投融資ポートフォリオ・運用ポートフォリオ・自社グループに関する、主要目標<sup>※1</sup>の進捗状況は、下記の通りです

## 投融資ポートフォリオ セクター別



※1 石炭火力発電向け貸出残高や三井住友信託銀行グループの排出量等、その他の進捗実績については[appendix](#)をご参照ください。サステナブルファイナンス累計取組金額については[2-1章](#)をご参照ください

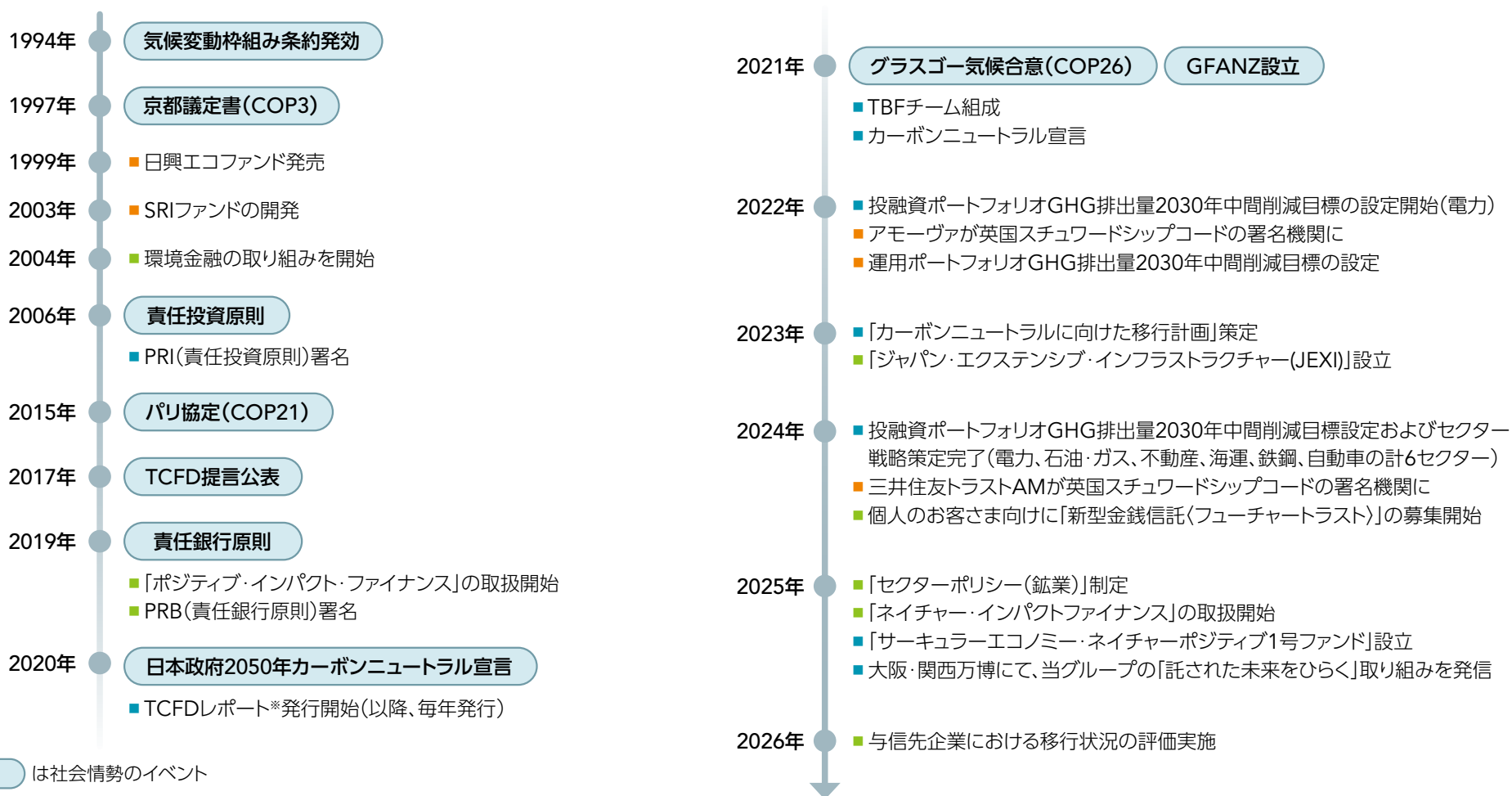
※2 自動車セクター製品利用の2019年度~2023年度実績は、各種データを精緻化し、再計測した値

※3 三井住友トラストAMの2023実績値は、炭素排出量などのデータの最新値を適用し、再計測した値に更新

## イントロダクション

## 当グループのこれまでの歩み

当グループは、社会情勢の変化に応じて、カーボンニュートラルに向けた取り組みを着実に進捗させてきました。2018年のTCFD提言への賛同以降、気候変動対応の方針・目標を明確化し、現在はその実行段階にあります。「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」や「新型金銭信託〈フューチャートラスト〉」の取扱開始、スチュワードシップ活動の拡充など、信託グループならではの取り組みを通じて経済的価値と社会的価値の創出に向けた取り組みを加速しています。



xxx は社会情勢のイベント

\*2024年度以降は、「気候変動レポート」として発行

■ 三井住友トラストグループ ■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラストAM、アモーヴァ

## イントロダクション



グループ対談

## 信託グループと気候変動対応



三井住友信託銀行  
フェロー役員  
**三宅 香**



三井住友トラストグループ株式会社  
三井住友信託銀行  
サステナビリティ推進部長  
**五條 為展**



三井住友トラスト・アセットマネジメント  
スチュワードシップ推進部長  
**福永 敬輔**



アモーヴァ・アセットマネジメント  
サステナブル・インベストメント部共同部長  
**野田 清史**

## 全体の振り返り

## 気候変動をめぐる潮流の変化(前頁の「当グループのこれまでの歩み」参照)

**三宅** 本日は、グループ3社のサステナビリティ関連部長の皆さまにお集まりいただきました。気候変動対応の歩みを振り返りつつ、信託グループとして、これから何をを目指すのかも伺っていきます。

1994年の気候変動枠組み条約発効から1997年には京都議定書、そしてCOPは2025年で30回目(COP30)。2015年のパリ協定からも10年です。私が初めてCOPに参加した2017年は、交渉の中心が「国がどう削減を進めるか」から、「企業・民間が何をすべきか」へ明らかに重心が移ったように思います。当時は事業会社の立場で、排出する側として何ができるのか、を突きつけられた感覚があります。一方、金融機関は自社の排出量が小さいこともあり、必ずしも議論の中心ではなかった印象です。ところがコロナ禍を経て「移行には資金が必要だ」という議論が強まり、2021年頃から金融も「社会への影響は大きい」と前面に出てきました。事業会社にいた私には心強く、そこから一歩ずつ前進しているのが今だと思います。今日は、その前進を支えた取り組み

と、グループとしての強みを掘り下げたいと思います。

## 各社紹介

## それぞれの立場と、気候変動対応への向き合い方

**三宅** まず自己紹介も兼ねて、各社の事業の特徴と、気候変動対応をどう捉え、どう取り組んでいるかを順にお話してください。

**野田** アモーヴァ・アセットマネジメントの野田です。スチュワードシップ活動やESGインテグレーションの推進を行っています。当社は日本に本社を置くグローバル運用機関で、社員約1,000人のうち日本が約500名、残りが海外です。シンガポールにヘッドを置くグローバル・サステナブル・インベストメントチームの中で、各拠点が連携していることが当社の特長です。昨年9月に社名をアモーヴァ(AMOVA)に変更しました。「AM」「Move」、Innovationを意味するラテン語「Nova」を組み合わせた造語です。業界を牽引し、グローバル運用会社としても挑戦する意思を込めています。受託者責任の観点から、気

## イントロダクション

## 信託グループと気候変動対応

気候変動リスクは重要課題であり、運用プロセスに組み込み、エンゲージメントをその中核に据えています。

**福永** 三井住友トラスト・アセットマネジメントの福永です。スチュワードシップ推進部は、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮の3本柱で活動しています。ニューヨークやロンドン拠点にも、エンゲージメント担当者を設置しています。また企業アナリスト部隊であるリサーチ運用部と協働し、合計40名超の規模でエンゲージメント活動をしています。年金等の機関投資家向け運用が多く、運用残高は100兆円超。パッシブ比率が高く、日本株約1,900、海外約2,700銘柄と、まさに“社会の縮図”を保有しています。気候変動問題は、各論に入ると、さまざまな制約に直面することが少なくなく、単眼ではなく、複眼で考えることが求められる難題だと認識しています。気候変動は12のESGマテリアリティの一つで、役員報酬KPIにも関連指標を設定し、全社テーマとして推進しています。

**五條** 三井住友信託銀行の五條です。専門信託銀行として「託される」重みは大きく、お客さまから託されたものを実現するために、常に解決力を磨かなければなりません。気候変動は、全社・全事業が連携しないと、お客さま支援として形にできない大テーマです。当社にとって重要な転機は2021年のカーボンニュートラル宣言で、特定のプロダクトや個別事業ではなく、経営課題として取り組むことが明確になり、動きが加速したと感じています。

## 早期からの取り組み

## これまでの“積み上げ”を支えたもの

**三宅** 歩みを見ると、パリ協定以前から気候変動に関する商品や取り組みが

進んでいます。なぜ早く動けたのか、転機や受け継がれてきた姿勢を教えてください。

**福永** 三井住友トラストAMでは、2003年にSRIファンドに取り組み始めました。当時はESGという言葉がなく、SRIは欧米で広がっていた概念です。最初はギャンブル・タバコ・アルコールなどに関連する企業を投資対象外とする、ネガティブ・スクリーニングから始まりましたが、徐々に、広い意味での社会的責任を果たしている企業に投資する、ポジティブ・スクリーニングの考え方が普及し始めました。当時の経営層が、「企業は利益をあげるだけでなく、社会的責任を果たすべき」という新しい考え方に共感、運用現場でも新たなアルファ源泉を探中、手探りで始め、実現にいたりました。正確に確認したわけではありませんが、2006年にPRIの第一回年次総会がジュネーブで開催された際に、署名機関に参加している日本人は、私たちだけだったという話を聞いたことがあります。こうした開拓者精神と、グローバル動向を踏まえて、先行する姿勢が今も当グループに受け継がれてきたと思います。

**野田** アモーヴァでも、SRIファンドをはじめとして、早い時期から気候変動問題に取り組んできました。PRIにも初期段階から署名しており、意思決定にも、「気候変動は重要」という認識が反映されてきました。社長も、気候変動対応に積極的で、社内外のイベントで自ら発信するなど、経営トップの姿勢が組織への浸透を後押ししていると感じます。

**三宅** お二人の話を伺うと、グローバルの動きを捉え、グローバル企業としての「あるべき姿」から逆算して動く——その姿勢が土台になっていると感じました。銀行としては如何でしょうか。

## イントロダクション

## 信託グループと気候変動対応

**五條** 三井住友信託銀行も、挑戦を奨励する風土と、育まれた強い問題意識を持つメンバーの存在が、早い段階での取組につながったと思います。風力発電プロジェクトは、FIT制度の前から取り組んでいた実績がありますし、CSR推進室の立ち上げ時期も然りです。近年はポジティブ・インパクト・ファイナンスなどにも先駆けて取り組んできました。また、個人のお客さまのご資金を、脱炭素をはじめとする社会課題解決に資する領域で運用する、「フューチャートラスト」という商品も組成しています。多くのお客さまから支持をいただいております。お客さまにおいても、脱炭素は重要な社会課題であるとの認識が持たれている表れ、と感じています。

信託銀行として「託される」ためには、お客さまの支持が欠かせません。お預かりした資金を社会的価値の創出につなげながら、経済的リターンもしっかりお返しする——この両立を丁寧に実現していく取組みだと考えています。

## 具体的な取り組み

## 運用会社のエンゲージメント

**三宅** 続いて運用会社のお二人に、エンゲージメントの取組みを伺います。

**福永** 三井住友トラストAMは、グローバルで「気候変動注力100社」を設定し、日本40社・海外60社に注力して対話を深めています。全社に同じ深度で対話するのは難しいため、影響の大きい企業から優先して進めています。課題は、エンゲージメントがリターンに結びつくことの「証明」で、分析手法は業界では確立されていません。一つの分析事例の共有ですが、トービンのq<sup>\*</sup>を用い、①企業が行動を起こした前後、②当社が対話したタイミングの前後、の2つの切り口で動きを分析しています。①の分析では、市場平均に比べ、行動を起こしたエンゲージメント先企業の改善幅が大きい、あるいは下落局面でも

下落が抑制されている傾向が、結果として出ています。②について、ガバナンスに関するエンゲージメントは比較的变化が見えやすい一方、環境・社会は、成果に時間を要する可能性があり、検証を続けているところです。

**野田** アモーヴァは、高排出企業60社を特定して集中的にエンゲージメントを実施してきました。今後はそのカバー範囲を拡大していく方針です。グローバルチームの知見を日本で活用することにも取り組んでいます。例えば海外会議で出たプラスチック規制強化の議論を起点に、日本でも重要テーマとして整理し、バリューチェーンの上流・中流・下流の課題を特定して対話を進める、といった形です。

## グループとしての価値

## 連携が生み出す相乗効果と、今後に向けて

**三宅** 皆さんのお話を伺うと、グループとして取り組む価値は「各社の足し算以上」にあると感じます。今日見えた共通点も含め、グループとしての価値をどう捉えますか。

**五條** 今日の対談で感じた共通点は、短期のトレンドよりも、社会がどう変化し、どう変えていくべきかを長期で見る視点です。パーパス「託された未来をひらく」の“未来”も、次の100年、その先まで視野に入っています。守るべき規律は遵守しつつ、同じ目的のもとで取組みれば、独立して動く以上のシナジーが出せる。運用会社はスチュワードシップで投資先の変革を促し、信託銀行はソリューション提供で事業者の変革を支える。この一連の動きが企業価値を高め、投資家のリターンとして還元され、次の投資につながっていく——その好循環を、グループとして思いを共有しながら、育てていきたいと思っています。

- 1 カーボンニュートラルに向けた戦略
- 2 事業者向けの取り組み
- 3 投資家向けの取り組み
- 4 セクター別進捗・戦略

- 1 サーキュラーエコノミー
- 2 自然資本保全
- 3 インパクトビジネス

# 1章

# 自社排出量の削減

- 1 カーボンニュートラルに向けた戦略
- 2 事業者向けの取り組み
- 3 投資家向けの取り組み
- 4 セクター別進捗・戦略

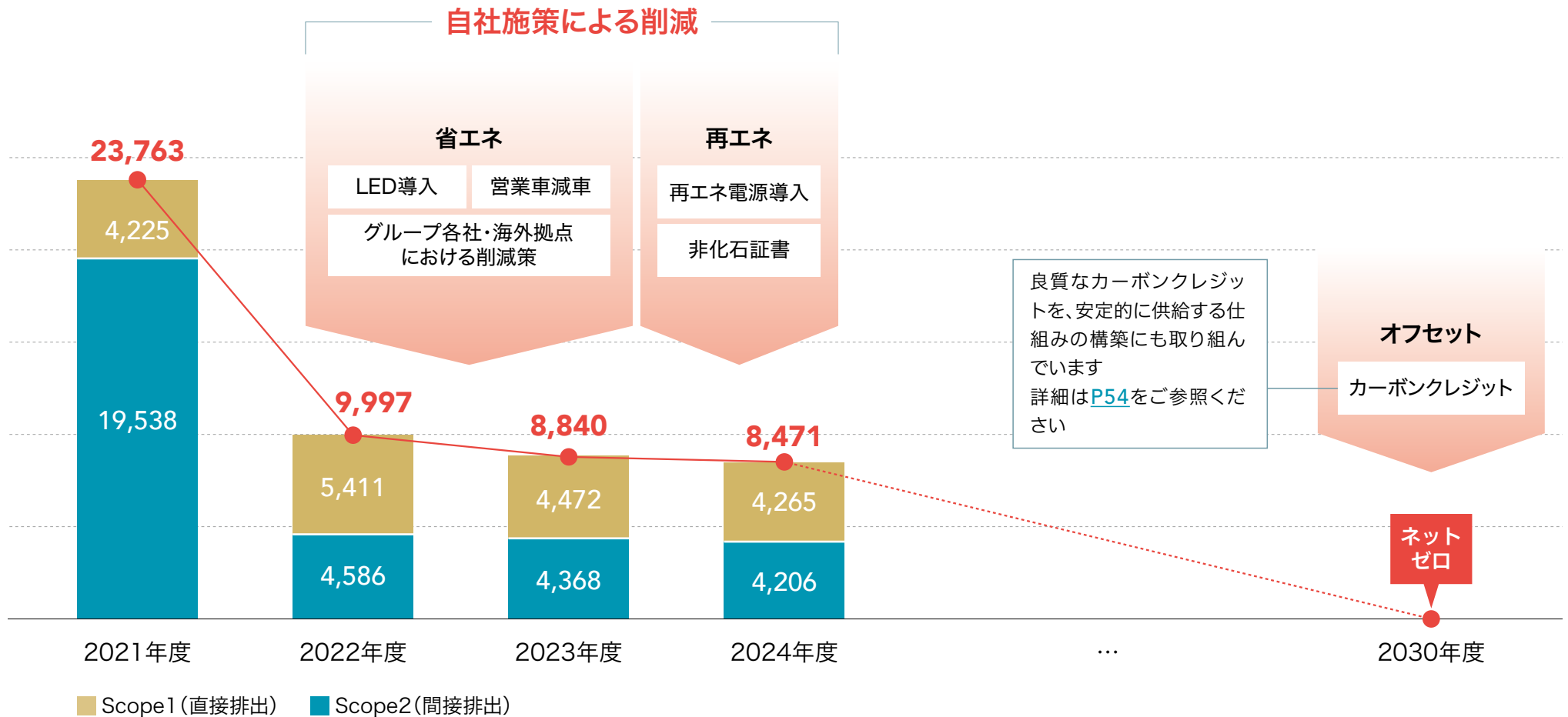
- 1 サーキュラーエコノミー
- 2 自然資本保全
- 3 インパクトビジネス

自社排出量の削減

# 自社グループのGHG排出量削減の戦略

当社は2021年10月にカーボンニュートラル宣言を公表し、2030年までに自社グループのGHG排出量をネットゼロにすることを目指しています。削減が困難な排出分は、安定かつ良質なカーボンクレジットでオフセットする方針であり、将来のオフセットに向けて、森林信託を受託する西粟倉村からJ-クレジットを購入しました。三井住友信託銀行は2023年度からGXリーグに参画し削減目標（進捗状況はP80をご参照）の設定を行いました。この目標達成に向けて自社排出削減に努めています。

(t-CO<sub>2</sub>e)



## 自社排出量の削減

## 省エネの取り組み

当グループは、照明のLED化などや営業車の台数適正化などを通じて省エネを推進しています。三井住友信託銀行では、営業車について、より低排出であるハイブリッド車への切替を進めており、全台切替を予定しています

インターナルカーボンプライシングの導入やWith You活動を通じて、気候変動対応や省エネに対する社員の意識醸成も行っています

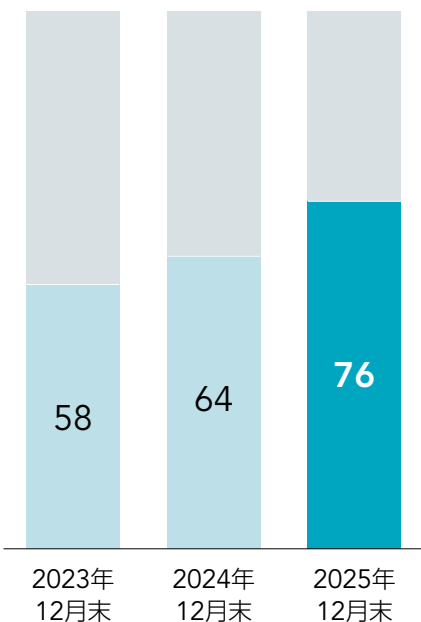
## 照明のLED化と営業車の減車推進(三井住友信託銀行)

## 2025年実績

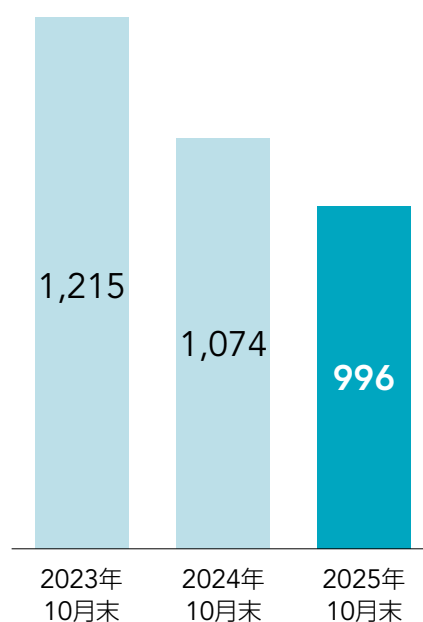
LED: 117店中**76**店で導入済み

営業車: 3年で約**18%**削減

## 照明のLED化推移(店)



## 営業車の減車推移(台)



## インターナルカーボンプライシング(ICP)の導入

- 当グループでは、GHG排出量を貨幣換算しコストとして把握する、ICPを導入しました
- 排出量をコストとして可視化することで、価格を理由に進まなかった低炭素製品への切り替えを、合理的に促進することを目的としています
- まずは、社内啓発を目的として、Scope3カテゴリ6(外勤・出張)を対象とし、三井住友信託銀行などで実施しています

## With You活動を通じた意識醸成(三井住友信託銀行)

三井住友信託銀行の全国の支店において、地域に根差した社会貢献活動“With You活動”を展開しています。この活動は、地域社会への貢献を通じて、社員の気候変動対応等のサステナビリティ意識の醸成にもつながっています

## 【主な活動】



文房具のリユース活動



マイボトル運動



防災林の再生



打ち水



フードドライブ活動



ロビー展の開催



ゼロカーボンフェアへの出店

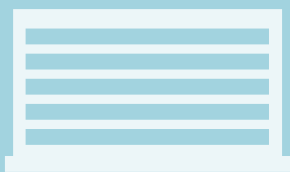
## 自社排出量の削減

## 再生可能エネルギーの導入

当グループでは、脱炭素化に向けて、可能な限り、追加性のある再生可能エネルギー由来の電力を調達するため、オフサイト・コーポレートPPAを活用した太陽光発電による電力調達を行っています。また、それ以外の物件においては、使用電力の再エネメニュー<sup>※1</sup>への切り替えを実施する等、施設の形態に合わせて、最適な再生可能エネルギー由来の電力調達方法を導入しています

## 所有物件／大規模拠点

(芝ビル、府中ビル、千里ビル等)

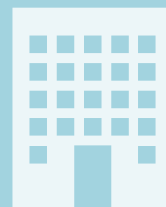
【約2,900MWh<sup>※2</sup>】

PPAは長期契約で大きな電力需要が必要のため、大規模物件で導入

オフサイト・コーポレートPPA

## 所有物件／その他

(支店等)



PPAの導入が困難であるため、再エネメニューを選択  
(一部の物件ではPPAを導入)

再エネメニュー

## 賃貸物件

(その他拠点ビル、グループ会社等)



当社による調達方法の選択ができないため、再エネメニューで調達。再エネメニューによる調達ができない場合は非化石証書を購入

非化石証書

電力調達方法

再生可能エネルギー導入拡大

国内拠点の電力消費に伴うGHG排出量(Scope2)を実質ゼロに

※1 電力会社が提供する、再生可能エネルギーを利用した電気料金プラン。購入者はGHG排出量ゼロの電力として利用可能

※2 芝ビル、府中ビル、千里ビルにおける2024年度の使用電力量

## 2章

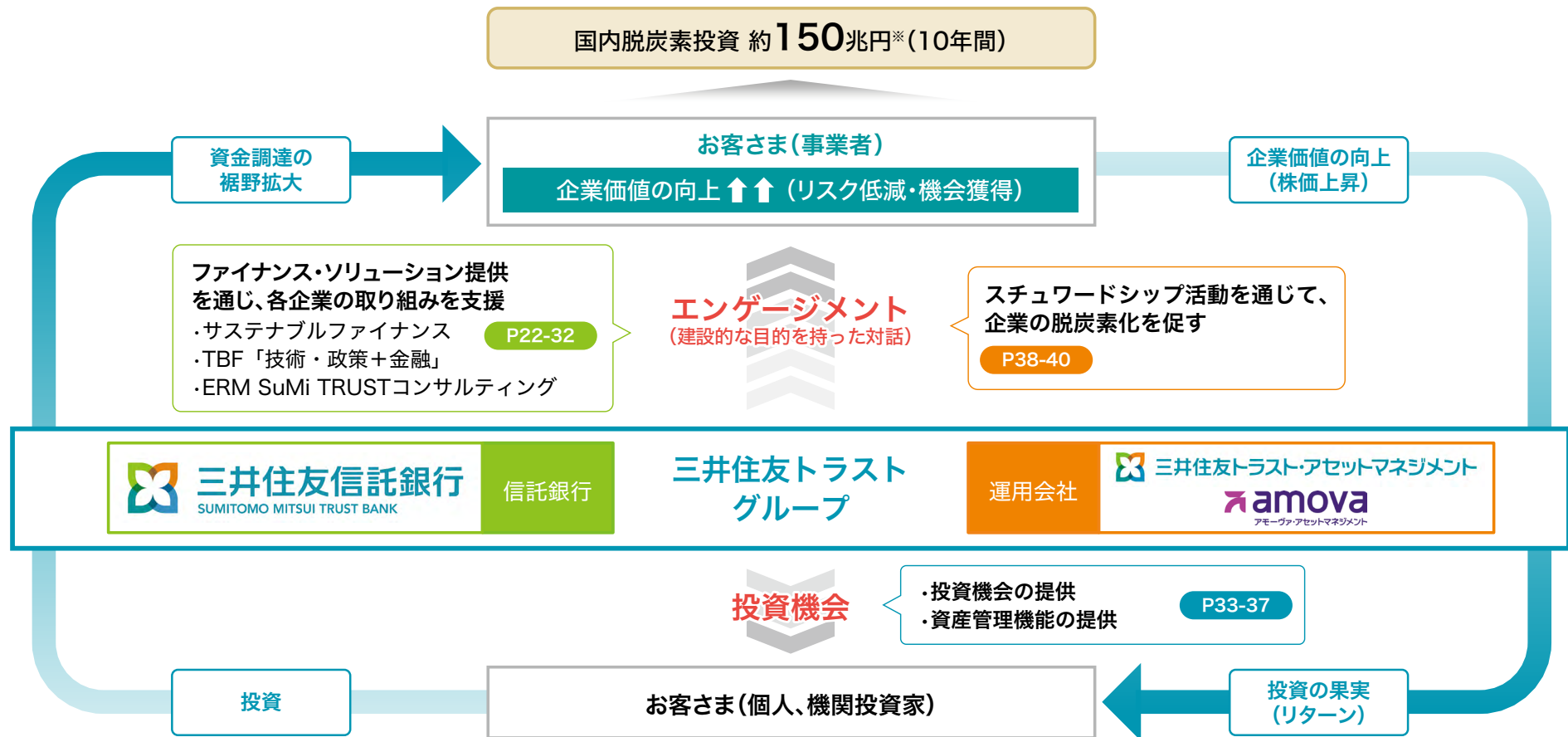
# 投融資・運用ポートフォリオ の排出量削減

- 1 カーボンニュートラルに向けた戦略 20
- 2 事業者向けの取り組み 26
- 3 投資家向けの取り組み 33
- 4 セクター別進捗・戦略 41

投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 1 カarbonニュートラルに向けた戦略

# カーボンニュートラルに向けた好循環

三井住友トラストグループは、法人のお客さまとのエンゲージメントや、多様なソリューション提供を通じて、お客さまの脱炭素化を支援しています。また、個人や機関投資家のお客さまに、充実した投資機会を提供し、カーボンニュートラル実現に必要となる、巨額の資金需要に応える取り組みを進めています



※(出所)経済産業省「GX実現に向けた基本方針」より

投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 1 カーボンニュートラルに向けた戦略

# 2030年中間削減目標の設定について

当グループは、科学的シナリオおよびIEA等外部のガイドラインを踏まえて、高排出セクターを選定し、「電力」「石油・ガス」「不動産」「海運」「鉄鋼」「自動車」の6セクターについて中間削減目標を設定しています

各セクターの2030年中間削減目標や進捗・戦略については、[P41~46](#)をご参照ください

## 目標設定の流れ

### 科学的シナリオや外部ガイドラインを踏まえた高排出セクター

- 電力
- 不動産
- 鉄鋼
- セメント
- 農業
- 石油・ガス
- 運輸(自動車、海運、陸運、空運)\*1
- 石炭
- アルミ

「移行リスクの程度」×「エクスポージャーの多寡」で、セクターを評価

		エクスポージャーランク		
		Small	Medium	Large
セクター リスク ランク	Very High	石炭	鉄鋼	電力、石油・ガス
	High	セメント	旅客航空	自動車・コンポーネント 海運
	Middle	アルミ	化学 金属・鋳業 (鉄鋼・アルミ除く)	資本財
	Low	航空貨物 農業 建材(セメント除く)	紙・林産物 包装食品・肉 飲料 トラックサービス	鉄道 不動産

気候変動移行リスク・セクターヒートマップ\*2に基づき、目標設定セクターを選定

### 設定済

- 電力(2022年10月)
- 不動産(2023年10月)
- 鉄鋼(2024年3月)
- 石油・ガス(2023年2月)
- 海運(2023年10月)
- 自動車(2024年3月)

### 【今後の目標設定について】

今後は、参照ガイドラインの規定、見直しに合わせて、更新していく方針です

また、2031年以降の目標設定についても今後検討していきます

なお、石炭セクター(一般炭採掘) SMTBでは、既に残高ゼロとなっています。セクターポリシーを定め(P67)、一般炭採掘事業および、それに紐づくインフラ事業を主たる事業とする企業に対して、既存の与信取引がない場合は、ファイナンスは取り組まない、としています。そのため、今後もゼロとなる予定です

\*1 「運輸」セクターは、参照ガイドラインに従い、GHG排出量、エクスポージャーおよびデータ可用性を踏まえて、「自動車」「海運」「陸運」「空運」のサブセクターに区分の上、目標設定を検討

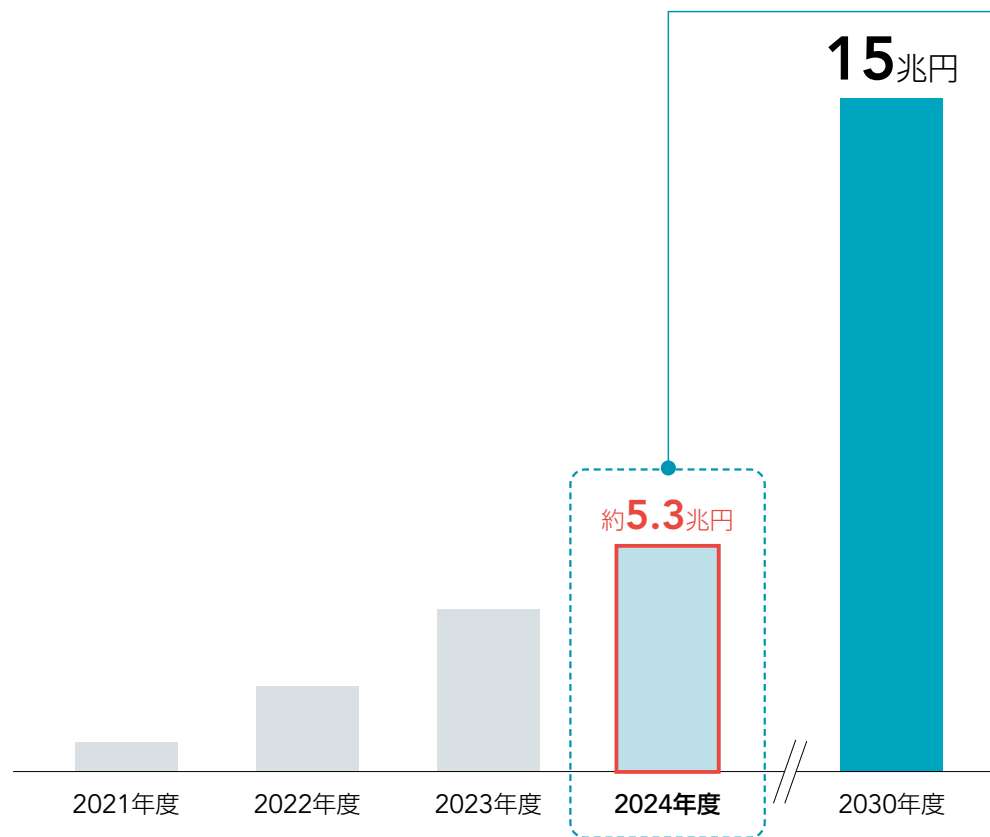
\*2 気候変動に伴う移行リスク管理上、重要なセクターを特定する目的で、2022年度に策定し、以降毎年更新

投融资・運用ポートフォリオの排出量削減 / 1 カarbonニュートラルに向けた戦略

# サステナブルファイナンスの取り組み

三井住友信託銀行は、2021年度から2030年度までの10年間で、累計15兆円のサステナブルファイナンス長期目標を設定しています  
2025年3月末時点の累計取組金額は約5.3兆円となりました。具体的な取り組み事例については、[P28~29](#)をご参照ください

## 累計取組金額と目標(2021年度からの累計)



対象範囲は、国際基準(グリーンボンド原則やソーシャルボンド原則等)を踏まえ、環境・社会課題の解決に貢献する事業やお客さまに対するファイナンス業務(貸出、シンジケートローン組成、債券投資等関連業務、ファンド出資、ファイナンシャルアドバイザー業務、信託受託、インパクトエクイティ投資等\*)としています

■ ポジティブ・インパクト・ファイナンス:  
約1.1兆円

■ インパクトエクイティ投資等:  
約1,000億円



※経済的なリターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを生み出すことを意図して行われる、インパクトエクイティ投資(グローバル・インパクト投資ネットワークの定義を踏まえたもの)に加えて、当社が目指す社会課題の解決に取り組むエクイティ投資額を一部合算して計上

投資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 1 カーボンニュートラルに向けた戦略

# テクノロジー・ベースド・ファイナンス(TBF)チーム

解決時のインパクトが大きい、脱炭素・循環経済・自然資本・健康長寿の四つの社会課題の解決に向けて、2021年にTBFチームを組成しました。TBFチームが持つ「技術」「政策」にかかる知見を、「金融」に融合させることで、新たな価値を創出し、サステナブルな社会実現に貢献していきます。省庁・自治体主導の実証事業への参画や、アカデミアとの共同研究を通じ、革新技术の社会実装を支援しています。

## 四つの社会課題=ターゲット



**46%削減**※1

2030年GHG  
削減目標(2013年度比)



**80兆円以上**※2

2030年サーキュラー  
エコノミー関連市場規模



**30by30**

海と陸の  
30%以上を保全



**人生100年時代**

2人に1人が100歳以上  
生きることを前提とした社会



TBFチーム

技術知見

政策連携



金融

### エキスパート人材

- 技術の理解・目利き
- 業界知見
- リスク・インパクト評価

### エネルギー

- 電力
- 水素
- 電池
- 燃料・化学

### マテリアル

- 有機・バイオ材料
- 無機・金属材料
- 製錬・リサイクル

### ライフサイエンス

- 食・ヘルスケア
- 農業

### インフラ

- 都市・交通
- コンビナート
- 情報通信
- 電気設備

### 政策

- 環境政策
- 産業政策

※1 (出所)環境省「地球温暖化対策計画」より

※2 (出所)内閣官房「循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行加速化パッケージ」より





投資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 1 カーボンニュートラルに向けた戦略

# イニシアティブへの参画 / ステークホルダーへの発信・対話

当グループは、国内外のイニシアティブ参画を通じて、知見の獲得や他社との協働を進めています

また、カーボンニュートラル社会の実現に向け、お客さまをはじめとした、各ステークホルダーの皆さまへの発信や対話を重ねています

## 主なイニシアティブへの参画

主なイニシアティブ	概要
	ルール形成、排出量取引制度を通じて、脱炭素社会を目指す官民連携イニシアティブ 当社は経営促進WGリーダー企業として削減貢献量の整理に主体的に関与
	シップファイナンスの気候変動対応に関する国際金融アライアンス 当社は日本トップクラスのシップファイナンスの実績を有する金融機関として、アジアの金融機関として初めて加盟し、ステアリング・コミッティーに参加 ルールメイキングなどに関与
	脱炭素社会への移行を先導し、社会から求められる企業を目指す企業グループ 定期的開催するダイアログ・ミーティング(DM)やワーキンググループ等に参加して、意見交換などを実施しているほか、JCLP名義で政府のエネルギー政策、気候変動政策等に対する政策要望等を実施
Signatory of: 	年金基金や運用機関などの機関投資家に対し、投資の意思決定に際して、ESGを考慮することを促すイニシアティブ 三井住友トラストAMは、2025年に開催された同イニシアティブの大規模イベントである、「PRI in Person」(ブラジル・サンパウロ)に、ブロンズスポンサーとして参加。スポンサー参加を通じて、PRIへのコミットメントを示すとともに、世界の責任投資の推進に貢献。詳細はP39をご参照ください
NZAMI	2050年までに運用ポートフォリオネットゼロを目指す、資産運用会社によるグローバルなイニシアティブ 三井住友トラストAM、アモーヴァが参画

## ステークホルダーへの発信・対話

主な活動	活動
セミナーへの登壇	Amundi主催のグリーンファイナンスセミナーや、国際半導体製造装置材料協会(SEMI)主催「Global Executive Summit Tokyo 2025」への登壇(松本CSuO)
NGOとの対話	困難な社会課題解決のために、お客さま以外のステークホルダーの皆さまとの対話も重視 環境NGOとは、バイオマス発電、鉄鋼、化石燃料などを中心に継続的に対話するとともに、NGO主催のフォーラムにも参加。2025年度にはバイオマス発電の燃料調達に係る協議を実施。また、社会情勢なども踏まえ、鉱業に対するセクターポリシーを設定

投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 1 カーボンニュートラルに向けた戦略

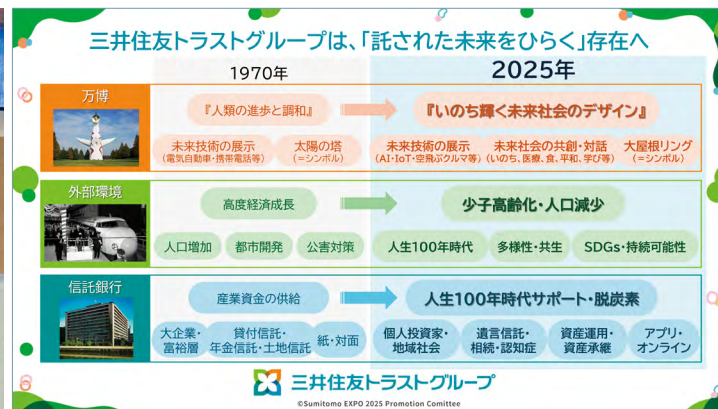
# 大阪・関西万博

2025年に開催された、大阪・関西万博の「住友館」にて、当グループの「託された未来をひらく」取り組みを世界に発信しました

## パビリオン「住友館」



「ミライのタネ」展示に、当グループの22種の取り組みが紹介されました  
詳細は[Link](#)をご参照ください



住友館が開催した「テーマウィークイベント」の  
パネルディスカッションにCEOの高倉が登壇、  
「未来社会のウェルビーイング・デザインへの貢献」を  
テーマに当グループの取り組みを発信しました  
(2025年6月)

2025年10月には「SWG\*s宣言」に署名、万博会場にて開催された  
「SWG\*s宣言」の発信イベントにも登壇しています

\*Sustainable Well-being Goalsの略。「人」「社会」「地球」が互いに尊重し合いながら調和し、豊かさと希望を次世代へとつないでいく”未来志向のグローバルアジェンダ”  
SDGsの次なる国際アジェンダ候補として、2030年以降を見据え策定されました

投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 2 事業者向けの取り組み

# 事業者のお客さまに向けたソリューション提供

三井住友信託銀行は、グループが長年にわたって築き上げてきた信頼関係をベースに、信託グループならではの、幅広いサポート、ソリューション提供を通じて、事業者のお客さまのサステナブル経営の実践をサポート、企業価値を向上させると共に、カーボンニュートラル社会の実現といった社会課題解決に貢献しようとしています。エンゲージメント起点とし、コンサルティング、ソリューション提供まで伴走する、協働型脱炭素エンゲージメントを推進しています

## 協働型脱炭素エンゲージメント

情報提供・エンゲージメント

コンサルティング

ソリューション提供

### エンゲージメント

各種サーベイを通じた  
情報提供

- ガバナンスサーベイ
- 不動産サステナビリティサーベイ
- 人的資本サーベイ 等

### 気候変動コンサル

サステナブル・脱炭素経営

技術実装

人的資本関連コンサル

ガバナンス関連コンサル

### 投資家資金招へい

ファイナンス

信託グループとして  
培ってきた  
不動産・年金・証券代行

企業価値の  
向上

社会課題の  
解決

各種お取引をベースとした長期の信頼関係

投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 2 事業者向けの取り組み

# 協働型脱炭素エンゲージメント

電力、石油・ガス、鉄鋼等の高排出セクターのお客さまを中心に、2025年度中に150社への「協働型脱炭素エンゲージメント」を実施予定です。ERMとの協業等を通じて、豊富なソリューションラインアップを提供しています。

## お客さま 脱炭素を通じた企業価値向上に向けた取り組み

全社GX戦略の立案

開示規制対応



個別事業戦略の立案・推進

取り組み評価

## 協働型脱炭素エンゲージメント によりサポート

協働型脱炭素エンゲージメント  
(2022年度～2025年9月)

135社 / 150社

脱炭素関連コンサルティング  
(2021年度～2025年9月)

129社

## 当グループ 協働型エンゲージメントを支える主なソリューション

全社GX戦略の立案

個別事業戦略の立案・推進



サステナブル経営  
脱炭素コンサル



サステナビリティ  
開示支援



FA・PMO\*



サステナブル  
ファイナンス



技術実装  
コンサルティング



再エネ



クライメート  
テック



カーボン  
クレジット



インパクト評価

\*FA: Financial Advisoryの略  
PMO: Project Management Officeの略

投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 2 事業者向けの取り組み

# 取り組み事例 サステナブルファイナンス

三井住友信託銀行では、トランジション・リンク・ローンやグリーンローン等のサステナビリティに関するソリューションを通じて、お客さまのSDGs達成に資する事業活動を継続して支援し、中長期的な企業価値向上への貢献を続けていきます

## 帝人株式会社 トランジション・リンク・ローン

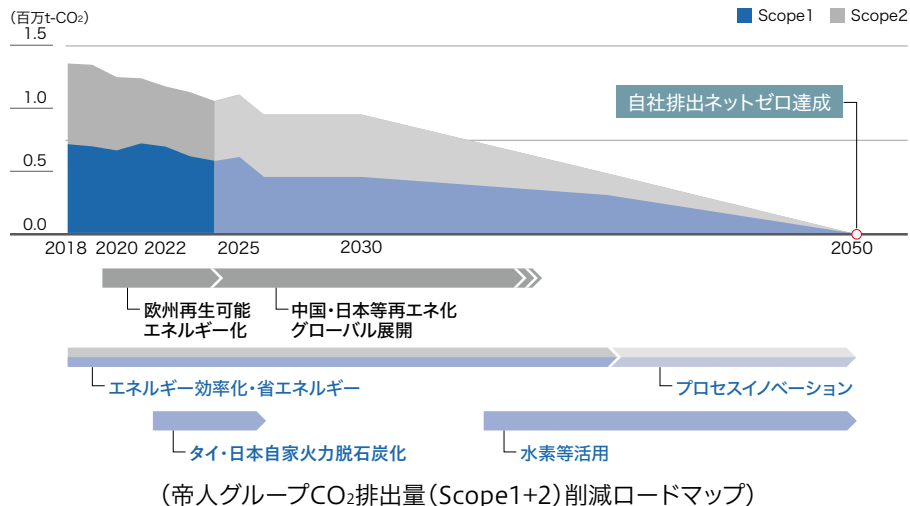
### 概要

帝人の経営課題の一つである環境課題解決の取り組みを推進させるため、同社初となるトランジション・リンク・ローンによる資金調達の支援をしました

### 取り組み意義

同社は、2050年の自社グループCO<sub>2</sub>排出ネットゼロ達成に向けたロードマップを策定し、電源の再生可能エネルギー化や熱源のクリーンエネルギー化等、削減への取り組みを進めています。三井住友信託銀行は、本トランジション・リンク・ローンのアレンジャーとして、本ローンを通じ、排出量削減に向けたインセンティブを付与し、同社取り組みを支援しています

### Scope 1+2削減ロードマップ



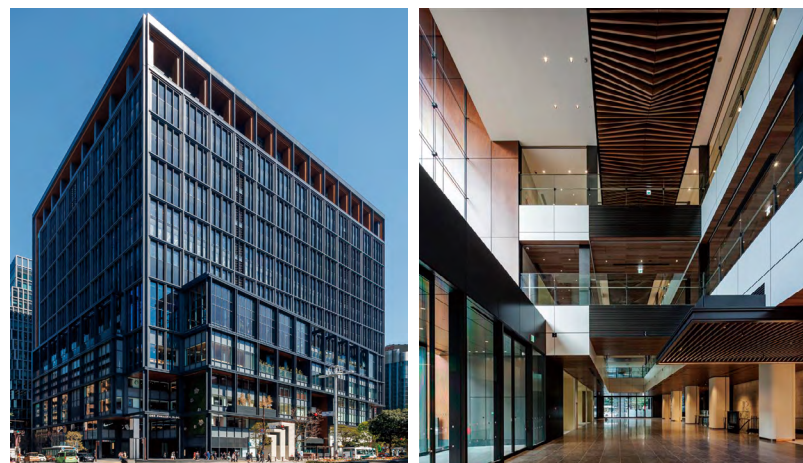
## 西日本鉄道株式会社 (以下、「西鉄」) グリーンローン

### 概要

西鉄が進める福ビル街区建替プロジェクト(大型複合ビル「ONE FUKUOKA BLDG.」の開発)の資金調達を支援しました

### 取り組み意義

本件では、照明や空調などの高効率機器を導入し、さらにブラインド設置による断熱性向上を図ることで、建物の省エネを実現します。これにより、福岡市が掲げる「2040年温室効果ガス排出量実質ゼロ」など、地域の脱炭素目標にも貢献する取り組みです



（「ONE FUKUOKA BLDG.」の外観および内部イメージ図）

投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 2 事業者向けの取り組み

取り組み事例

## サステナブルファイナンス

## 株式会社UACJ

## グリーンローン

## 概要

環境改善をもたらすプロジェクトへの投資資金として、資金調達の支援をしました

## 取り組み意義

調達資金は使用済み飲料缶をリサイクルする設備投資に充てられ、同社が掲げるマテリアリティ「アルミニウムの循環型社会」の牽引につながる取り組みです。アルミニウム資源の循環拡大により、CO<sub>2</sub>排出量削減や安定的な素材供給に貢献し、持続可能な社会の構築を目指します



(支援PJ)UACJ福井製造所

## 三協立山株式会社

## サステナビリティ・リンク・ローン

## 概要

EVを中心とする自動車分野への供給能力増強に向けた設備投資資金としての資金調達を支援しました

## 取り組み意義

本件は、CO<sub>2</sub>排出量(Scope1・2)の削減をサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)に設定し、達成へのインセンティブを付与することで、同社のCO<sub>2</sub>排出量削減を後押しします。中長期的に成長が見込まれるEV市場等に向けた需要拡大に向けた取り組みを支援しています



(支援PJ)新湊東工場

投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 2 事業者向けの取り組み

取り組み事例

# お客さまとのエンゲージメント事例(いすゞ自動車)

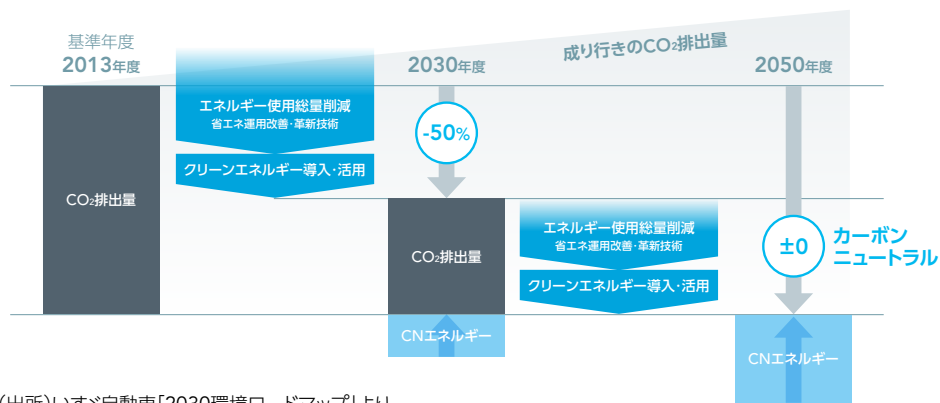
## クリーンエネルギーの導入・拡大支援

いすゞ自動車様



目指す姿

- 「豊かで持続可能な社会」の実現に向けて、地球環境への負荷を最小限にすることを旨とし、「いすゞ環境長期ビジョン2050」を策定
- 2030年までに同社グループのCO<sub>2</sub>排出量(Scope1+2)を2013年度比で50%削減し、2050年までにカーボンニュートラル達成



取り組み状況

- 同社では各拠点でのエネルギー使用量の削減、大規模太陽光発電設備の導入や再生可能エネルギー由来の電力への転換、物流過程におけるCO<sub>2</sub>排出量の低減等の取り組みを推進
- GHG排出量削減の目標値に対する達成度を株式報酬制度の評価指標として設定
- 各種取り組みの結果、同社グループのGHG排出量(Scope1+2)は着実に削減が進む  
2013年度:573千t-CO<sub>2</sub>e  
→2024年度:433千t-CO<sub>2</sub>e\*



ニーズ

- 一層の削減に向け、2050年までのカーボンニュートラル達成に向けたグローバル拠点のグリーンエネルギー導入・活用を検討
- 拠点所在国の再エネ市場における需給状況の把握

当グループ



サポート内容

### ERMとの協業により、同社グローバル拠点でのグリーンエネルギー導入・活用方針の策定支援をご提案(2025年2月~)

- 1.当グループであるERM SuMi TRUSTコンサルティングによるグローバル拠点の再エネ市場における需給状況の調査
- 2.グローバル拠点の需給状況を踏まえたグローバル再エネ調達オプション(オンサイト発電、証書、グリーン電力、コーポレートPPA等)を提供
- 3.再エネ調達方針と、再エネ市場の需給状況を踏まえた最適な調達に向けた、グラウンドデザインの策定に向けた支援機能をご提案

※同社「サステナビリティレポート2025」GHG排出量推移より

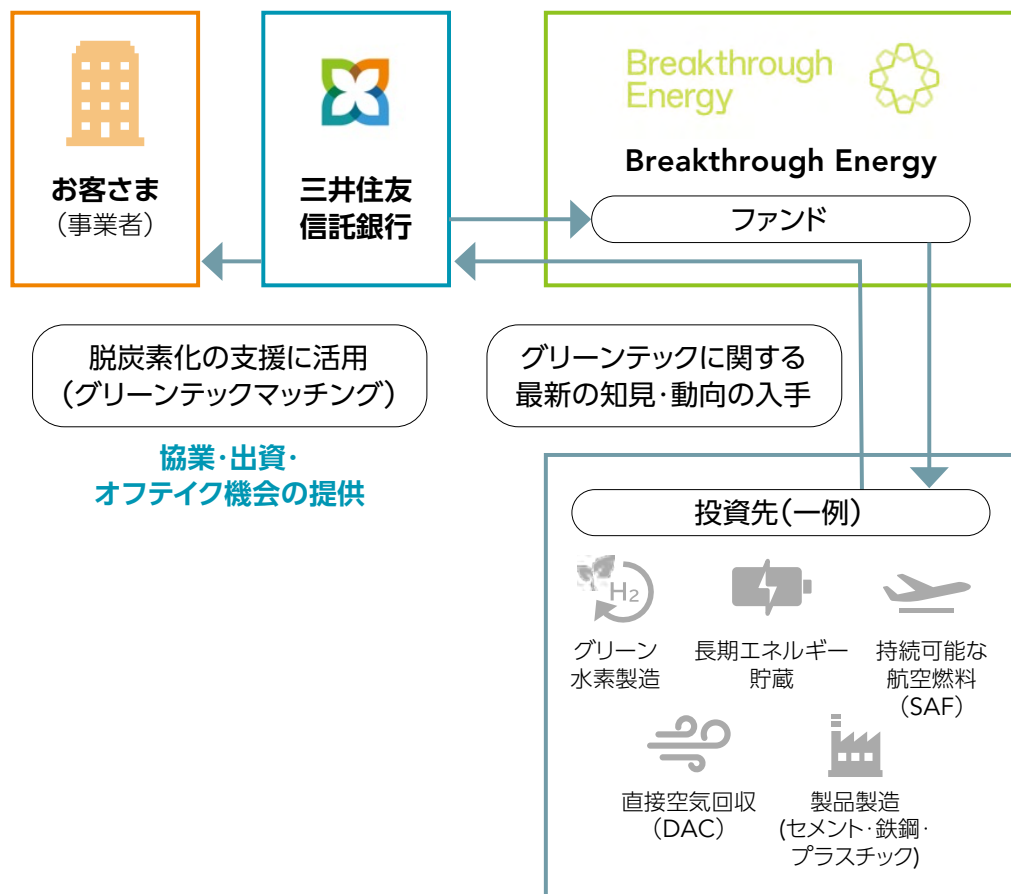
投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 2 事業者向けの取り組み

取り組み事例

# Breakthrough Energyとの協業

三井住友信託銀行は2022年より、Breakthrough Energy (BE) Catalystに、日本の金融機関として唯一参画しています。ファンド出資を通じ、グリーンテックの最新の知見や動向を獲得するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けて、革新的な脱炭素技術の社会実装に向けて支援をしています

また、グリーンテックに関する情報提供や投資機会の紹介等を通じて、お客さまの脱炭素に向けた取り組みを支援し、日本のカーボンニュートラル実現への貢献を目指します



## Breakthrough Energy

### シニアマネジメントメンバー来社とトップ会談

2025年8月のシニアマネジメントメンバーの来日の際に、当社において、マネジメントメンバーとトップ会談を実施しました。BEが注力する、グリーン鉄、核融合、低炭素セメントなど、グリーンテックの開発・商用化の重要性について意見交換するとともに、エネルギーの安定供給や安全保障についても議論し、革新的技術の実装を通じてエネルギーイノベーションを実現していく、将来ビジョンを共有しました

### Global Startup EXPO(GSE)でのグリーンテック支援の議論

大阪万博会場で開催されたGSEにおいて、BE FellowsのAshley Grosh氏と、日本のグリーンテック・スタートアップ支援の重要性や、直面する課題、今後の連携可能性について議論しました



投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 2 事業者向けの取り組み

取り組み事例

# 不動産を起点としたサステナビリティへの取り組み

世界のCO<sub>2</sub>排出量のうち、約4割が建物の建設・運用に起因するといわれています。私たち人間は、屋内で過ごす時間が長く、不動産はカーボンニュートラルをはじめとした環境面はもちろん、人々の生活や社会に多くの側面で影響を及ぼす存在といえます

当グループは、信託グループの特性を活かし、不動産を起点としたサステナビリティへの取り組みに貢献していきます

## 取り組み例1 調査・研究

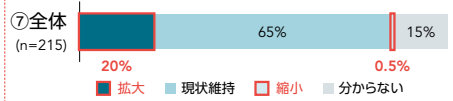
- 不動産におけるサステナビリティの状況・変化を把握するため、三井住友トラスト基礎研究所と共同で、調査・研究を実施しています
- 得られた情報をもとに、お客さまの戦略立案・取り組み推進のサポートをしています

### 不動産サステナビリティサーベイ2025\*

運用会社・不動産会社等を対象とした不動産の投資・運用におけるサステナビリティ取り組み状況のアンケート

サステナビリティへの取り組み意欲は、**20%が「拡大」、65%が「現状維持」、**  
**「縮小」との回答はわずか0.5%**

2-10. 昨今における世界的な地政学的な環境変化に関連し、貴社におけるサステナビリティへの取り組みの今後の意欲についてお教えてください。



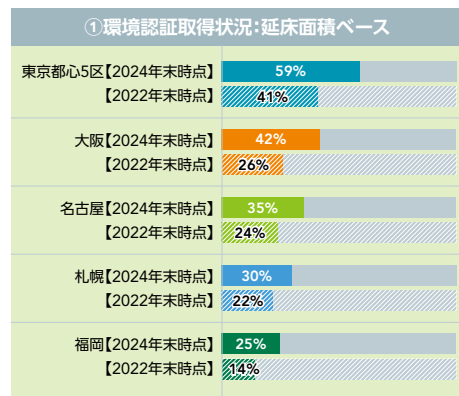
### 【調査結果の一例】

不動産のサステナビリティにかかる取り組み意欲



### 不動産の環境認証取得状況および経済価値の調査2025\*

建物の環境認証取得に関する定量的調査



### 【調査結果の一例】

賃貸オフィスビルにおける環境認証取得率

全国的に  
取り組みが進む



## 取り組み例2 受託不動産の脱炭素に向けたエンゲージメント

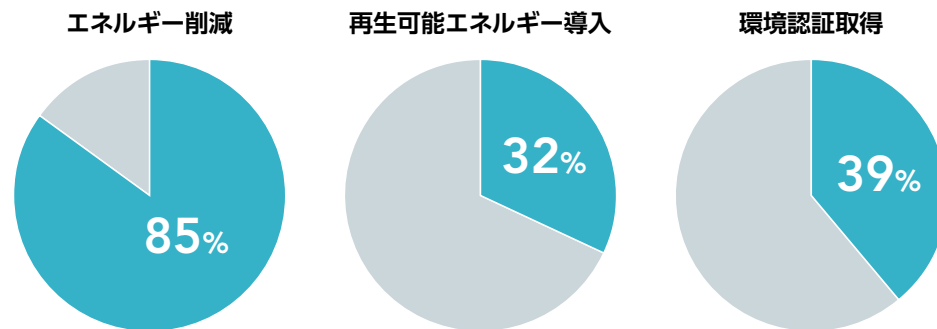
- 当グループは総額30兆円を超える不動産を受託しています
- カーボンニュートラル実現のためには、これら受託不動産の脱炭素化の推進が重要となります
- 三井住友信託銀行では、受託不動産の受益者およびアセットマネージャーを対象に、受託不動産の脱炭素に関する取り組み状況のアンケート調査を実施しました
- 調査結果を踏まえて、取り組みが十分に進んでいない物件に対して、環境対応などのサポートなどを検討していきます

### 受託不動産の脱炭素に関する取り組み状況のアンケート調査

#### 【調査結果概要】

- 省エネに関する取り組みは概ね進展
- 一方、再生可能エネルギーの導入や環境認証の取得は30%台に留まる
- 今後さらなる支援と働きかけが必要

#### 【各項目への取り組み物件数の割合】



\*各調査の詳細は[Link](#)をご参照ください

投資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 投資家向けの取り組み

## 社会課題解決につながる投資機会の提供

脱炭素を含む多様な社会課題に対する資金需要が高まるなか、投資家の、伝統資産対比でのリターン向上や、さらなる分散投資効果等を求める観点から、プライベートアセット投資への関心が高まっています。社会課題解決への取り組みは、新たなビジネスチャンスと投資機会を生み出すことから、資金の好循環につながると考えています

三井住友トラストグループでは、「魅力ある投資案件の発掘（オリジネーション）」により、社会課題領域へアクセスし、「最適な投資機会の提供（ディストリビューション）」により、社会課題解決につながる資金供給を行っています

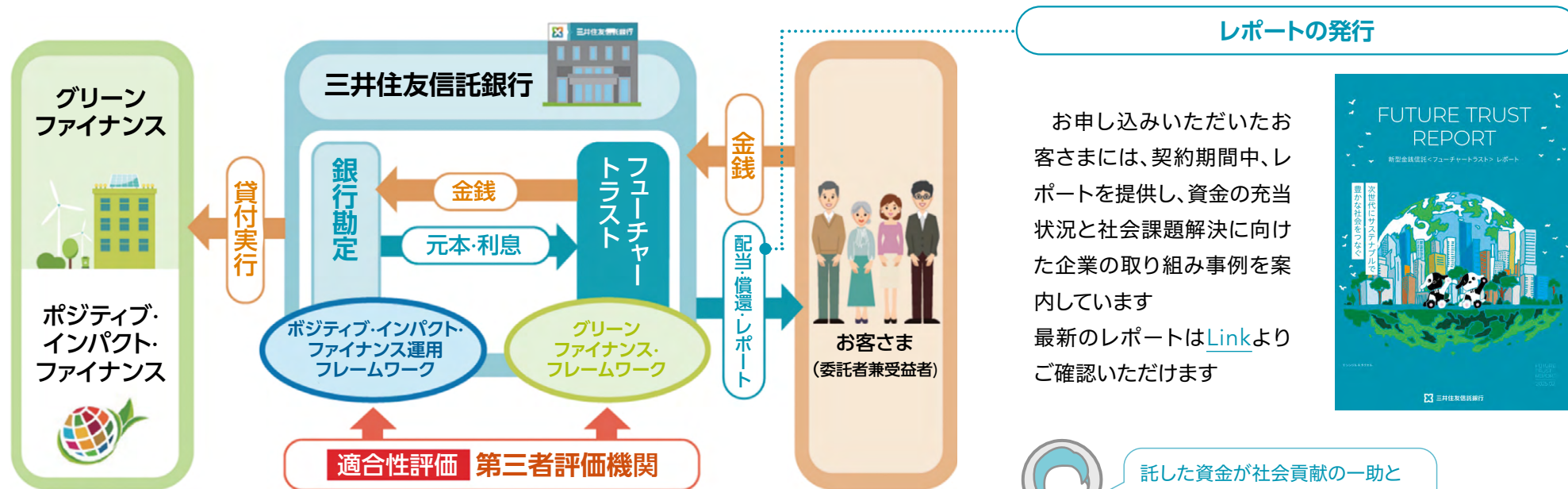


投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 投資家向けの取り組み

取り組み事例

# 新型金銭信託〈フューチャートラスト〉

三井住友信託銀行は、社会課題解決に貢献したい個人のお客さまに対して、投資機会を提供するため、新型金銭信託〈フューチャートラスト〉を提供しています。お預けいただいた資金は、銀行勘定を通じ、環境・社会・経済のさまざまな課題に取り組む、プロジェクトや企業への融資（グリーンファイナンスやポジティブ・インパクト・ファイナンス等）に充当されます。今後、個人のお客さまからの、さらなる資金調達拡大により、脱炭素社会の実現に貢献することを目指します。

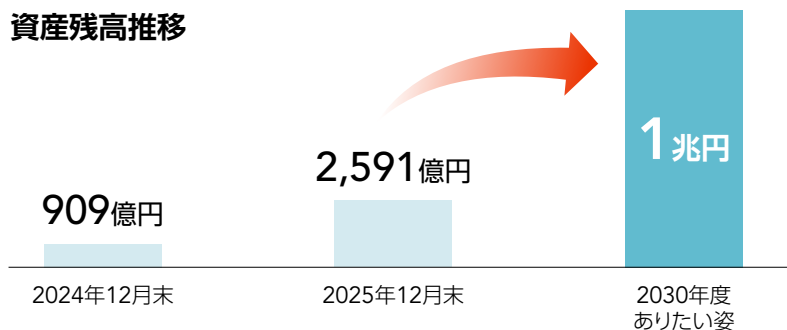


託した資金が社会貢献の一助となっていることが分かり、よかった  
お客さま

個人の資産を預けることで、環境問題等の取り組みに貢献することができる、フューチャートラストに巡り合えてよかった  
お客さま

社会課題の解決と投資が実を結ぶことで社会も個人もよくなればいいですね  
お客さま

資産残高推移



投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 投資家向けの取り組み

取り組み事例

# 国内インフラ分野への資金循環の拡大に向けた取り組み

我が国の産業や社会生活を支えるインフラは、脱炭素化への対応のほか、デジタルインフラの整備や社会インフラの維持・管理・強化といった課題に直面しており、これらの課題解決のために、巨額の資金需要を抱えています

三井住友信託銀行は、国内の幅広いインフラを対象とする投資機会の提供を通じて、日本を代表する機関投資家とともに、日本経済を支えるインフラに関わる企業やプロジェクトへの投資を進めています

これまでの取り組み	投資対象	投資案件事例(1号ファンド)
<p>2023年2月 ● <b>インフラ専門の投資助言会社設立</b></p>  <p>2023年9月 ● <b>1号ファンド設立</b></p> <p>金融法人</p> <p>2024年5月 ● <b>募集完了</b></p> <p>2025年10月 ● <b>2号ファンド設立</b></p> <p>金融法人 企業年金基金</p> <p>投資家層が拡大</p> <p>2026年9月(予定) ● <b>募集完了</b></p>	<p>■ 投資領域: 脱炭素・デジタルインフラ・社会インフラ (1号ファンド・2号ファンド同様)</p> <p>■ 市場環境に合わせ、アセットクラスは拡大予定 (例: 脱炭素では、「水素・アンモニア」等)</p> <div style="text-align: center;">  <p>デジタルインフラ</p> <p>脱炭素</p> <p>社会インフラ</p> </div>	<p><b>蓄電所事業への参画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの発電は、天候に大きく影響されることから、不安定な性質や出力抑制が増加するなどの課題があります</li> <li>電力の余剰時には充電し、不足時には放電できる蓄電所は、電力需給の安定化や再生可能エネルギーの導入加速につながる取り組みです</li> </ul>  <p>(蓄電所のイメージ)</p>

投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 投資家向けの取り組み

取り組み事例

# 循環型社会と自然再興を支援する新ファンドの設立と投資開始

当グループは、SBI新生企業投資と共同で「サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブ1号ファンド(以下、「本ファンド」)」を設立しました。本ファンドは、「サーキュラーエコノミー」「ネイチャーポジティブ」を行っている日本国内のスタートアップ企業に対して、資金面だけでなく、事業面も含めた支援を行ってまいります。

三井住友信託銀行では、サーキュラーエコノミー(循環経済)とネイチャーポジティブ(自然再興)を金融面から後押しする本ファンドの設立、企業や自治体・アカデミア等と連携した多様な活動が評価され、一般社団法人環境金融研究機構(RIEF)が主催する「第11回サステナブルファイナンス大賞(2025年)」の優秀賞を受賞しました。

## サーキュラーエコノミー(CE)

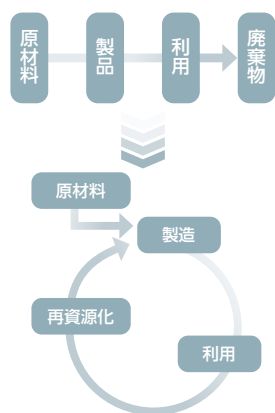
### 取り組み意義

循環型社会形成に向けて、幅広い商流のスタートアップを支援し、企業や自治体、国の政策と連動させることにより、社会変革につなげます。

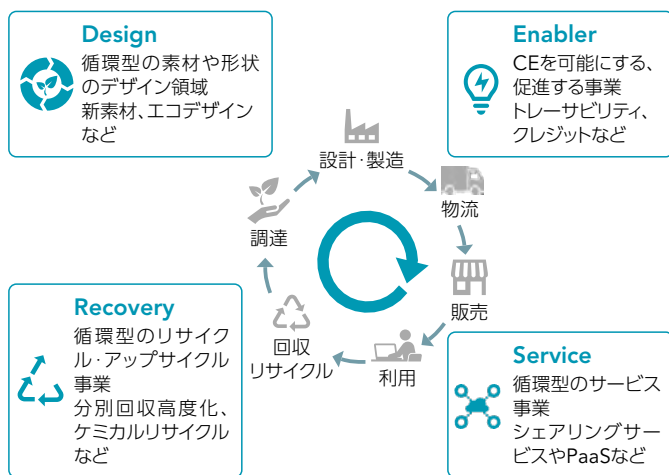
### 概要

循環型社会への移行は、従来の「大量生産・大量廃棄」から脱却し、資源枯渇や環境破壊を食い止めるために、必要不可欠。経済活動の変化は、非連続な変化であり、スタートアップ企業が誕生・成長する機会が大きくなります。

持続可能な形で資源を最大限活用する循環型社会



CEの定義



本ファンドの投資対象分野

## ネイチャーポジティブ(NP)

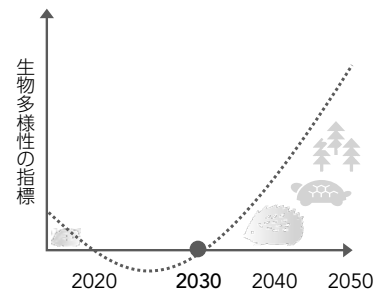
### 取り組み意義

生物多様性への圧力を回避、又は再生、並びにそれらを促進するスタートアップを支援し、グローバルにネイチャーポジティブの実現に貢献します。

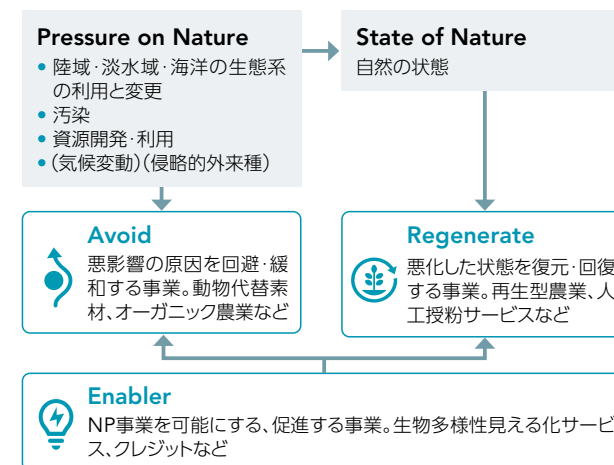
### 概要

多くの経済活動が依存している自然資本は急速に失われています。持続可能な社会実現には、自然資本の損失を止め、反転(回復)させる活動が必要。その中でスタートアップ企業が誕生・成長する機会が大きくなります。

2020年を基準年に、2030年までに生物多様性の損失を反転させる



NPの定義



本ファンドの投資対象分野

投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 投資家向けの取り組み

取り組み事例

# サステナブルバランス運用を通じた好循環促進への取り組み

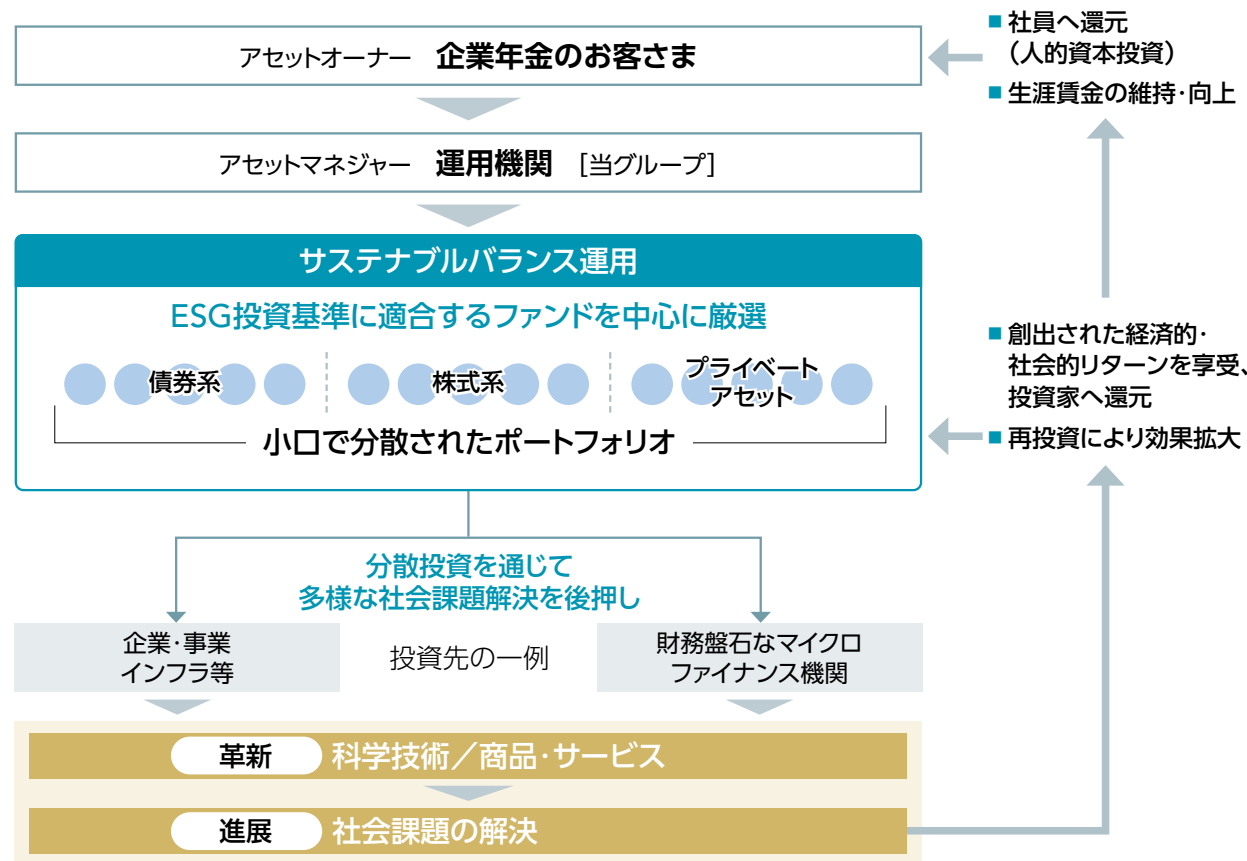
当グループは、企業年金領域で業界トップの顧客基盤を有しており、幅広いお客さまが、投資を通じて社会課題の解決と持続的なリターンへの享受を目指せる商品として、「サステナブルバランス運用」を提供しています

本商品では、社会課題の解決に取り組む企業の成長を後押しし、得られたリターンが社員に還元・再投資されることで、企業のさらなる発展につながる“好循環”を生み出すことを目指しています

当グループは、お客さまとの対話を重ねながら、本商品等の受託残高の拡大に取り組むことで、この好循環の輪が社会全体へ広がっていくことに貢献していきます

## サステナブルバランス運用とは

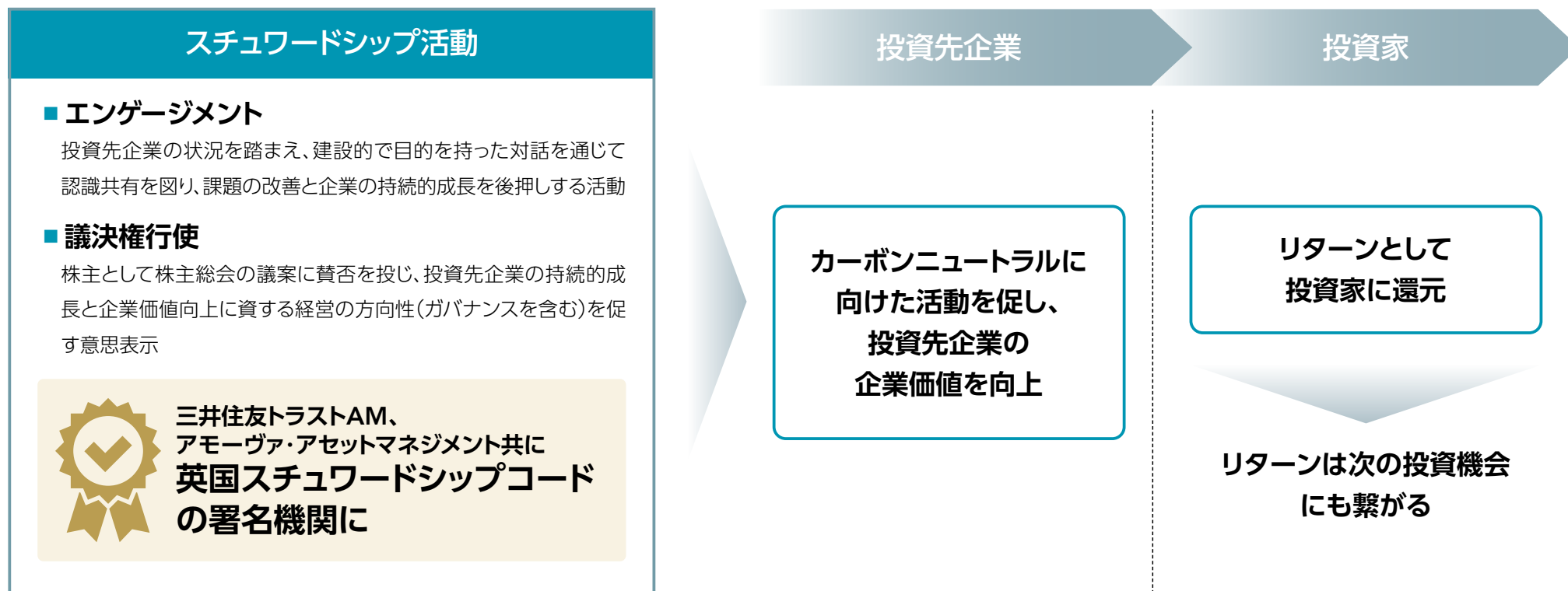
- 環境負荷の低減や社会的価値の創出への貢献を目的とした、企業年金向けの運用商品
- 独自のESG投資基準に適合したファンドを中心に構成
- 投資先の取り組みを「ESGスコア」で数値評価  
(気候変動分野:炭素排出量(GHG排出量)の開示状況等を評価)
- パブリックからプライベートまで幅広く分散投資
- ESGスコアや炭素排出量(GHG排出量)に基づく投資効果をわかりやすく開示



投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 投資家向けの取り組み

# 運用会社によるスチュワードシップ活動

運用会社は、スチュワードシップ活動を通じて、カーボンニュートラル実現等の社会課題解決に貢献。議決権行使やエンゲージメントにより、投資先企業のカーボンニュートラルを促進していきます。こうした活動を通じて得られた企業価値向上の果実を、投資家のお客さまに対して、中長期的なリターンとして提供します。スチュワードシップ活動の実績が評価され、三井住友トラスト・アセットマネジメント、アモーヴァ・アセットマネジメント共に、英国スチュワードシップコードの署名機関として承認されています。



投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 投資家向けの取り組み

# 三井住友トラスト・アセットマネジメントのステュワードシップ活動

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、国内外の企業に対して、年間約2,000件のエンゲージメントを実施しています。ニューヨーク、ロンドン拠点と連携し、イニシアティブを通じた協働エンゲージメントを展開しています

イニシアティブ参加に留まらず、運営などに積極的に関与することで、グローバルな潮流を捉え、ステュワードシップ活動を高度化しています

## 株式エンゲージメント

国内 約1,600件 海外 約410件

また、ニューヨーク、ロンドン拠点と連携、イニシアティブを通じた協働等エンゲージメントも展開

エンゲージメント事例等のステュワードシップ活動および運用ポートフォリオ排出量削減状況詳細は同社レポートをご覧ください

### E 気候変動／自然資本

### S 人権とコミュニティ／人的資本

### G 組織設計／ガバナンス改善

IPDD	ICGN	機関投資家協働対話フォーラム(日)
NA100	SuMiTAM	PRi spring
30%Club	多くのイニシアティブで 中心的な役割	Ceres(米)
Climate Action 100+	AIGCC(アジア)	

### ■ サステナビリティレポート



[Link](#)

### ■ 気候変動・自然資本レポート



[Link](#)

## 事例

ブラジル サンパウロで開催された「PRI in Person」へのスポンサー参加

- 日本の金融機関として、唯一3年連続スポンサーとして参加
- 自然分野に関するセッションでのスピーカー登壇や、ブース出展を通じて、ネットワーキングを拡大し、ステュワードシップ活動の基盤強化を行っています



投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 投資家向けの取り組み

# アモーヴァ・アセットマネジメントのステュワードシップ活動

アモーヴァ・アセットマネジメントは、グローバルなステュワードシップ活動体制が特徴です。サステナブル・インベストメント・グローバルヘッド(シンガポール拠点)が率いるグローバル・サステナブル・インベストメント・チームが、各地域拠点と密接に連携し、ステュワードシップ活動を推進しています。



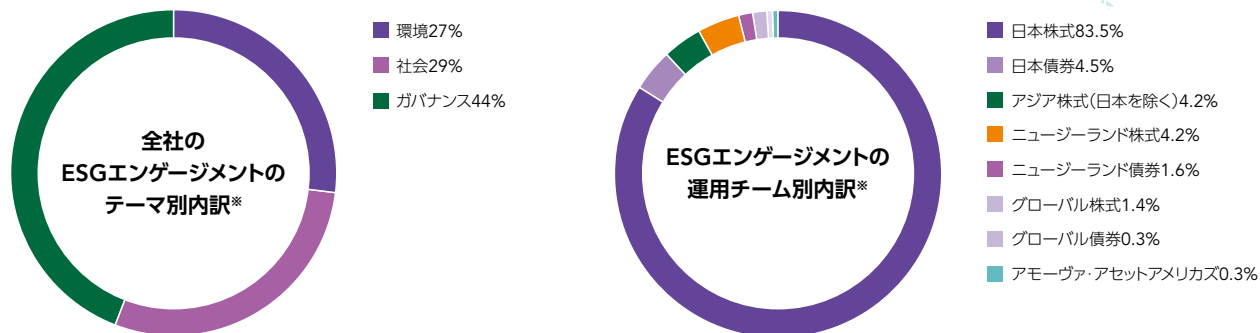
エンゲージメント事例等のステュワードシップ活動および運用ポートフォリオ排出量削減状況詳細は同社レポートをご覧ください

■ グローバル・ステュワードシップ・レポート



[Link](#)

【エンゲージメント実施状況】



※上記割合は2024年(暦年)実績

■ サステナビリティレポート



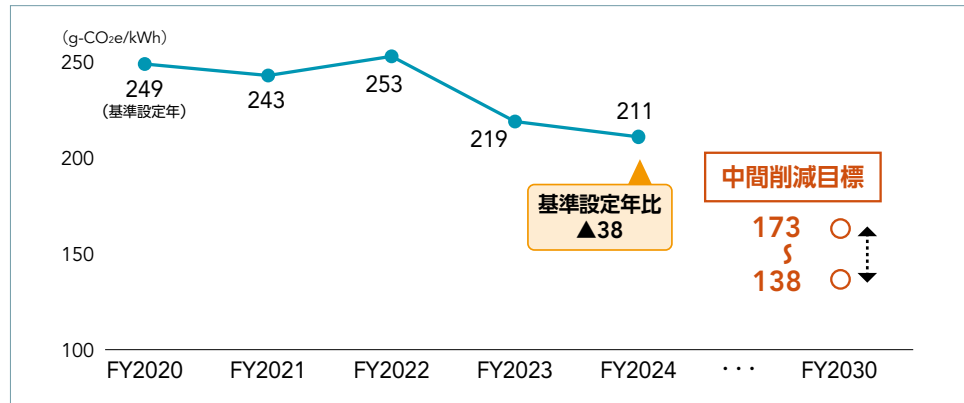
[Link](#)

投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 4 セクター別進捗・戦略

# 電力セクター

## 2030年中間削減目標と実績値

2024年度の実績は、211g-CO<sub>2</sub>e/kWhとなり、基準設定年比▲38g-CO<sub>2</sub>e/kWhとなりました  
なお、三井住友信託銀行の電力セクターに占める再エネ向け与信の割合は、約40%となっています



目標値 (ベンチマークシナリオ)	排出原単位 2030年 <b>138 ~ 173</b> g-CO <sub>2</sub> e/kWh (IEA NZE <sup>*1</sup> ) (IEA SDS <sup>*2</sup> )
対象投融資	貸出、支払承諾、社債、政策保有株式 (コミットメント未使用額を含む)
対象バリューチェーン・スコープ	発電事業のScope1
算出方法	$\sum \left[ \frac{\text{お客さまの排出原単位}}{\text{お客さまへの投融資残高}} \times \frac{\text{お客さまへの投融資残高}}{\text{対象セクターへの投融資残高}} \right]$

※1 IEA(国際エネルギー機関)が公表した、世界平均気温上昇を50%以上の確率で1.5℃に抑えるシナリオ  
※2 IEAが公表した、世界平均気温上昇66%以上の確率で2℃未満(1.8℃)に抑えるシナリオ

## 機会の認識・取り組み方針

### 機会の認識

再生可能エネルギー(太陽光、風力など)の拡大に加え、グリーン水素やアンモニアの混焼・専焼火力などによるバックアップ電源の実装と、これを見据えた送配電網の増強も重要。将来的には、安全性が確保された原子力発電の利用進展も見込む

EVや蓄電池の普及により、脱炭素化の潮流が社会全体の電化を加速させるとともに、AI需要を背景とした産業転換、データセンター需要の増加を背景に、電力需要の増加が予想される。その為、対応する分散型リソースを活用するVPP事業やデマンドレスポンスの拡大も期待

### 取り組み内容

- サステナブルファイナンスの拡大
- リスクマネー供給(再エネ発電所、蓄電池、水素・アンモニア、CCUS関連のインフラ等)、再エネ事業展開
- インフラ敷設に際してのFA・PMO支援、事業モデル開発等
- 革新的グリーンテックの社会実装・お客さまとのマッチング
- 脱炭素コンサルティングサービスの提供：
  - ERMグループとの協業による情報開示、各種認証/政府支援取得、環境影響評価、安全管理支援等
- TBFチームの専門知識を活用した社会実装支援(水素サプライチェーン構築等)

## リスク管理

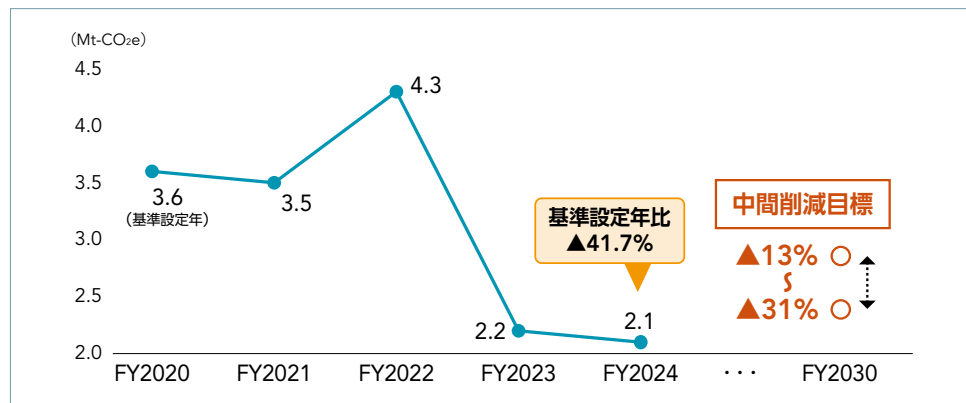
- 中間削減目標の設定およびセクター戦略の策定、進捗状況の確認 P66
- リスクアペタイトフレームワークでの管理
- セクターポリシーの設定(石炭火力発電所、水力発電、木質バイオマス発電)
- 石炭火力発電所(新設・拡張)向け融資残高(2040年度ゼロ)
- 2023年度 太陽光発電所の災害と積雪などの物理的リスクのシナリオ分析
- トランジション技術に対する環境・社会的リスク評価

投資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 4 セクター別進捗・戦略

# 石油・ガスセクター

## 2030年中間削減目標と実績値

2024年度の実績は、2.1Mt-CO<sub>2</sub>eとなり、基準設定年比▲41.7%となりました



目標値 (ベンチマークシナリオ)	絶対排出量 2030年 2020年度比 ▲13 ~ ▲31% (IEA SDS) (IEA NZE)
対象投資	貸出、支払承諾、社債、政策保有株式 (コミットメント未使用額を含む)
対象バリューチェーン・スコープ	上流生産事業のScope1,2,3
算出方法	$\sum \left[ \text{お客様の排出量} \times \frac{\text{お客さまへの投資残高}}{\text{お客さまの資金調達額}} \right]$

## 機会の認識・取り組み方針

### 機会の認識

再生可能エネルギー(風力、地熱など)や脱炭素燃料(水素・アンモニア、合成燃料等)の活用と、それを支えるサプライチェーンの構築は、今後ますます重要になると見込む

加えて、エネルギー生産プロセスにおける効率改善や、CCUS技術の進展によるCO<sub>2</sub>排出削減事業の拡大も期待

資源循環型社会の実現に向けた低環境負荷製品の需要増加やケミカルリサイクル事業の拡大、EV充電需要の増加、環境に配慮したeモビリティ関連サービス(カーシェア等)の事業拡大、良質なカーボンプレジットの供給強化など、多様な事業機会を見込む

### 取り組み内容

- サステナブルファイナンスの拡大
- リスクマネー供給(水素・アンモニア、CCUS関連のインフラ等)
- インフラ敷設に際してのFA・PMO支援、事業モデル開発等
- 革新的グリーンテックの社会実装・お客さまとのマッチング
- 脱炭素コンサルティングサービスの提供:
  - 再エネ調達支援
  - ERMグループとの協業による情報開示、各種認証/政府支援取得、環境影響評価、安全管理支援等
- 安定・良質なカーボンプレジットの提供(森林ファンドへの出資参画を通じて検討中)
- TBFチームの専門知識を活用した社会実装支援(水素サプライチェーン構築等)

## リスク管理

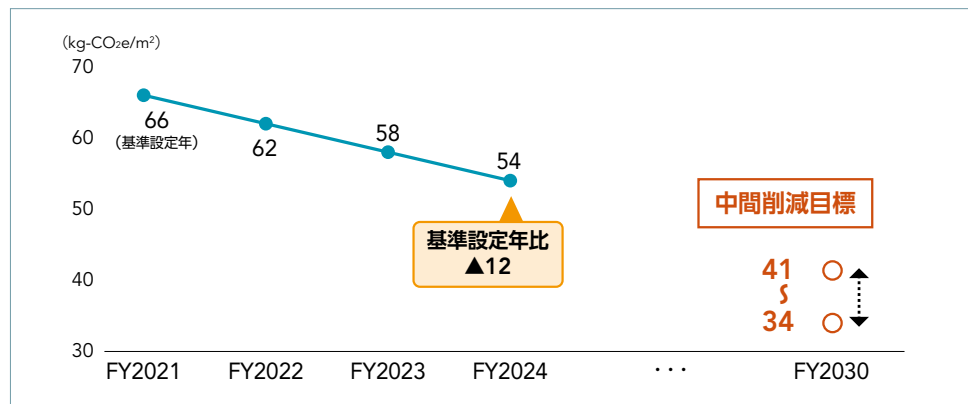
- 中間削減目標の設定およびセクター戦略の策定、進捗状況の確認 P66
- リスクアペタイトフレームワークでの管理
- セクターポリシーの設定(石油ガス採掘事業)
- トランジション技術に対する環境・社会的リスク評価

投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 4 セクター別進捗・戦略

# 不動産セクター

## 2030年中間削減目標と実績値

2024年度の実績は、54kg-CO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>となり、基準設定年比▲12kg-CO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>となりました



目標値 (ベンチマークシナリオ)	排出原単位 2030年 <b>34 ~ 41</b> kg-CO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup> (CRREM1.5°C) (CRREM2°C*)
対象投融資	貸出、支払承諾、社債、政策保有株式 (コミットメント未使用額を含む)
対象バリューチェーン・スコープ	商業用不動産の物件利用(賃貸を含む)に係る Scope1,2,3カテゴリー13(リース資産)
算出方法	$\sum \left[ \text{お客さまの排出原単位} \times \frac{\text{お客さまへの投融資残高}}{\text{対象セクターへの投融資残高}} \right]$

\*CREEM v1を基礎に1.5°Cシナリオと2°Cシナリオの乖離率を算出し、それをv2の1.5°Cシナリオに乗じることでv2における2°Cシナリオを推計したものと

## 機会の認識・取り組み方針

### 機会の認識

低炭素コンクリートやグリーンスチール、中高層木造建築、リサイクル建材などの低環境負荷製品の需要増加を見込む

再生可能エネルギーや蓄電設備、省エネ設備の新設・改修事業も拡大

EV関連サービスやカーシェアなどの新たな事業、建設から解体までのGHG排出量を可視化・管理するシステムの導入、環境不動産の認証制度や評価指標の高度化も進展を見込む

### 取り組み内容

- サステナブルファイナンスの拡大
- 各種サーベイを通じた業界への啓発活動(不動産サステナビリティサーベイ、環境認証の取得状況・経済価値調査等)
- 各種コンサルティングサービスの提供:
  - 建物環境性能の評価
  - 環境配慮建築・省エネコンサルティング
  - 脱炭素化支援サービス
- 安定・良質なカーボンプレジットの提供(森林ファンドへの出資参画を通じて検討中)
- 低炭素建材普及に向けた取り組み(ファンド出資、導入支援、ファイナンス提供、TBFチームの知見活用等)

## リスク管理

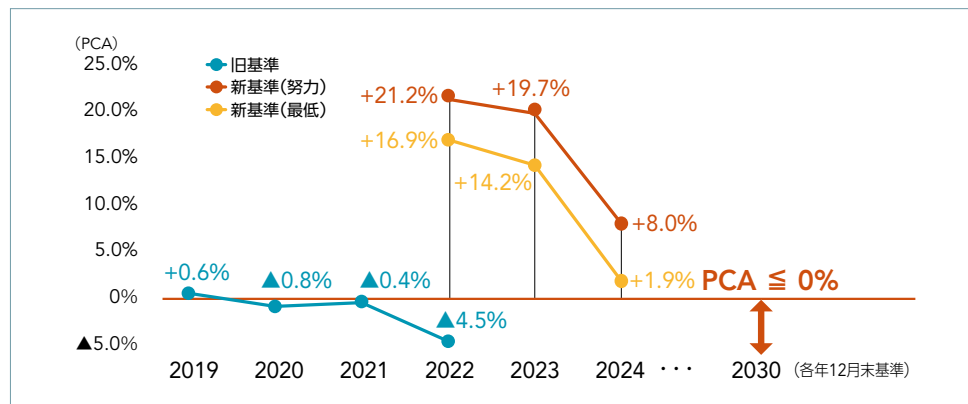
- 中間削減目標の設定およびセクター戦略の策定、進捗状況の確認 P66
- リスクアペタイトフレームワークでの管理
- 2022年度不動産セクター(ノンリコースローン・J-REIT)の洪水・高潮等の物理的リスクのシナリオ分析
- 住宅ローンにおけるレジリエンス評価の高度化

投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 4 セクター別進捗・戦略

# 海運セクター

## 2030年中間削減目標と実績値

2024年12月末時点の実績は、新基準(最低)+1.9%、新基準(努力)8.0%となり、ゼロを上回る結果となりましたが、目標との乖離は縮小しています



目標値 (ベンチマーク シナリオ)	2030年 <b>PCA ≤ 0%</b> 計測指標: PCA 船舶単位のGHG排出効率の実績値と、ポセイドン原則が規定する基準値の乖離率(VCA)*1を、融資残高に基づき、加重平均したもの
対象投融資	IMO管下の、5千t以上の竣工済外航船を担保とした融資
対象バリュー チェーン・スコープ	海運事業における船舶運航時の燃料消費(WtW)*2によるScope 1
算出方法	$\sum \left[ \text{各船舶の VCA}(\%) \times \frac{\text{各船舶への融資残高}}{\text{対象船舶への融資残高合計}} \right]$
	$\frac{\text{各年の船舶単位の GHG 排出効率の実績値} - \text{各年の船舶単位の GHG 排出効率の基準値}}{\text{各年の船舶単位の CO}_2\text{ 排出効率の基準値}}$

2050年ごろまでに  
GHG総排出量ネットゼロ  
を目指すIMOシナリオと整合

## 機会の認識・取り組み方針

### 機会の認識

省エネルギー技術を取り入れた製品への需要拡大が見込まれるほか、シップリサイクル条約の発効による解撤(スクラップ)方法のルール化に注目  
次世代エネルギー(グリーン水素、アンモニア、合成燃料、バイオ燃料等)の供給やサプライチェーン構築、商用化も拡大する見通し  
ゼロエミッション輸送サービスや、良質なカーボンクレジットの需要増加、CCS事業計画の増加によるCO<sub>2</sub>排出削減事業の拡大にも期待

### 取り組み内容

- 環境対応船等へのシップファイナンスの拡大
- サステナブルファイナンスの拡大
- リスクマネー供給(水素・アンモニアインフラ構築等)
- 当グループの専門知識やネットワークを活用した支援
- 革新的グリーンテックの社会実装・お客さまとのマッチング
- 安定・良質なカーボンクレジットの提供(森林ファンドへの出資参画を通じて検討中)
- 脱炭素コンサルティングサービスの提供:
  - 再エネ調達支援
  - ERMグループとの協業による情報開示、各種認証/政府支援取得、環境影響評価、安全管理支援等

## リスク管理

- 中間削減目標の設定およびセクター戦略の策定、進捗状況の確認 P66
- リスクアペタイトフレームワークでの管理
- 2020年3月 ポセイドン原則への署名
- 2021年度 海運セクターの移行リスクのシナリオ分析

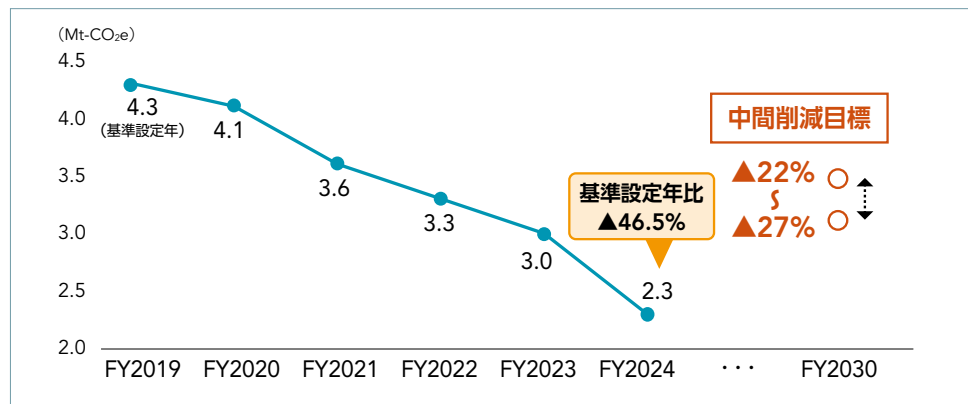
※1 ポセイドン原則では、IMOの参照シナリオに基づいて、船舶の種類やサイズ別に年間のGHG排出効率(単位輸送あたりの排出量)の基準値を規定。この基準値と、各融資船舶の年間の排出効率の実績値との乖離率を%で示したもの  
 ※2 Well-to-Wakeの略。従来のTank-to-Wake(TtW、船舶の運航のために船上での燃料使用に伴う排出)に加え、燃料の採掘・製造・輸送時に発生する排出量も含めた、ライフサイクルベースの考え方

投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 4 セクター別進捗・戦略

# 鉄鋼セクター

## 2030年中間削減目標と実績値

2024年度の実績は、2.3Mt-CO<sub>2</sub>eとなり、基準設定年比▲46.5%となりました



目標値 (ベンチマークシナリオ)	絶対排出量 2030年 2019年度比 ▲22 ~ ▲27%
対象投融資	貸出、支払承諾、社債、政策保有株式 (コミットメント未使用額を含む)
対象/バリューチェーン・スコープ	GICSコード上、鉄鋼製造業に該当する企業に係るScope1,2
算出方法	$\sum \left[ \text{お客さまの排出量} \times \frac{\text{お客さまへの投融資残高}}{\text{お客さまの資金調達額}} \right]$

## 機会の認識・取り組み方針

### 機会の認識

低炭素鋼材(電炉高級鋼、水素還元鉄など)の技術開発や先行投資の加速に加え、EV用電磁鋼板や高圧水素用ステンレス鋼など、脱炭素転換に不可欠な鋼材の需要増加を期待  
資源循環型社会への移行に伴い、廃棄物の回収や再資源化の促進、省エネを実現する製品への需要拡大も期待

### 取り組み内容

- サステナブルファイナンスの拡大
- リスクマネー供給(電炉転換、水素還元製鉄プラント等)
- TBFチームによる次世代エネルギーを活用した製鉄への取り組み
- 革新的グリーンテックの社会実装・お客さまとのマッチング
- 脱炭素コンサルティングサービスの提供:
  - 再エネ調達支援
  - ERMグループとの協業による情報開示、各種認証/政府支援取得、環境影響評価、安全管理支援等
- 安定・良質なカーボンプレジットの提供(森林ファンドへの出資参画を通じて検討中)

## リスク管理

- 中間削減目標の設定およびセクター戦略の策定、進捗状況の確認
- リスクアペタイトフレームワークでの管理

投融資・運用ポートフォリオの排出量削減 / 4 セクター別進捗・戦略

# 自動車セクター

## 2030年中間削減目標と実績値

2024年度の実績は、生産段階については105kt-CO<sub>2</sub>eとなり、基準設定年比▲53.1%、製品利用においては181g-CO<sub>2</sub>e/vkmとなり、基準設定年比▲28g-CO<sub>2</sub>e/vkmとなりました

実績値 (赤字は 中間削減目標)	<b>生産段階(kt-CO<sub>2</sub>e)</b> 	<b>製品利用(g-CO<sub>2</sub>e/vkm)</b> 
	<b>対象スコープ</b> Scope1,2	<b>Scope3 カテゴリー-11(WtW)</b>
<b>2030年目標値</b> (ベンチマークシナリオ, 2019年度比)	<b>絶対排出量</b> ▲47% (SBTi 1.5°C認定基準)	<b>排出原単位</b> 2030年 <b>106 ~ 128 g-CO<sub>2</sub>e/vkm</b> (SBTi B2D) (IEA NZE)
<b>対象投融資</b>	貸出、支払承諾、社債、政策保有株式 (コミットメント未使用額を含む)	
<b>対象バリューチェーン</b>	乗用車、車両総重量6t未満の商用車(ライトビークル)を対象とする自動車(完成車)製造を主たる事業とする企業	
<b>算出方法</b>	<b>PACTA基準</b> ●ポートフォリオの排出原単位 $\sum \left[ \text{お客さまの排出量} \times \frac{\text{お客さまへの投融資残高}}{\text{お客さまの資金調達額}} \right]$ ●各顧客の排出原単位 $\sum \left[ \frac{\text{パワートレイン別排出原単位 (WtT + TtW)}}{\text{パワートレイン別販売台数}} \times \frac{\text{パワートレイン別販売台数}}{\text{総販売台数}} \right]$	

※自動車セクター製品利用の2019年度~2023年度実績は、各種データを精緻化し、再計測した値

## 機会の認識・取り組み方針

### 機会の認識

サーキュラーエコノミーの浸透により、使用済EVバッテリーや部品のリサイクルの進展を見込む

ギガキャストなど新たな製造手法の導入により、使用素材や溶接に要するエネルギー低減を期待

EVや燃料電池車など環境負荷の小さい製品への需要が増加し、“走る蓄電池”としてエネルギー分野で新たな価値を創出する可能性

### 取り組み内容

- サステナブルファイナンスの拡大
- リスクマネー供給(電炉転換、水素還元製鉄プラント等)
- 脱炭素コンサルティングサービスの提供:
  - 再エネ調達支援
  - ERMグループとの協業による情報開示、各種認証/政府支援取得、環境影響評価、安全管理支援等
- TBFチームの専門知識を活用した社会実装支援(EVバッテリーのカスケード利用等)

## リスク管理

- 中間削減目標の設定およびセクター戦略の策定、進捗状況の確認
- リスクアペタイトフレームワークでの管理

- 1 カーボンニュートラルに向けた戦略
- 2 事業者向けの取り組み
- 3 投資家向けの取り組み
- 4 セクター別進捗・戦略

- 1 サーキュラーエコノミー
- 2 自然資本保全
- 3 インパクトビジネス

# 3章

# カーボンニュートラルに向けた統合的アプローチ

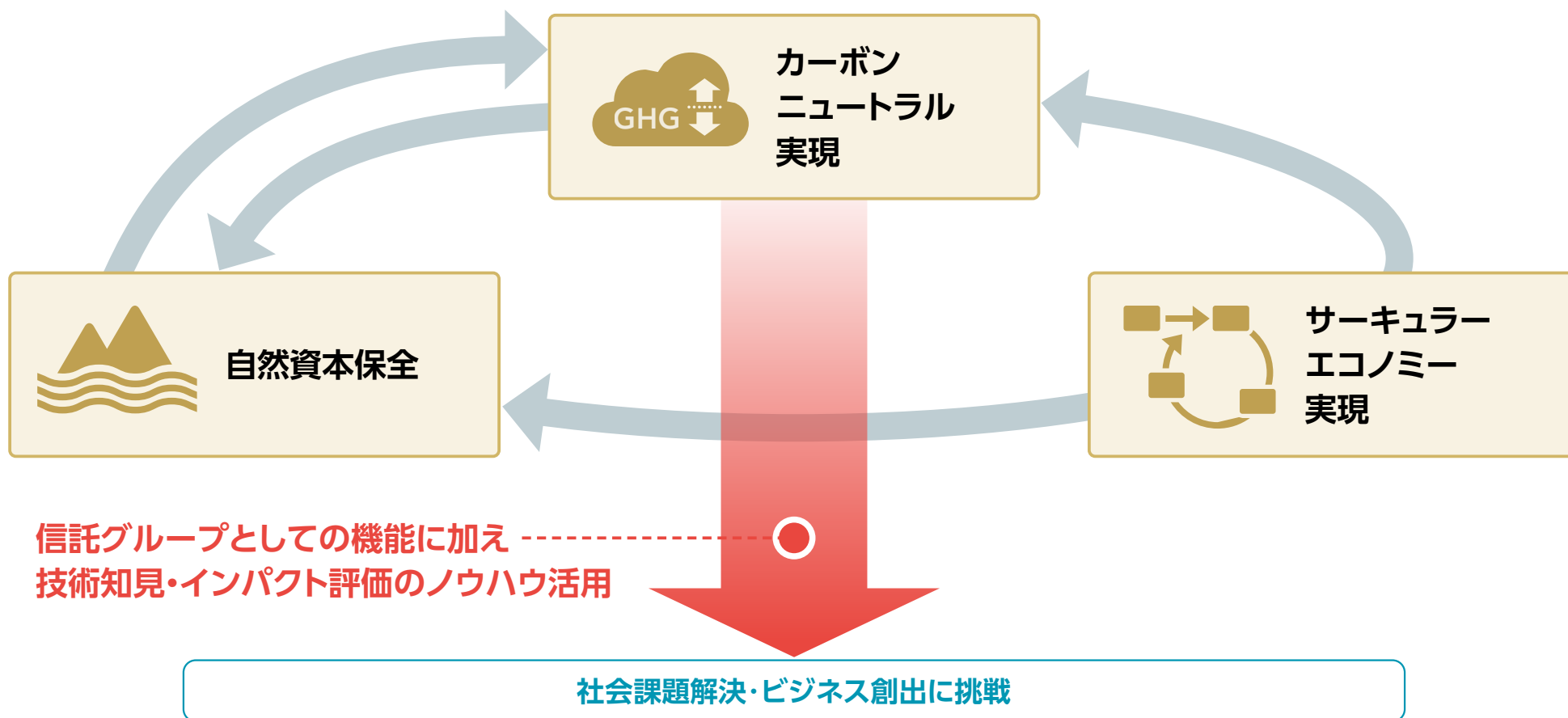
1	サーキュラーエコノミー	48
2	自然資本保全	53
3	インパクトビジネス	58

Carbonニュートラルに向けた統合的アプローチ / 1 サーキュラーエコノミー

## 相互に関係する社会課題への統合的アプローチ

Carbonニュートラルの実現だけでは、豊かな未来をひらくことはできません。自然資本の保全、サーキュラーエコノミー（循環経済）の実現等、相互に関係する社会課題をともに解決する、統合的アプローチの考え方が重要視されてきています

三井住友トラストグループは、大きな資金需要を生み出す、これらの社会課題をビジネス機会と捉え、信託グループの機能や技術知見、インパクト評価のノウハウを活かしたビジネス創出と、統合的アプローチによる社会課題解決に取り組んでいます

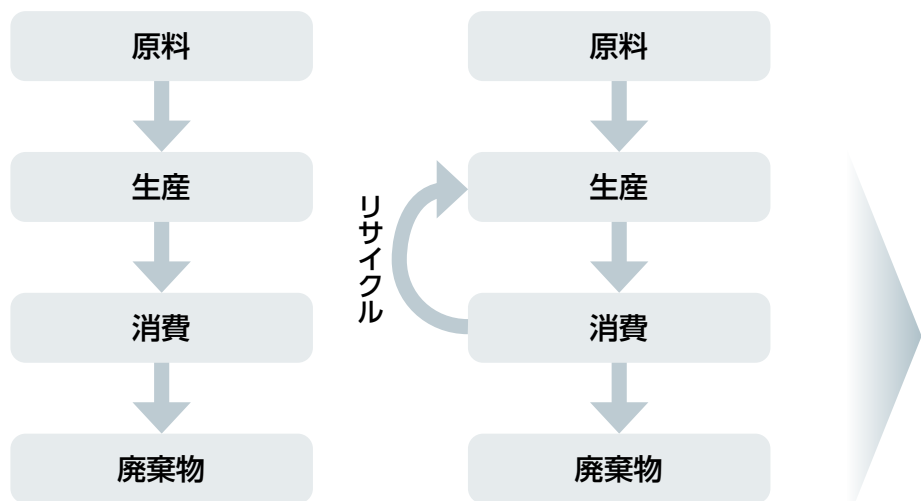


カーボンニュートラルに向けた統合的アプローチ / 1 サーキュラーエコノミー

# サーキュラーエコノミー

サーキュラーエコノミーとは、資源投入量・消費量を抑えつつ、サービスモデルやリサイクルなどにより、資源を価値の高いまま循環させる経済活動を指します。現代社会は、原料、生産、消費、廃棄と直線的で循環することがない、リニアエコノミーに最適化されています。サーキュラーエコノミーの実現により、リニアエコノミーを要因として引き起こされる資源枯渇、環境汚染といった、さまざまな社会課題の解決が期待されています。

## リニアエコノミー



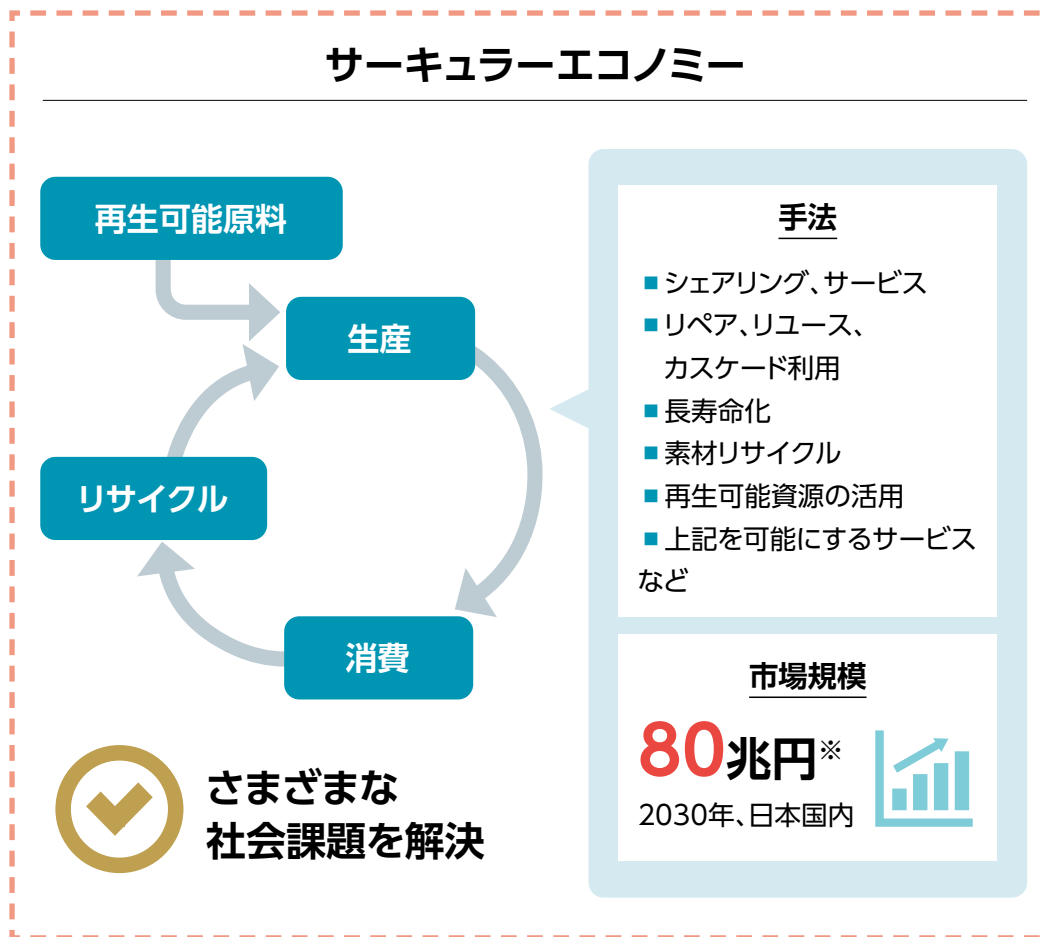
### 原料を地下資源に依存

- 資源枯渇問題
- 原材料高騰問題
- カントリーリスク

### 廃棄が前提のシステム

- 環境汚染
- 地球温暖化

## サーキュラーエコノミー



さまざまな社会課題を解決

80兆円※  
2030年、日本国内



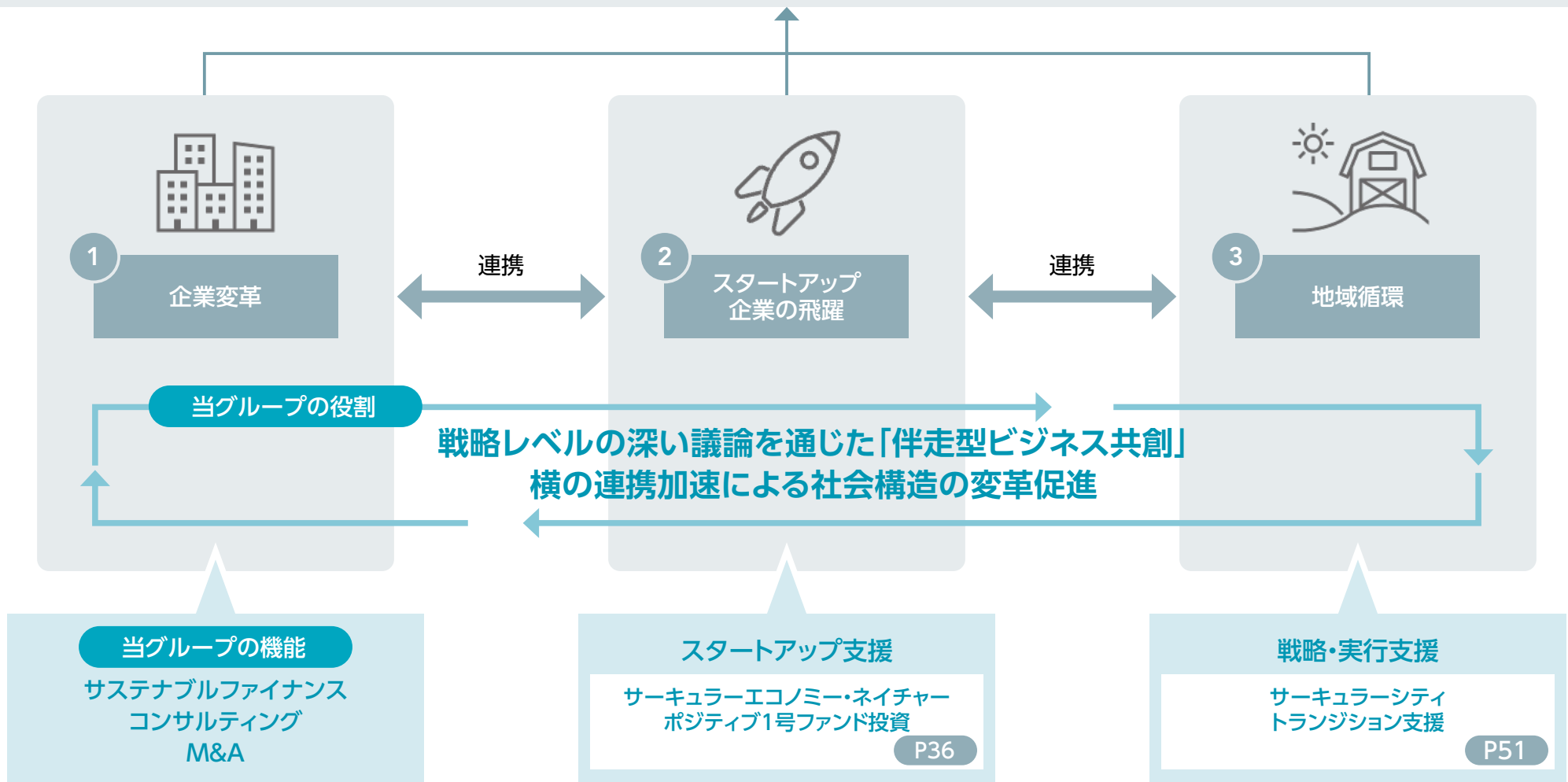
※(出所)内閣官房「循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行加速化パッケージ」より

カーボンニュートラルに向けた統合的アプローチ / 1 サーキュラーエコノミー

# サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み

サーキュラーエコノミー実現には、社会構造の大きな変革が必要です。当グループは、既存企業、スタートアップ企業、地域経済など多くの関係者との接点を活かし、TBFチームを中心に、伴走型のビジネス共創を進めています。それぞれの動きを連携させる役割を果たすことで、サーキュラーエコノミーの実現を目指しています

## サーキュラーエコノミーへの社会構造の変革



カーボンニュートラルに向けた統合的アプローチ / 1 サーキュラーエコノミー

取り組み事例

# 自治体のサーキュラーエコノミーへの移行に向けた取り組み

サーキュラーエコノミーは、自治体が地域特性を踏まえつつ、主体的に取り組み、産官学民の多様なステークホルダーと共創を進める必要があります。一方で、地域の特徴を活かした、地域循環モデル創出に向けた計画、アクションは簡単ではありません

三井住友信託銀行は、ハーチ株式会社と共同で、サーキュラーシティへの移行を支援するツールの提供など各種支援を行っています

## サーキュラーシティ移行ガイド発行

2024年10月 自治体がサーキュラーシティに移行するプロセスを解説した手引を作成・公開

## 移行支援の推進

自治体による計画、可視化・モニタリングを支援



詳細は[Link](#)をご参照ください

### 計画支援

勉強会、現状分析、ビジョン設定などをワークショップ等を通じてサポート

### 可視化 モニタリング支援

インパクト評価や、サーキュラリティ指標を用いて見える化、KPI化をサポート

### 実行支援

ネットワーキング、プロモーション、ファイナンス等実装に向けて全面的なサポート

## 2025年12月 サーキュラーシティ移行指標を公開

詳細は[Link](#)をご参照ください

- 生成AIを活用し全国1,700以上の自治体のサーキュラーシティ移行状況を客観的・定量的に可視化したダッシュボードを公開
- サーキュラーシティ政策や戦略策定、行動、成果の最大化に活用するためのサーキュラーシティ移行支援ツールとして提供

カーボンニュートラルに向けた統合的アプローチ / 1 サーキュラーエコノミー

取り組み事例

# 実証事業への参画

TBFチームの技術知見を活用し、省庁の実証事業に参画しています

## 橋梁の予防保全・公共インフラの長寿命化

### 概要

橋梁の予防保全効果の定量化、包括的民間委託×予防保全ファイナンススキームの検討(国土交通省調査委託事業)

### 当グループの役割

橋梁や道路等の公共インフラの老朽化に伴い、インフラ保全にかかる、自治体の負担は増加傾向

同実証事業において、TBFチームを中心に、インフラメンテナンスのライフサイクルコスト削減に有用な選択肢となる、「予防保全」について、効果の定量化手法を検証

公共インフラの長寿命化による、持続可能な社会システムづくりに貢献

## 蓄電池のカスケード利用

### 概要

蓄電池のカスケード利用に関する実証事業への参画\*(環境省実証事業)

### 当グループの役割

蓄電池のさらなる普及に向け、カスケード利用による、電池の長期利用および期間コストの低減効果に注目

同実証事業において、1次利用、2次利用の最適用途、および蓄電池循環を可能とする、電池健全性評価アルゴリズム、最適なリーススキームを検証

## 本事業の体制

### 共同提案体

**yec** 八千代エンジニアリング株式会社  
【事業統括本部社会マネジメント事業室】  
業務の統括・管理、包括的民間委託スキームの検討

**三井住友信託銀行**  
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK  
【サステナビリティ推進部  
Technology Based Financeチーム】  
予防保全による費用抑制効果の定量化、  
方針のとりまとめ

**三井住友トラスト基礎研究所**  
SUMITOMO MITSUI TRUST RESEARCH INSTITUTE  
【PPP・インフラ投資調査部】  
ファイナンス手法の検討

フィールド提供

地方公共団体

共同研究

東京科学大学

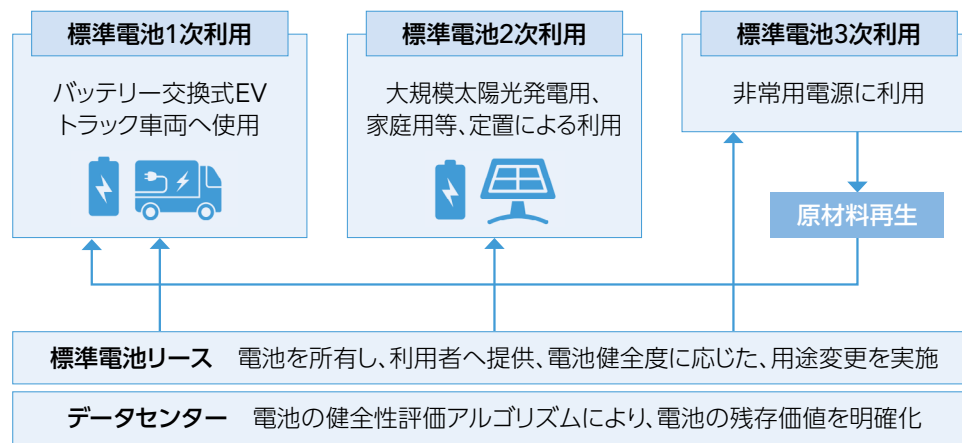
橋梁維持管理に係る  
ファイナンス手法の研究

岩波 光保 教授 (アドバイザー)  
環境・社会理工学院  
土木・環境工学系

共同研究  
橋梁劣化予測  
に関する研究

大阪大学

貝戸 清之 教授 (アドバイザー)  
大学院 工学研究科  
地球総合工学専攻  
社会基盤工学コース



※株式会社ACR、大手電池メーカー・大手物流企業と共同で実施

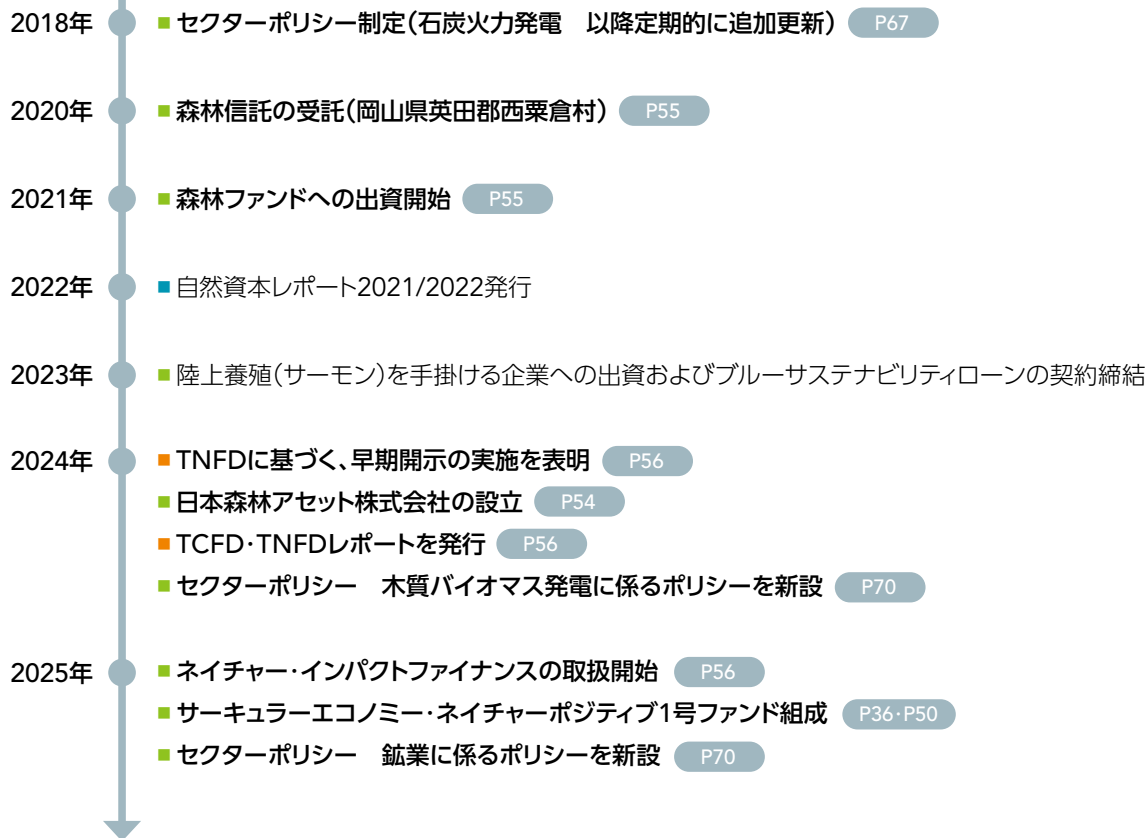
カーボンニュートラルに向けた統合的アプローチ / 2 自然資本保全

# 自然資本保全の歩み

森林、土壌、水資源、生物多様性などの自然資本と、気候変動は相互に影響し合います。そのため、カーボンニュートラルの実現には、気候変動対策に加え、自然資本保全に向けた取り組みも重要です

三井住友トラストグループは、早期から、自然資本の適切な評価、保全に資する、さまざまな金融商品・サービスの開発に取り組んできました

## 主な取り組み



Carbonニュートラルに向けた統合的アプローチ / 2 自然資本保全

取り組み事例

# 日本森林アセット株式会社

## 日本森林アセット株式会社の設立

- 日本の国土の約7割は森林であり、OECD加盟国中第3位(2020年時点)\*の森林率を誇るものの、近年は、さまざまな理由から、再造林されない森林が増加。この課題解決に向けて、三井住友信託銀行は、住友林業と共同出資し、「日本森林アセット株式会社」を設立
- 2024年1月の設立以来、各地で伐採跡地を取得し、再造林を開始。J-クレジットの創出も活用し、経済性の高い、持続可能な林業経営を目指す
- 三井住友信託銀行は、2025年1月に同社への出資比率を、5%から40%へ引き上げ



長期間にわたって保有・管理し、国内林業活性化を支援

※(出所)林野庁 木材利用課「木材輸出をめぐる状況」令和7年6月公表資料より

Carbonニュートラルに向けた統合的アプローチ / 2 自然資本保全

取り組み事例

# 森林ファンド投資・森林信託

## 森林ファンドへの出資

- 森林投資は、伝統資産と相関が低く、木材販売等を通じ安定したリターンが期待できる一方、参照データが少ないなどの課題あり
- 森林という、新たな投資機会の将来的な提供を視野に、複数の森林ファンドへ出資し、現地視察を実施。培った経験や知見を評価され、国際機関が開催するイベントにて、森林投資の魅力や課題と、当グループのビジネス展望を発信

### 主な投資事例

- Manulife IM<sup>\*1</sup>  
グローバル(米国・豪州等)
- New Forests<sup>\*2</sup>  
東南アジア・オセアニア
- 住友林業グループ<sup>\*3</sup>  
米国



現地視察の様子

©Paula Sarigumba/ITTO



国際熱帯木材機関イベントでの登壇 / サステナブルビジネス部 古野 真

- 投資先の多くは、木材販売による収益に加え、持続可能な森林管理でCO<sub>2</sub>吸収量を増やし、安定的かつ継続的なカーボンプレジットの創出を目指す
- 持続可能な森林管理やカーボンプレジットに関する知見を活かし、お客さまのネットゼロおよびネイチャーポジティブに向けた目標達成を支援する、ソリューションを開発中

幅広い投資家層に良質なカーボンプレジットと安定リターンを届ける  
ネイチャーポジティブな投資機会の提供を目指す

## 森林信託

- 日本は、世界有数の森林保有国であり、豊富な森林資源の活用と、再造林等の持続的な森林整備が課題
- 三井住友信託銀行は、2020年8月、岡山県西粟倉村の森林を信託財産とする、本邦初の商事信託としての森林信託を受託



### 森林所有者(委託者)が享受するメリット

- 森林経営の実務、業務執行からの解放
- 相続時の手続きが簡便
- 不在地主も安心した森林所有が可能

- 所有者不明の森林や、施業放棄の森林の新規発生を抑制
- 施業地の集約、大規模化、林業の成長産業化、活性化を促進

\*1 Manulife Investment Management Timberland and Agriculture Inc.が運用する、米国・豪州等グローバルを投資対象とする森林農地ファンド

\*2 New Forests Asia (Singapore) Pte. Ltd.が運用する、東南アジアの森林を主な投資対象とするファンド

\*3 住友林業傘下の米国森林アセットマネジメント事業会社である、Eastwood Forestsが組成する森林ファンド

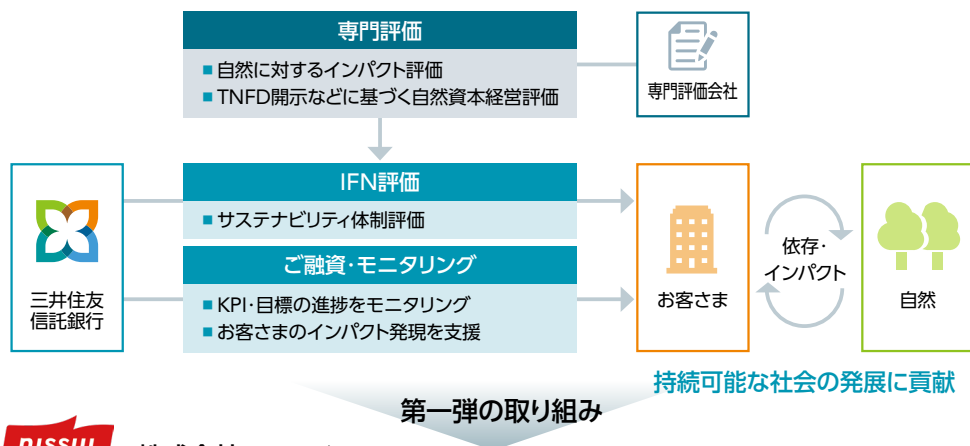
カーボンニュートラルに向けた統合的アプローチ / 2 自然資本保全

取り組み事例

# ネイチャー・インパクトファイナンス / TNFDレポート

## ネイチャー・インパクトファイナンス (IFN) の開発

- 自然に対するネガティブ・インパクトを減らし、ポジティブな貢献を推進する企業の取り組みを後押しすることを目的としたファイナンス
- お客様の事業活動が、自然に与えるインパクトを特定し、KPI・目標設定と進捗状況のモニタリングを通じて、取り組みを支援し、持続可能な社会に貢献することを目指す



**nisui** 株式会社ニッスイ

同社は、事業活動を通じて、自然資本と生態系サービスに大きく依存し、また影響を与えています。バリューチェーンにおける自然資本への依存と影響を把握し、その上で事業活動による負の影響の回避・軽減に努めるとともに、復元・再生に取り組んでいます

創出するインパクト	目標と指標 (KPI)	
持続可能な水産資源の確保	(a) 目標 指標 (KPI)	2030年までに持続可能な調達比率 100% 水産物の持続可能な調達比率
	(b) 目標 指標 (KPI)	特に絶滅の危険度の高い水産物に関して、2030年までに資源回復への科学的かつ具体的な対策が取られない場合には、調達を停止 絶滅危惧種 (水産物) の調達量 (トン)

## 気候変動・自然資本レポートの発行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)

- 三井住友トラスト・アセットマネジメントは、TNFDに、2020年9月の準備委員会立ち上げから唯一の本邦運用機関として参加し、枠組み整備から運営方法の議論を通じて、TNFDの発足に貢献
- 2024年1月には、TNFD Early Adopterとして、同提言に基づく早期開示の実施を表明し、同年10月に初めてのTCFD・TNFDレポートを発行
- 気候変動と自然資本を、相互に関連する課題として統合的に捉え、TNFD開示を、TCFD開示に準拠させることで、相互補完性や比較可能性の向上を目指す
- 自然資本リスクに係るエンゲージメント事例などの詳細は、[Link](#)をご参照



- 1 カarbonニュートラルに向けた戦略
- 2 事業者向けの取り組み
- 3 投資家向けの取り組み
- 4 セクター別進捗・戦略

- 1 サーキュラーエコノミー
- 2 自然資本保全
- 3 インパクトビジネス

Carbonニュートラルに向けた統合的アプローチ / 2 自然資本保全

## 取り組み事例

# SMTAMの森・ボランティア活動

事業活動の枠を超えて、地域や非営利団体とも協働しながら、さまざまな環境保全活動を行っています。こうした活動には、当グループ社員が主体的に参加するボランティア活動も含まれています。自然環境が抱える課題に直接触れることで、一人ひとりの環境意識を高めるきっかけとなっています

## SMTAMの森

- 三井住友トラストAMは、東京都水道局の「みんなで作る水源の森実施計画」に賛同し、「東京水道～企業の森」協定を締結
- 山梨県甲州市の水道水源林3.01haを、「SMTAMの森」と命名し、地域の水資源・森林資源の保全や生物多様性維持に貢献

### 活動内容

水源林や森林保全の理解促進を図るため、グループ各社の社員が「SMTAMの森」に赴き、森やダムを実際に目で見て体感する取り組みを行っています。また、三井住友トラストAMでは、例年、新人研修の一環として、東京都水道局から、水道水源林の役割や保全の目的について説明を受けながら、下刈り活動を行っています



## 主なボランティア活動

### ビーチクリーンアップ(由比ヶ浜海岸/神奈川県鎌倉市)

海洋プラスチックごみの回収活動を通じて、水質・海洋環境の改善に取り組みました(2025年4月実施)



### 落ち枝拾い・花壇整備(代々木公園/東京都渋谷区)

園内の樹木の枯れ木・倒木の回収や花壇への花植え活動を通じて、都市緑地の整備に取り組みました(落ち枝拾い:2025年11月実施、花壇整備:2025年12月実施)



- 1 カーボンニュートラルに向けた戦略
- 2 事業者向けの取り組み
- 3 投資家向けの取り組み
- 4 セクター別進捗・戦略

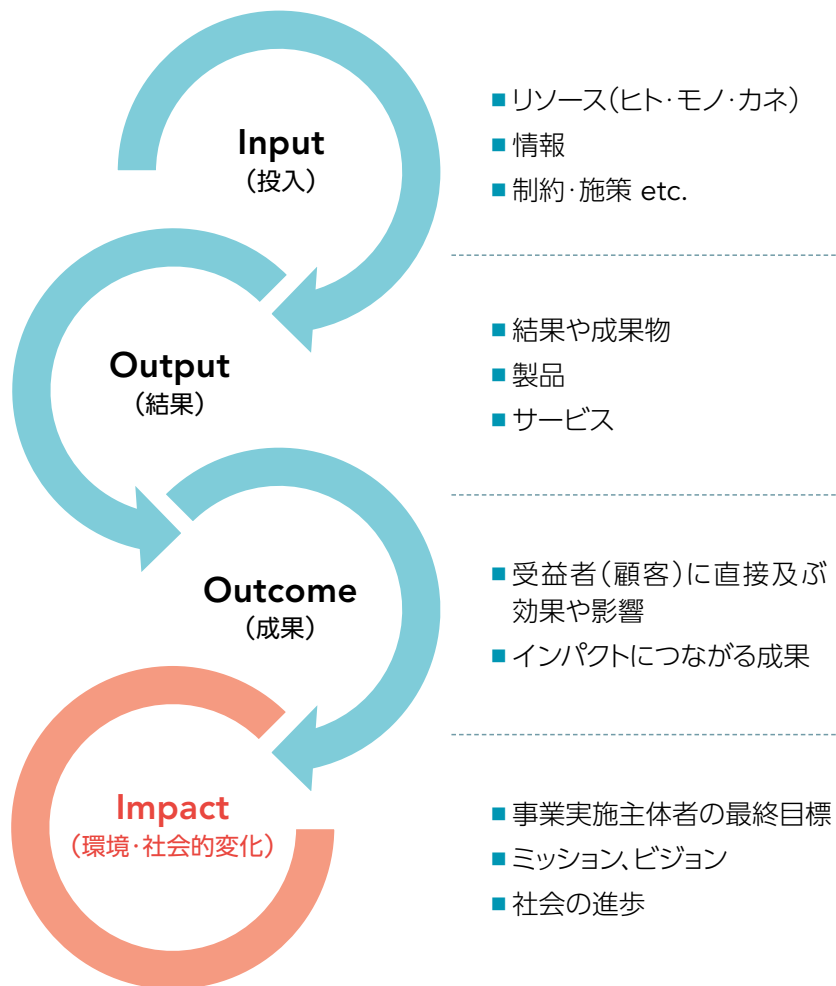
- 1 サーキュラーエコノミー
- 2 自然資本保全
- 3 インパクトビジネス

カーボンニュートラルに向けた統合的アプローチ / 3 インパクトビジネス

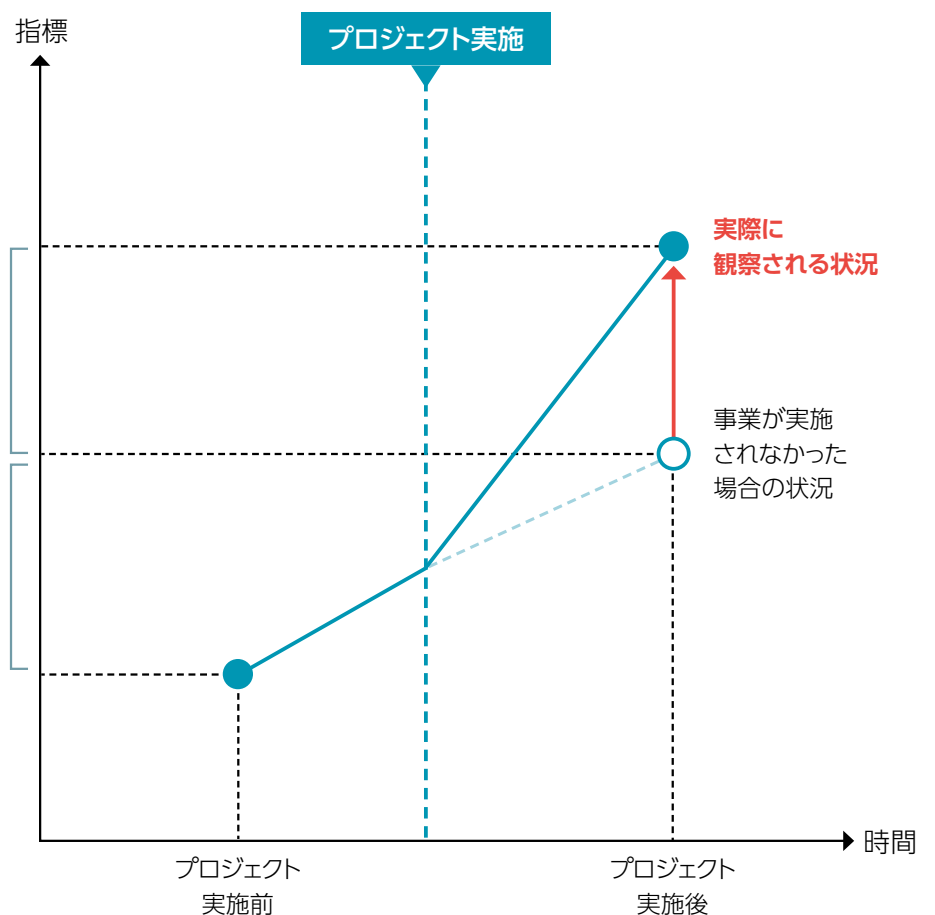
# インパクトとは

プロジェクト等によって引き起こされる、環境、社会または経済に対する、ポジティブまたはネガティブな変化を、インパクトと呼びます。直接的な結果や成果物だけではなく、プロジェクト等事業によって引き起こされる変化に着目し、それを最大化することを目的に取り組むことで、より大きな社会的価値を創出することが可能となります。

## 【インパクトとアウトプット・アウトカムの関係性】



## 【インパクト(変化)のイメージ】



(出所)インパクト評価概念図(JICA)に基づき当社作成

カーボンニュートラルに向けた統合的アプローチ / 3 インパクトビジネス

# インパクト関連ビジネス

三井住友信託銀行は、2019年3月から、先駆的にポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り組みを進めてきました。培ってきたインパクト測定・管理(IMM)のノウハウを元に、インパクトファイナンス、およびお客さまのIMM実装支援を通じて、気候変動をはじめとしたお客さまのインパクト創出をサポートしています

## インパクトファイナンス

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

ネイチャー・インパクトファイナンス

### インパクトエクイティ投資

注力領域

環境・気候変動

食農

インフラ・  
基盤技術

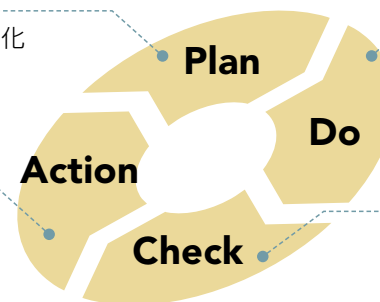
ヘルスケア

地方創生

## お客さまのインパクト測定・管理(IMM)実装支援

インパクト  
測定・管理  
(IMM)

- 事業→インパクトの経路を可視化 (ロジックモデルの策定)
- KPIと目標の設定
- 課題解決策の策定



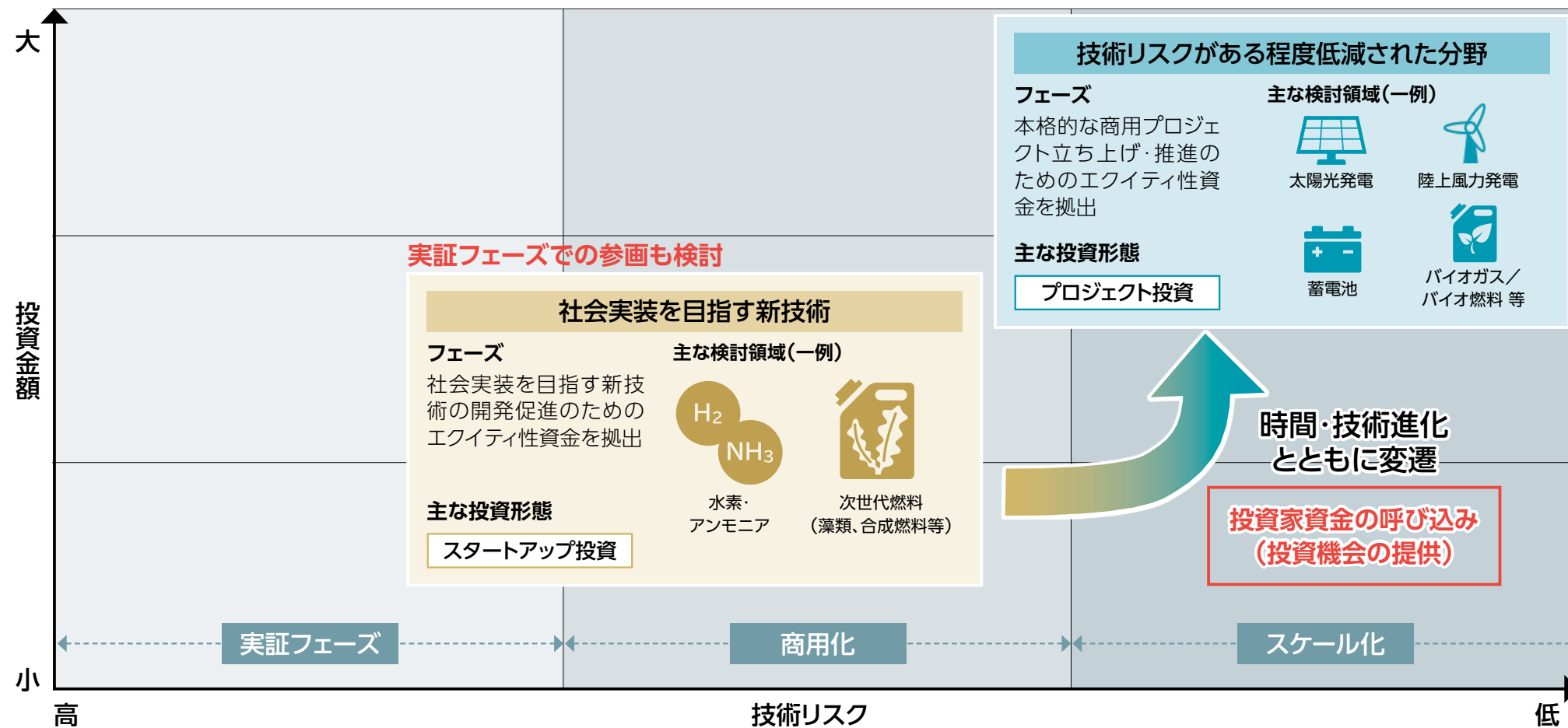
- インパクト創出に向けた事業遂行
- KPIの設定目標を用いた進捗確認

Carbonニュートラルに向けた統合的アプローチ / 3 インパクトビジネス

# インパクトエクイティ投資

三井住友信託銀行では、2022年4月にインパクトエクイティ投資部を設立し、自己勘定によるエクイティ投資を通じて、社会課題の解決に向けた、リスクマネーの供給に積極的に取り組んでいます。2030年までにインパクトエクイティ投資等で5,000億円規模の自己勘定投資を目指すとともに、当グループの資金を呼び水として、投資家のお客さまへ、新たな投資機会を提供することにも取り組んでいます

「環境・気候変動」は、インパクトエクイティの注力領域の中でも、重要な位置を占めています。再生可能エネルギーなどのプロジェクト投資から、社会実装が進む新技術に取り組むスタートアップへの投資まで、幅広い投資活動を通じて、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを支援していきます



カーボンニュートラルに向けた統合的アプローチ / 3 インパクトビジネス

取り組み事例

# インパクトエクイティ投資事例

## 京都フュージョニアリングへの出資

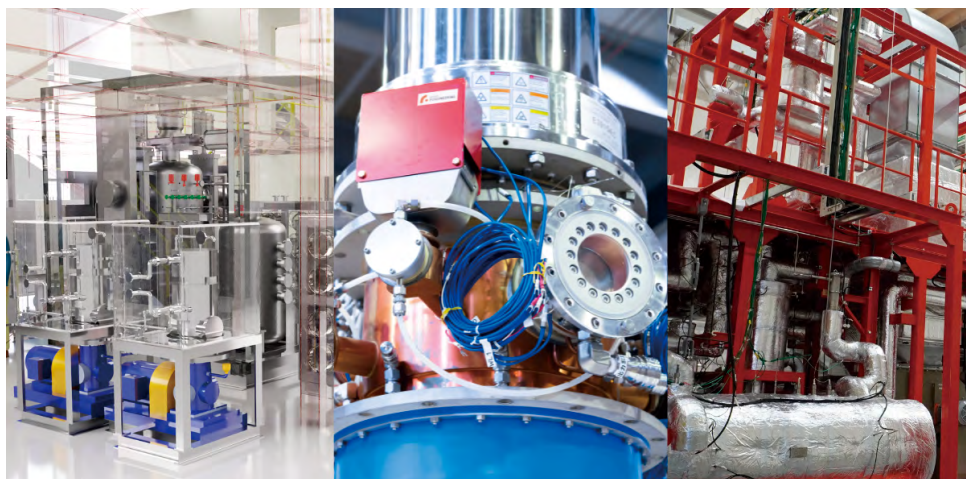
### スタートアップ投資

#### 概要

フュージョンエネルギーの実用化を目指し、技術開発と事業開発に取り組む、京都大学発のスタートアップ企業への出資

#### 取り組み意義

「フュージョン(核融合)エネルギー」は、二酸化炭素を排出せず、燃料源も豊富な「究極のクリーンエネルギー」として期待され、同社は、核融合技術の確立と実用化を目指しています。当社は、本件出資によって、京都フュージョニアリングの技術開発を支援することを通じて、フュージョンエネルギーの早期社会実装の実現を目指しています



フュージョンエネルギープラントに関わる装置

## 東京ガスグループとの協業

### プロジェクト投資

#### 概要

東京ガスグループ\*1と共同で、中小規模の太陽光発電所を複数拠点で開発、保有、運営を行う合同会社を設立

#### 取り組み意義

太陽光発電は、これまでメガソーラー等の大規模な発電所が主軸でしたが、適地が不足。国内でのさらなる普及には、小型化・分散化が必要不可欠です  
ソーラープラネット合同会社\*2は、中小規模の太陽光発電所の開発、保有、運営を行い、国内**200カ所**、合計容量約**2万kW規模**の開発を目指しています

会社名	ソーラープラネット合同会社
設立日	2024年2月6日
出資割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ プロミネットパワー： 50%</li> <li>■ 三井住友信託銀行： 50%</li> </ul>
目標開発容量	約 <b>2万kW</b>
目標開発サイト数	国内 <b>200カ所</b>

ソーラープラネット合同会社の概要

※1 東京ガス株式会社が100%出資するプロミネットパワー株式会社。同社の事業内容は、太陽光発電事業の管理と開発

※2 東京ガス株式会社とPower Purchase Agreement(電力購入契約)を締結し、本格運用を開始

Carbonニュートラルに向けた統合的アプローチ / 3 インパクトビジネス

# インパクト測定・管理(IMM)に取り組む意義と当社の主な支援内容

IMMを通じて、複数のステークホルダーを“共感”でつなぐことにより、プロジェクト成功への蓋然性を高めることができます  
三井住友信託銀行では、IMMの実装支援を通じて、事業会社や自治体のプロジェクト推進の支援しています

## IMMへの取り組み意義



**需要／市場把握**  
社会課題(=需要)を把握することで、市場把握、およびそれに向けた商品開発が可能になる



**顧客獲得・維持**  
ロイヤリティの高い顧客の獲得・維持、ブランディング強化につながる



**人材確保・定着**  
プロジェクト関係者のチアアップにつなげ、優秀な人材の確保・定着、さらには生産性の向上につながる



**関係者との連携**  
社会課題や大企業の掲げるマテリアリティとの接合により、自治体／企業との連携につながる



**投資家への訴求**  
国／自治体等の各種補助制度活用につながるほか、想いに共感する投資家を惹きつけやすくなる



**リスク管理・抑制**  
ネガティブインパクトの管理抑制によりレピュテーションリスクや規制リスクの抑制につながる

ステークホルダーと理念を共有し、理念に基づいた経営の実践ができる

プロジェクト管理の高度化

プロジェクト成功に向けた蓋然性向上

## IMM実装支援内容の主な枠組み\*

目指すインパクトの  
明確化支援

解決を図る社会課題を深掘り、具体的な貢献を明確化

インパクトへの道筋  
の可視化支援

事業とインパクトのつながりをロジックモデル等で可視化、関係者の共感を獲得、プロジェクト推進に必要なリソースや、プロジェクトから生まれる製品サービスの活用推進を狙う

インパクトKPIの  
設定・高度化支援

創出したインパクトを測定・管理するための指標を設定・高度化。成果の見える化(期中効果)や、プロジェクト推進への活用を通じ、PDCAサイクルの高度化を狙う

ネガティブインパクト  
の特定・管理支援

事業から発生し得る環境・社会等への負の影響を特定・管理。規制リスクやレピュテーションリスク等、プロジェクト推進の阻害要因となる事態の発生可能性を抑制

\*実際の支援内容は案件に応じ異なります

Carbonニュートラルに向けた統合的アプローチ / 3 インパクトビジネス

取り組み事例

# インパクト測定・管理(IMM)実装支援事例

## アマタホールディングス MEGURU STATION®

サーキュラーエコノミー

コミュニティづくり

Well-being向上

概要

アマタホールディングスが取り組む「MEGURU STATION®」のインパクト可視化支援

支援内容

「MEGURU STATION®」は、地域住民による互助共助コミュニティ型の資源回収ステーションです  
自治体や企業との連携等の展開拡大を念頭に、地域住民に与えるインパクトのロジックモデル策定や、インパクトレポート発刊等の支援を行いました

## 花王 リサイクリエーション

サーキュラーエコノミー

コミュニティづくり

Well-being向上

概要

花王が宮城県石巻市で実施する「リサイクリエーション」実証事業に対するインパクト可視化支援

支援内容

宮城県石巻市で実施する同事業が、地域に与える環境・社会的なインパクト可視化を通じた、ビジネスモデル構築および他の地域への展開を目指す実証事業※1にて、ワークショッププログラムの運営やアンケート調査を通じた、定性・定量的なインパクト可視化を支援しました※2

### 人と資源が集まる MEGURU STATION®

#### 互助共助コミュニティ型の資源回収ステーション

- ▶ 家庭ごみの分別・回収・資源化
- ▶ 資源循環と関係性構築を促進するICTツール
- ▶ 住民の互助共助によるコミュニティ形成の仕組み
- ▶ 地域の産業創出・福祉増進に寄与する機能

#### 地域の4大課題

- 01 人口減少
- 02 雇用縮小
- 03 少子高齢化
- 04 社会保障費の増大

#### 統合的に解決



#### 地球環境問題

- 01 資源枯渇
- 02 エネルギー問題
- 03 気候変動

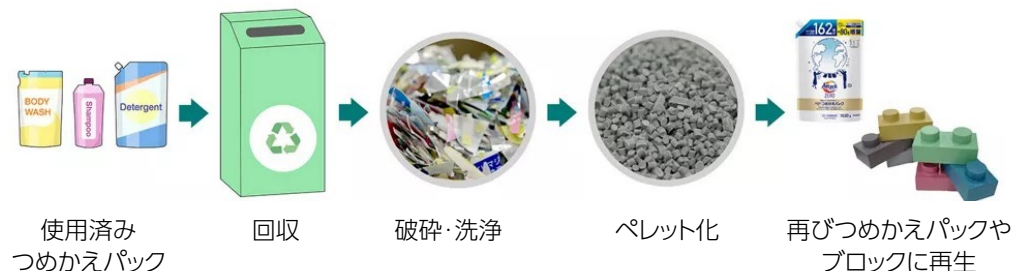
#### 企業の課題

- 01 調達リスク
- 02 事業の持続性
- 03 顧客コミュニケーション

### MEGURU STATION®の概要

### リサイクリエーションとは

使用済みつめかえパックなどを、生活者・自治体・企業と協力して回収し、再生樹脂としてブロック化や、“パックからパックへ”の水平リサイクルなどに活用して新たな価値を生み出す、資源循環の取り組みです



### リサイクリエーションの概要

※1 環境省「令和7年度地域の資源循環促進支援事業」の一環として実施

※2 ハーチ株式会社とともに実施

- 1 カーボンニュートラルに向けた戦略
- 2 事業者向けの取り組み
- 3 投資家向けの取り組み
- 4 セクター別進捗・戦略

- 1 サーキュラーエコノミー
- 2 自然資本保全
- 3 インパクトビジネス



# 4章

# リスク管理・ガバナンス

- 1 カーボンニュートラルに向けた戦略
- 2 事業者向けの取り組み
- 3 投資家向けの取り組み
- 4 セクター別進捗・戦略

- 1 サーキュラーエコノミー
- 2 自然資本保全
- 3 インパクトビジネス

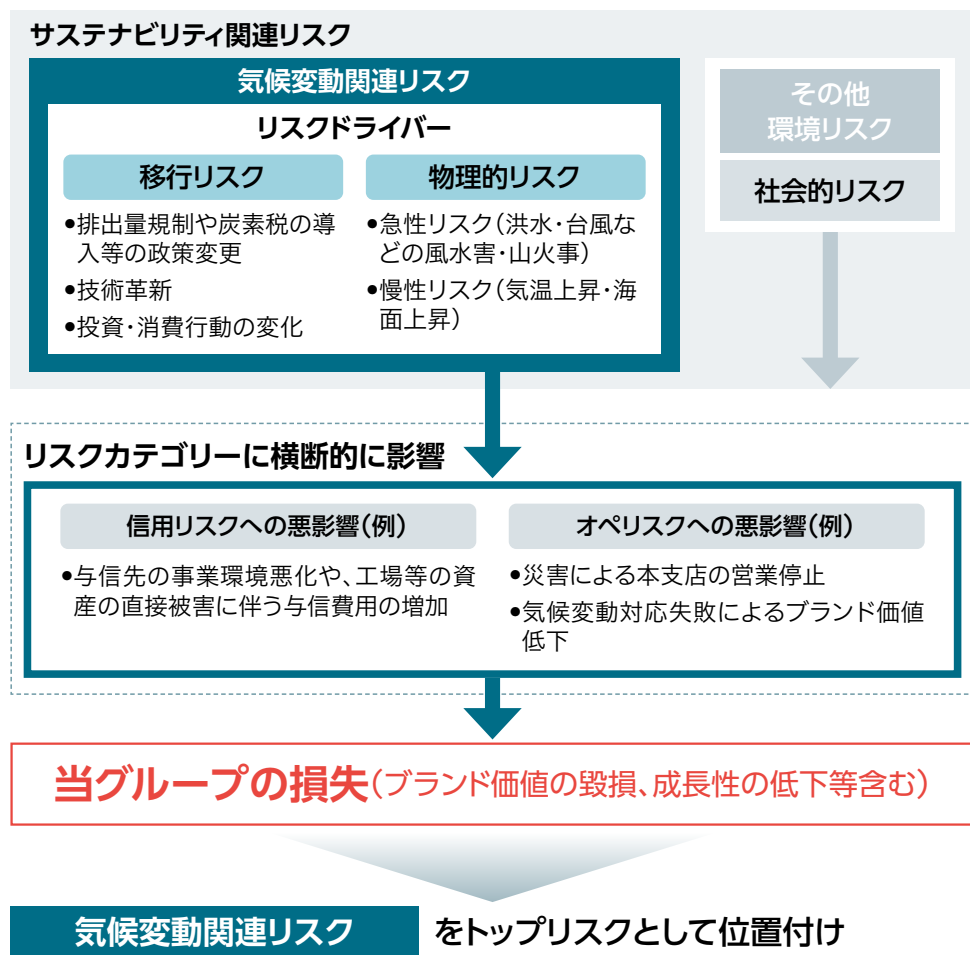


リスク管理・ガバナンス

# 当グループの気候変動関連リスク管理

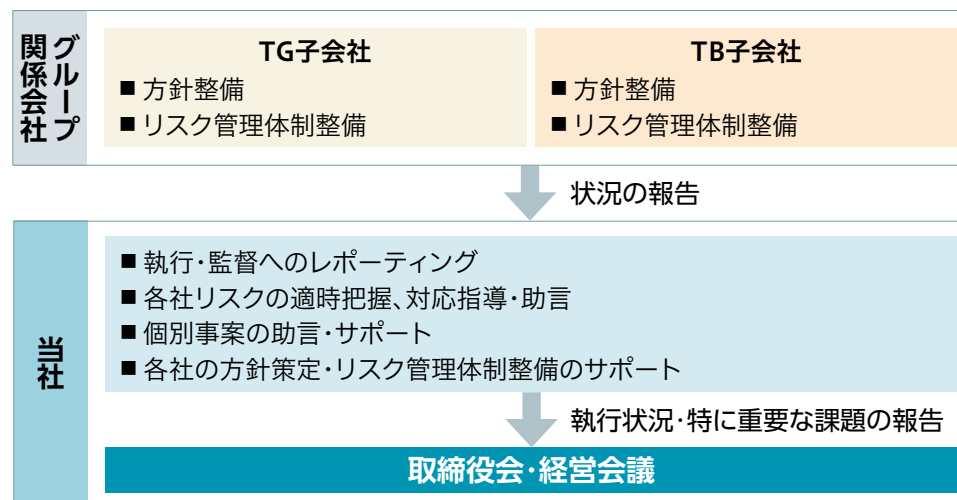
当グループは、サステナビリティ関連リスクのうち、気候変動関連リスクを「トップリスク」と位置付けています。気候変動に起因する移行リスクおよび物理的リスクは、取引先企業の経営への悪影響や与信費用の増加を通じて、当グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があるとして認識しており、リスクカテゴリーを横断するリスクドライバーとして捉えています

## 気候変動関連リスクの定義と波及経路



## 気候変動関連のリスクガバナンス

当グループは、気候変動関連リスクに関し、グループベースでのリスクガバナンスの強化を図っています



## 気候変動関連のリスクアペタイト指標

気候変動関連のリスクアペタイト指標を設定し、全社的な経営管理に統合しています

自社グループ	自社グループのGHG排出量(Scope1,2)
投融資ポートフォリオ(SMTB)	2030中間削減目標6セクター※ 進捗状況インライン件数
運用ポートフォリオ(三井住友トラストAM、アモーヴァ)	2030中間削減目標運用2社 進捗状況インライン件数

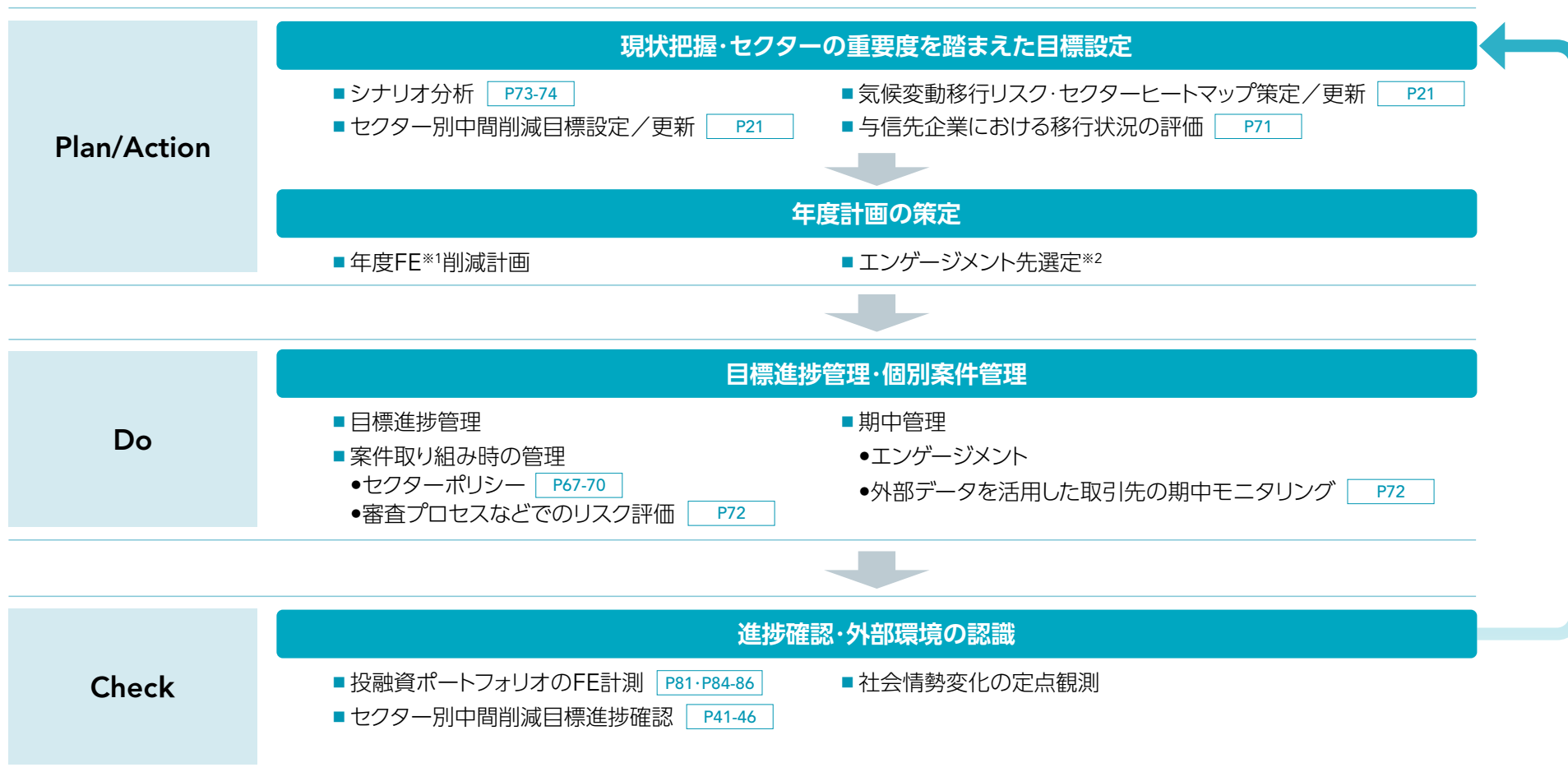
※電力、石油・ガス、不動産、海運、鉄鋼、自動車

リスク管理・ガバナンス

# 三井住友信託銀行における気候変動関連リスク管理

三井住友信託銀行では、投融資先に対する気候変動関連リスク管理体制を構築しています

年間のPDCAサイクルを通じて、ポートフォリオ・セクター・個社レベルでの各種管理を行い、リスク低減を図っています



※1 FE: Financed Emissionsの略称。投融資を通じたGHG排出量、Scope3カテゴリー15(投融資)に該当

※2 FE、エクスポージャー、個社移行リスク評価等を踏まえて選定  
なお、「カーボンニュートラルに向けた移行計画」で掲げている「協働型脱炭素エンゲージメント」とは異なる

# 三井住友信託銀行の与信業務における環境社会(ES)リスク管理

三井住友信託銀行では、社会への負の影響が大きい与信は禁止、抑制、または慎重な取り組みを行う必要があるとの観点から、「セクターポリシー」を定め、経営会議等で定期的に見直ししています。また、投融資の取り組み判断のプロセスにおいて、セクターポリシーに十分留意する運営としています。今年度は、「鉱業」に係るセクターポリシーを設定しました

## 1 セクター横断

(ア) 以下に該当する事業は国際条例等で制限されており、また、生物多様性、人権尊重等への重大な環境・社会に対するリスクまたは負の影響を内包していると考えことから、ファイナンスは取り扱わない。

- ・ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業
- ・ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業
- ・ワシントン条約に違反する事業
- ・児童労働・強制労働・人身売買を行っている事業

(イ) 以下に該当する事業は生物多様性、人権尊重等への環境・社会に対するリスクまたは負の影響が存在する可能性が高いと考えことから、環境・社会配慮の実施状況を確認するなど、慎重に検討する。

- ・先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業
- ・保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業
- ・非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業
- ・紛争地域における人権侵害を引き起こす、または助長する事業、あるいは人権侵害と直接的に結びついている事業

(ウ) 人権尊重への取り組みとして、取引先およびそのサプライチェーンの人権に関する不芳情報から人権への負の影響、その懸念を認識した場合には、取引先との対話を行い、負の影響の防止、軽減に努める。

## 2 特定セクター

### —石炭火力発電

<認識すべきリスク>

石炭火力発電は、他の発電方式と比べて温室効果ガス排出量が多い等、環境負荷が高く、気候変動や大気汚染へ負の影響を及ぼすリスクがある。

<方針>

石炭火力発電所の新設及び拡張へのファイナンスは取り扱わない。但し、脱炭素社会への移行に向けた取組みについては支援していく。

石炭火力発電事業を主たる事業とする企業について、当社と既存の与信取引がない企業に対するファイナンスは取り扱わない。

### —石炭採掘

<認識すべきリスク>

適切に管理されない場合は、炭鉱から排出される有害廃棄物による生態系への影響、炭鉱落盤事故による死傷者の発生、人権侵害等、環境・社会に負の影響を及ぼすリスクがある。また、気候変動に影響を及ぼす温室効果ガス排出量の増加をもたらす可能性もある。

<方針>

石炭採掘(一般炭)の新規及び拡張、並びに山頂除去採掘(MTR)方式で行う炭鉱採掘事業の新規および拡張へのファイナンスは取り扱わない。また、これらの事業に紐づくインフラ事業の新規及び拡張へのファイナンスにも取り扱わない。

## リスク管理・ガバナンス

### 三井住友信託銀行の与信業務における環境社会(ES)リスク管理

一般炭採掘事業を主たる事業とする企業及びそれに紐付くインフラ事業を主たる事業とする企業について、当社と既存の与信取引がない企業に対するファイナンスは取り組まない。

#### —石油・ガス

##### <認識すべきリスク>

石油・ガス採掘事業は、生態系や生物多様性、住民の生活環境・自然環境等に負の影響を及ぼすリスクがある。

##### ・オイルサンド採掘事業

オイルサンド採掘は大量の水とエネルギーを消費し、温室効果ガスを発生することによる環境負荷や、開発による生物多様性や先住民族の社会環境などに負の影響を及ぼすリスクがある。

##### ・シェールオイル・ガス事業

シェールガスの採掘は、水質汚染や地震のリスクを伴うこと、また、採掘過程で大量の水を使用するため水資源などに負の影響を及ぼすリスクがある。

##### ・北極圏での採掘事業

北極圏(北緯66度33分以上の地域)は希少生物の保護や先住民族の生活に配慮が必要な地域であり、採掘活動による生物多様性や先住民族の社会環境などに負の影響を及ぼすリスクがある。

##### ・パイプライン事業

パイプライン事業は、敷設時だけでなく完工後であってもオイル漏洩や森林伐採などによる自然影響や先住民族の社会環境などに負の影響を及ぼすリスクがある。

##### <方針>

環境に及ぼす影響および先住民族や地域社会とのトラブルの有無等を十分に考慮し、取組判断を行う。

特に、オイルサンド採掘、シェールオイル・ガス事業、北極圏での採掘、パイプライン敷設への取組みは環境・社会に及ぼす固有のリスクも踏まえ、それらに対する環境・社会配慮の実施状況を適切に評価した上で取組判断を行う。

#### —水力発電

##### <認識すべきリスク>

大規模水力発電事業は、生態系や生物多様性、住民の生活環境・自然環境等に負の影響を及ぼすリスクがある。

##### <方針>

環境に及ぼす影響および先住民や地域社会とのトラブルの有無等を十分に考慮し、取組判断を行う。

特にダム建設を伴う大規模水力発電(出力25MW以上)への取組みは環境・社会配慮の実施状況を確認するなど、慎重に検討する。

#### —森林

##### <認識すべきリスク>

世界で急速に進む森林破壊が生物多様性の減少や生態系の安定性低下、水源涵養機能の低下、二酸化炭素の固定機能の低下等様々な問題を引き起こすリスクがある。

##### <方針>

木材及びそれを原材料とする製造業に対しては、国際的な森林認証制度の取得

## 三井住友信託銀行の与信業務における環境社会(ES)リスク管理

状況、先住民や地域社会とのトラブルの有無等を十分に考慮し、取組判断を行う。

その中でも、高所得OECD加盟国以外の国における森林伐採事業に対しては、FSC(Forest Stewardship Council)、PEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)等の国際的に認められている認証の取得を求め、先住民や地域社会とのトラブルの有無等を十分に考慮する等、慎重な対応を行う。認証未取得の場合には、取得に向けた計画の提出を求める。

また、地域住民等への「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」(FPIC: Free, Prior and Informed Consent)の尊重を定めた方針の策定を求める。取引期間において、環境・社会的課題に対して適切な対応がなされていない場合には、取引先に対して改善に向けた対応を求め、改善策が不十分である場合は新規のファイナンスは取り組まない。なお、取引先のサプライチェーンにおいても同様の取組みがなされるようサプライチェーン管理の強化、ならびにトレーサビリティの向上を要請する。

### ーパーム油

#### <認識すべきリスク>

パーム油は利便性や健康食品志向の高まり等を受け需要が急増する一方、乱開発により熱帯雨林や生物多様性が減少する要因となるリスクがある。

#### <方針>

パーム油及びパーム油を原材料とする製造業に対しては、持続可能なパーム油の国際認証・現地認証の取得状況、先住民や地域社会とのトラブルの有無等を十分に考慮し、取組判断を行う。

その中でも、パーム油農園開発事業に対しては、持続可能なパーム油のRSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil)・現地認証の取得を求め、先住

民や地域社会とのトラブルの有無等を十分に考慮する等、慎重な対応を行う。認証未取得の場合には、取得に向けた計画の提出を求める。また、地域住民等への「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」(FPIC: Free, Prior and Informed Consent)の尊重やNDPE(No Deforestation, No Peat, No Exploitation(森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ))の遵守を定めた方針の策定を求める。取引期間において、環境・社会的課題に対して適切な対応がなされていない場合には、取引先に対して改善に向けた対応を求め、改善策が不十分である場合は新規のファイナンスは取り組まない。なお、取引先のサプライチェーンにおいても同様の取組みがなされるようサプライチェーン管理の強化、ならびにトレーサビリティの向上を要請する。

### ー大規模農園

#### <認識すべきリスク>

大規模農園の開発に際しては、森林破壊や人権侵害のほか、生態系や生物多様性、住民の生活環境・自然環境等に負の影響を及ぼすリスクがある。

#### <方針>

環境に及ぼす影響および先住民や地域社会とのトラブルの有無等を十分に考慮し、取組判断を行う。

特に森林、泥炭地の開発を伴う取組みについては、地域住民等への「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」(FPIC: Free, Prior and Informed Consent)の尊重や「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ」(NDPE: No Deforestation, No Peat, No Exploitation)の遵守を定めた方針の策定を求めるなど、慎重に検討する。なお、取引先のサプライチェーンにおいても同様の取組みがなされるようサプライチェーン管理の強化、ならびにトレーサビリティの向上を要請する。

リスク管理・ガバナンス

## 三井住友信託銀行の与信業務における環境社会(ES)リスク管理

### —木質バイオマス発電

#### <認識すべきリスク>

木質バイオマス発電は、以下のような観点で、環境・社会に負の影響を及ぼすリスクが発生する可能性がある。

- ・使用燃料の原料となる木材(未利用材・製材残渣含む)などの調達過程における原生林の伐採といった環境破壊
- ・ライフサイクル全体での温室効果ガスの排出
- ・原料調達、燃料製造、発電における先住民・地域住民に対する健康被害や居住地域への影響・安全性、及び児童就労といった人権侵害

#### <方針>

バイオマス発電事業を含む脱炭素社会への移行に向けた取り組みについては積極的に検討していく。

一方、木質バイオマス発電事業に対するファイナンスは、上記の<認識すべきリスク>を確認し、環境・社会配慮の実施状況を適切に評価した上で取組判断を行う。適切な対応がなされていないことが判明した場合には、取引先に対して改善に向けた対応を求め、改善策が不十分である場合は取り組まない。

また、既にファイナンスを取組んでいる石炭火力発電事業において、木質バイオマス混焼への転換を行うなどの脱炭素化に向けたトランジションを目指す取引先のプロジェクトについては、リスク認識を踏まえた環境・社会配慮の実施状況を適切に評価した上で支援していく。

### —鉱業

#### <認識すべきリスク>

鉱物資源の採掘事業は、生態系や先住民族の地域社会への影響、児童労働・

強制労働といった人権侵害等に負の影響を及ぼすリスクがある。

#### <方針>

鉱業における採掘事業に対する新規又は追加のファイナンスの実行を検討する際には、環境に及ぼす影響や先住民族の地域社会への影響、人権侵害への有無等を十分に考慮し、取組判断を行う。適切な対応がなされていないことが判明した場合には、取引先に対して改善に向けた対応を求め、改善策が不十分である場合は取り組まない。

### ■その他のセクター

#### —兵器

#### <認識すべきリスク>

わが国においては、人道上の懸念が大きい武器と認識されているクラスター弾の取扱について、「クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律」により製造禁止や所持の原則禁止が定められている。

また、クラスター弾と同様に人道的見地より、核兵器・化学兵器・生物兵器等の大量破壊兵器、対人地雷等の非人道兵器の製造に対する資金供給の回避を強く求められている。

#### <方針>

当社として銀行業としての公共的使命と社会的責任に鑑み、クラスター弾の製造を行っている企業へのファイナンスは、国内外を問わず取り組まない。

同様に核兵器・化学兵器・生物兵器等の大量破壊兵器、対人地雷等の非人道兵器の製造を「資金使途」とするファイナンスは取り組まない。

リスク管理・ガバナンス

# 与信先企業における移行状況の評価

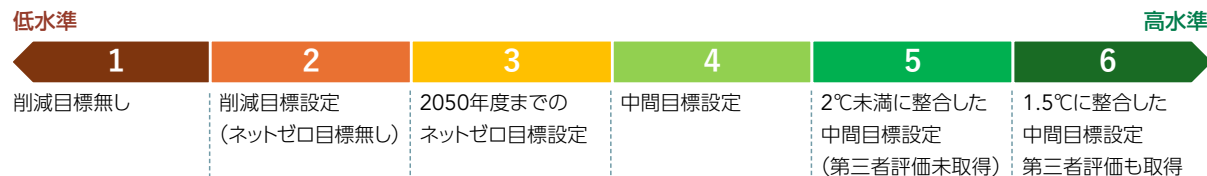
三井住友信託銀行は、中間目標を設定している高排出セクター<sup>※1</sup>に属する与信先企業<sup>※2</sup>を対象に、移行状況の評価する枠組みを導入しました。この枠組みでは、与信先企業の気候変動に関する目標・ガバナンスに加え、実現性を評価する観点から、目標進捗を評価に織り込んでいます。三井住友信託銀行は、お客さまの移行状況を確認しつつ、エンゲージメントを通じて、移行への対応が段階的に進展するよう支援していきます。2024年度は、前年度に比べて、移行に向けた取り組みが進展しました。

## 評価方法

与信先企業の目標、ガバナンス、目標進捗の観点で、外部情報<sup>※2</sup>に基づき、移行状況の評価。目標・ガバナンスの整備状況を6分類で評価。

確認項目	主なポイント
目標	ネットゼロ目標、移行計画、中間目標(科学的根拠に基づく1.5℃整合の有無)、外部評価等
ガバナンス	気候変動に関連する監督機関、気候変動関連リスク管理プロセス等
目標進捗	基準年から報告年までの削減実績 <sup>※3</sup>

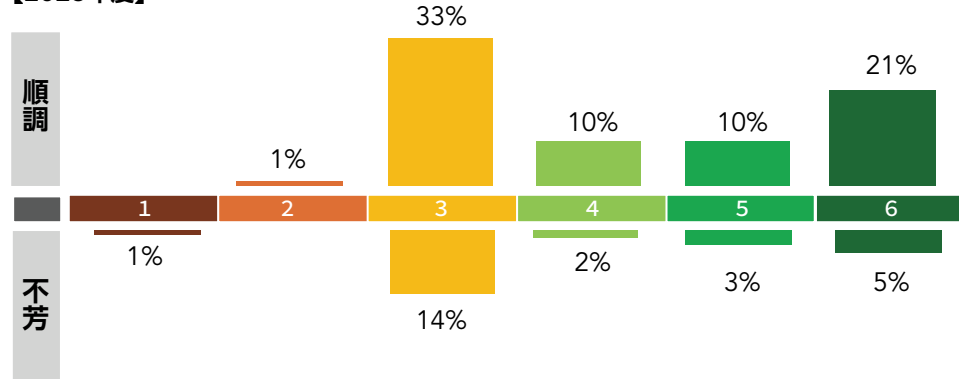
## 目標・ガバナンスの移行状況の評価分類(6分類)



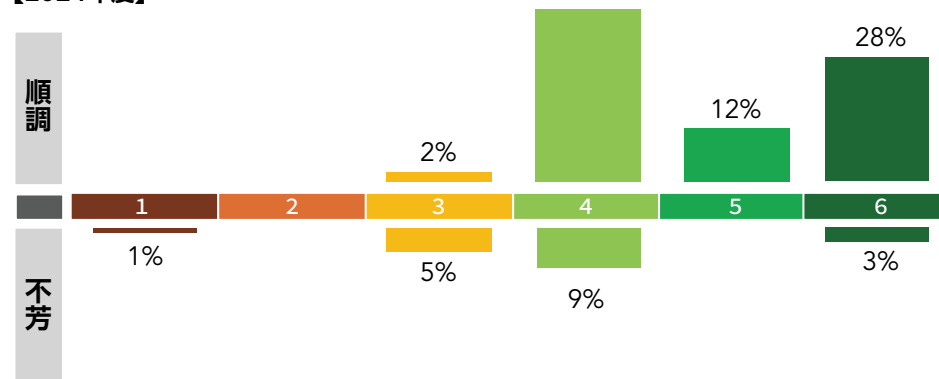
## 与信先企業における移行状況の評価結果<sup>※4</sup>

(調査対象全社に対する2025年3月末時点のエクスポージャーを100%とした時の、各段階ごとのエクスポージャーの割合を示したもの)

### 【2023年度】



### 【2024年度】



※1 電力、石油・ガス(上流)、不動産、海運、鉄鋼、自動車 ※2 高排出セクターのお客さまのうち、外部データ(主にCDPデータ)が確認できた国内の与信先企業

※3 目標開始年度から終了年度まで均等に削減が進む場合と比較して、報告年度における実際の削減状況がどの程度進んでいるかで判別

※4 各分布の数値は端数表示の観点から、合計が100%にならない場合がある

リスク管理・ガバナンス

# 個別の管理手法 環境・社会的リスク評価／期中モニタリング

三井住友信託銀行では、カーボンニュートラルにつながるトランジション技術に関する評価・検証ポイントの明確化や、期中のモニタリング体制の整備を通じ、気候変動および生物多様性、人権などを含む環境・社会への負の影響（環境・社会的リスク）の把握、低減を行っています

## トランジション技術に対する環境・社会的リスク評価

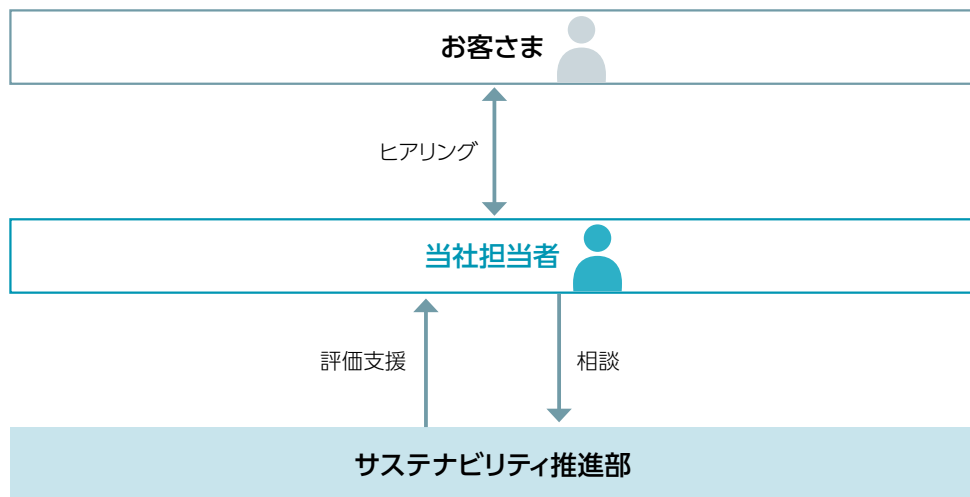
- 脱炭素社会に向け、トランジション技術（水素・アンモニアなど）などを含む、さまざまな技術が導入されようとしています
- 三井住友信託銀行では、これらの技術を支援していく一方、これらがもたらす環境・社会的リスクについて、外部専門家の知見を活用しながら、技術ごとに評価・検証項目を明確化した上で、サステナビリティ推進部がリスク評価支援を行う体制を整えています

### 検証ポイントの例

- 周辺環境・住民への影響
- 関連法令の遵守
- 安全措置

### トランジション技術の例

- 水素、アンモニア
- バイオマス
- eメタン

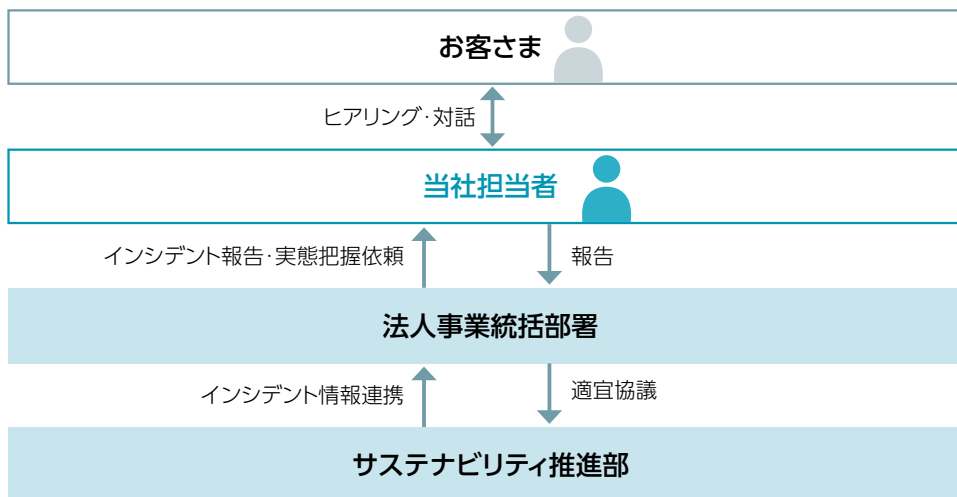


## 外部データを活用した期中モニタリング

- 外部データを活用し、環境・社会的リスクを伴うインシデント（懸念事案）を把握しています
- 負の影響の防止・軽減が必要と判断されるケースは、お客さまへのヒアリングを通じて、実態を把握し、影響軽減に向けた対話を行っています
- 一連の情報は投融資管理部署にも共有を行います

### 把握したインシデントの例

- 職場でのパワハラと過重労働
- 有害物質による河川の汚染
- サプライヤーにおける強制労働
- 油田開発における環境汚染



リスク管理・ガバナンス

# シナリオ分析①(分析結果)

三井住友信託銀行では、ビジネスモデルや戦略の持続可能性の確認、経営計画への影響の把握のため、気候変動に関するシナリオ分析を実施しています  
今回の分析では、移行・物理双方の分析結果を踏まえ、引き続き、早期の移行支援を進めることが有効であることを再確認しました

	移行リスク	物理的リスク
分析内容	NGFSシナリオに基づき、事業法人などについて、財務・格付変動を推計シナリオ別に2050年までの与信関係費用の増加額を算出	IPCCシナリオに基づき、物理的リスクによる資産価格、費用等の変化を推計シナリオ別に2050年までの与信関係費用の増加額を算出
分析結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 昨今の脱炭素化の遅れなどから、Net Zero 2050 (1.5°C) を目指す場合、従来に比べ急激な移行が必要であり、それに伴う与信関係費用も増加する結果</li> </ul> <p><b>2050年までの累積与信関係費用増加額</b> (Current Policy (3.0°Cシナリオ):2,490億円との比較ベース)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>Net Zero 2050 <b>+400</b>億円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>Delayed Transition <b>+601</b>億円</p> </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 近年の自然災害などの被害などから、脱炭素化への移行対応が進まない企業ほど、物理的リスクの影響が顕著に大きい結果</li> </ul> <p><b>2050年までの累積与信関係費用増加額</b> (RCP7.0(4°Cシナリオ):895億円との比較ベース)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>RCP2.6(2°Cシナリオ) <b>▲529</b>億円</p> </div>
今後の高度化ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ポートフォリオ管理など、信用リスク管理への接合強化</li> <li>■ 気候変動の短期的な財務影響の把握・自己資本充実度評価への取り込みを念頭に置いた短期シナリオ分析の高度化</li> </ul>	<p>左記に加え、高度化ポイントは以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ アセットファイナンス(不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス)に関して、外部データや調査機関との協業による信用コスト推計の高度化</li> <li>■ 与信関係費用に加え、本支店への物理的リスクの定量的影響の推計を検討</li> <li>■ 住宅ローンにおけるレジリエンス評価の高度化</li> </ul>

リスク管理・ガバナンス

# シナリオ分析②(分析手法)

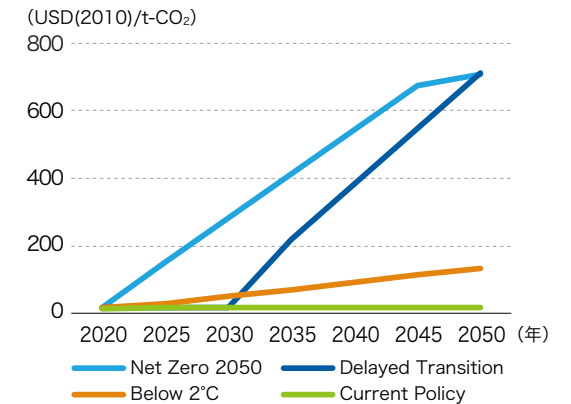
移行リスク分析ではNGFSシナリオ、物理的リスク分析ではIPCCシナリオを用いて、2050年までの企業の財務インパクトを推計し、セクター別格付遷移率から与信関係費用の増加額を推計しています

リスク種別	移行リスク			物理的リスク			
リスクの内容	政策・規制の変化、需給状況の変化			洪水、高潮、熱波、熱帯低気圧、山火事、水ストレス、渇水			
シナリオ	<b>NGFSシナリオ</b> ■ Net Zero 2050 ■ Below 2.0°C ■ Delayed Transition ■ Current Policy			<b>IPCCシナリオ</b> ■ RCP7.0(4°Cシナリオ) ■ RCP2.6(2°Cシナリオ)			
分析対象	■ 全セクター ■ 国内事業法人・海外事業法人			■ 全セクター ■ 国内事業法人・海外事業法人			
分析期間	2050年まで			2050年まで			
分析指標	与信関係費用への影響額			与信関係費用への影響額			
気候変動シナリオ	■ Net Zero 2050 ■ Below 2.0°C ■ Delayed Transition ■ Current Policy			■ RCP7.0(4°Cシナリオ) ■ RCP2.6(2°Cシナリオ)			
主な反映要素	炭素税負担の増加	排出量削減費用増加	需要供給・市場シェアの変化	保有資産所在地	国別売上高		
				洪水、高潮、熱波、熱帯低気圧、山火事、水ストレス、渇水			
企業財務へのインパクト	収益	費用	負債	営業費用	設備投資	生産性	保険費用
	信用格付の変動			信用格付の変動			
SMTBへの財務インパクト	セクター別格付遷移率			セクター別格付遷移率			
	与信関係費用の増加			与信関係費用の増加			

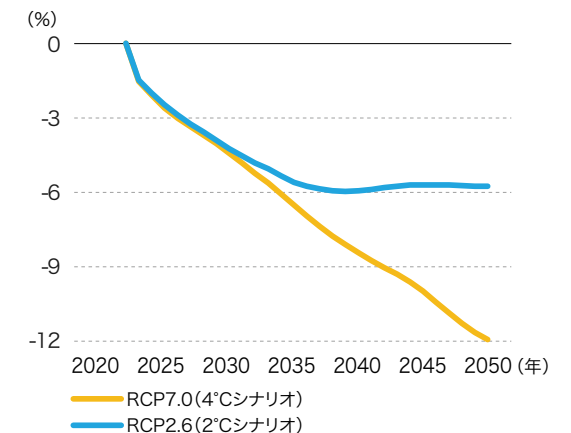
気候変動シナリオの概要

	シナリオ	概要	
NGFS	秩序的	Net Zero 2050 Below 2.0°C	厳しい規制とイノベーションの進展により、温暖化を1.5°Cに抑え、2050年頃にはCO <sub>2</sub> 排出ゼロを達成
	無秩序	Delayed Transition	規制が徐々に強まり、温暖化を2°C以下に抑えられる可能性は67%
	無秩序	Delayed Transition	温室効果ガスの排出量は2030年まで減少しないと仮定、2°C以下に抑えるには、強力な政策が必要
	温暖化進行	Current Policy	現在実施されている政策のみが維持され、物理的リスクが高まる
IPCC	RCP2.6(2°Cシナリオ)	将来の気温上昇を2°C以下に抑えるシナリオ。2100年に気温(工業化前比)0.3~1.7°C上昇を想定。Net Zero 2050相当	
	RCP7.0(4°Cシナリオ)	地域分断が強まる中、気候政策はほとんど導入されず、化石燃料利用の継続により、2100年に高排出状態が維持されるシナリオ。気温約3.6~4.6°C上昇を想定、上記Current Policyに相当	

シナリオ別炭素価格の推移(日本)



シナリオ別物理リスクによるGDP成長率への影響(日本)



(出所)NGFS Climate Scenario Database

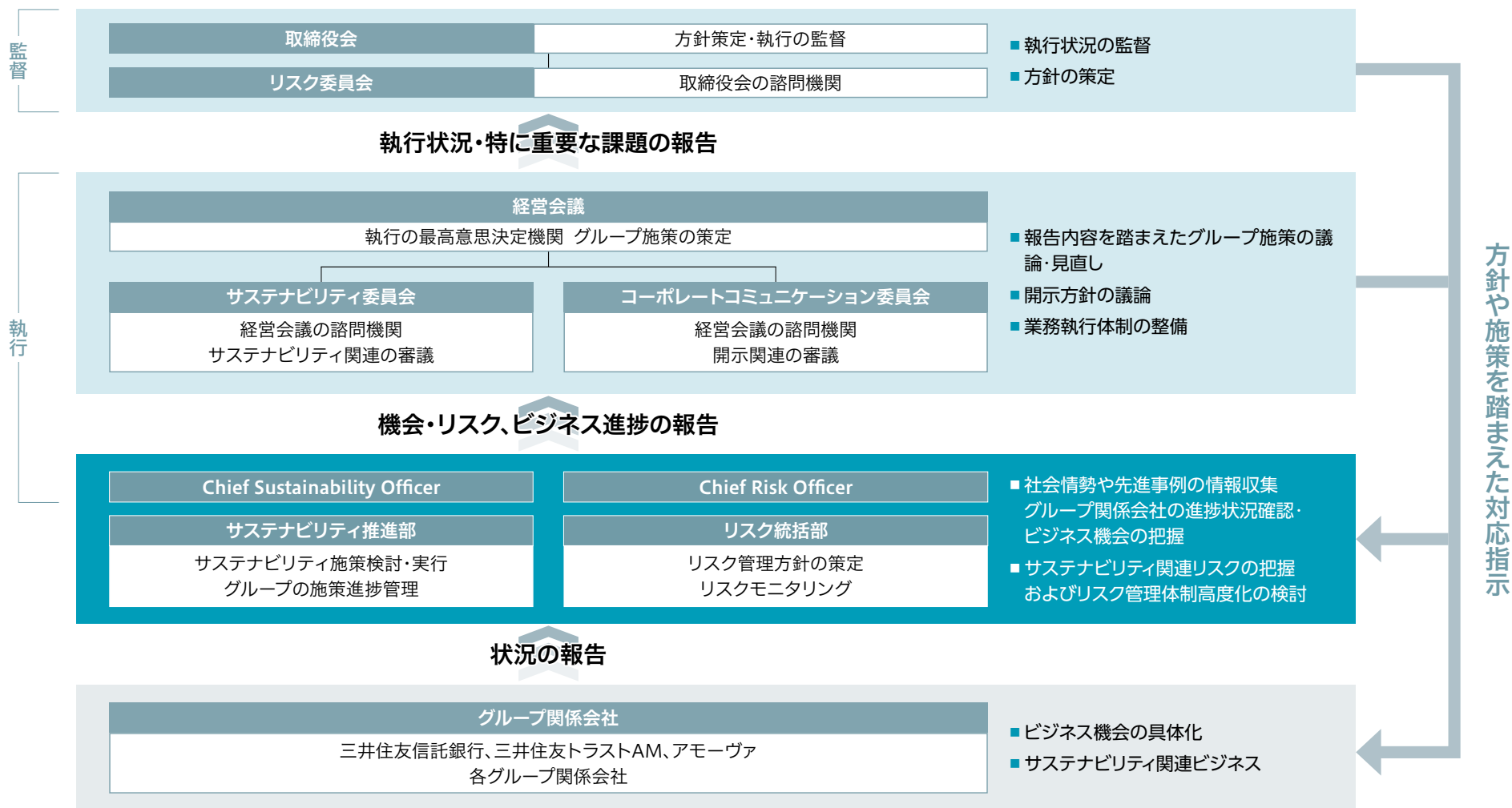
- 1 カーボンニュートラルに向けた戦略
- 2 事業者向けの取り組み
- 3 投資家向けの取り組み
- 4 セクター別進捗・戦略

- 1 サーキュラーエコノミー
- 2 自然資本保全
- 3 インパクトビジネス

リスク管理・ガバナンス

# ガバナンス体制

当グループは、気候変動を、金融市場に重大な影響を及ぼす、リスクと機会と認識し、取締役会・経営会議を中心とした、管理・執行のガバナンス体制を構築しています。サステナビリティ委員会等の諮問委員会での審議を踏まえ、CSuO (Chief Sustainability Officer)とCRO (Chief Risk Officer)を軸に、グループ横断でサステナビリティ推進とリスク管理を強化し、気候変動対応を進めています



※2025年度時点

リスク管理・ガバナンス

# 取締役のスキルマトリクス・取締役会の議論

取締役は、当社の重要課題(マテリアリティ)へ適切に対応するため、必要な専門性・経験・スキルのバランスを考慮して構成しています

取締役会では、当グループの気候変動関連の戦略・リスク管理、情報開示のあり方等について、議論しています

また、取締役のスキル向上のため、当社ビジネスや経済動向を含む、経営環境に関連する重要テーマについて、社外講師などによる、取締役会向けトレーニングを、年間を通じて開催しています

## 取締役のスキルマトリクス※1

	氏名	スキルマトリクス									
		企業経営	財務・会計	コンプライアンス	法務・リスク管理	信託・運用・資産管理	デジタル・IT・テクノロジー	サステナビリティ			国際性※2
								環境	社会	DE&I	
社外	取締役	松下 功夫	●	●				●	●		●
		河本 宏子	●		●						●
		加藤 宣明	●				●	●	●		●
		鹿島 かおる	●	●	●					●	
		伊藤 友則					●	●			●
		渡辺 一	●	●	●	●		●	●		●
		藤田 裕一	●	●	●	●		●			●
		榊原 一夫			●				●		
社内	非取締役執行 執行取締役	大久保 哲夫	●	●	●	●		●	●	●	
		加藤 功一	●				●				
		高倉 透	●		●	●		●	●	●	
		佐藤 正克	●	●	●	●					
		松本 千賀子	●	●	●	●		●	●	●	●

## 取締役会の主な議論

- マテリアリティのレビュー
- イニシアティブ加盟方針
- グローバル情報収集体制の構築
- 気候変動関連リスク管理プロセスの高度化  
(新たな管理プロセスの導入、既存枠組のレビュー)
- サステナビリティ情報開示の高度化

※1 2025年9月末時点

※2 海外勤務等の経験の有無にて判断

## リスク管理・ガバナンス

## 役員報酬

月例報酬、役員賞与、株式報酬で構成されており、株式報酬のうち、30%を非財務指標(サステナビリティ活動評価)が占めています  
非財務指標(サステナビリティ活動評価)については、マテリアリティを踏まえて「気候変動」「フィデューシャリー・デューティー(FD)・顧客満足度(CS)」「社員エンゲージメント」「多様性(女性活躍推進等)」「外部評価機関評価※」の5項目を選定しています

2025年度から、当該5項目に対するKPIを明確化し、定量評価を軸として、定量・定性の両面から、総合評価しています

報酬種別	報酬の種類		固定/ 業績連動	短期/ 中長期	指標種別	報酬ウエイト例			
						社長		社長以外	
月例報酬	固定報酬	■ 役位ごと固定額の報酬	固定	—	—	40%程度		60%程度	
	個人役割報酬	■ 役員個人ごとの当年度の役割期待を反映する報酬							
役員賞与	業績連動賞与 (短期インセンティブ報酬)	■ 連結実質業務純益および親会社株主に帰属する当期純利益を、短期業績連動指標として総額を決定、個人ごとの業績評価に応じて配分する賞与		短期	業績指標	25%程度		20%程度	
株式報酬	RS信託 (中長期インセンティブ報酬)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 役員報酬と会社業績・株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした株式報酬</li> <li>■ 業績指標(連結実質業務純益および親会社株主に帰属する当期純利益)、株価指標(相対TSR)、財務指標(連結自己資本ROE、連結CET1比率および連結OHR)および非財務指標(サステナビリティ活動評価)により、毎年度譲渡制限付株式を交付、退任時に譲渡制限を解除、マルス(譲渡制限解除前の減額・没収)・クローバック(譲渡制限解除後の返還)条項あり</li> <li>■ 非財務指標(サステナビリティ活動評価)については、評価対象項目ごとの活動状況を定量・定性の両面から総合評価</li> </ul>	業績連動	中長期	業績指標 株価指標 財務指標	24.5%程度	35%程度	14%程度	20%程度
					非財務指標	10.5%程度		6%程度	

※「外部評価機関」は、MSCI、FTSE、Sustainalyticsの3社

リスク管理・ガバナンス

# ケイパビリティ・ビルディング

三井住友トラストグループでは、役員・社員一人ひとりが気候変動問題やサステナビリティに関する意識を高め、必要な知識を習得できる体制を整えています。役員・社員は、自身のキャリア段階に応じた研修を通じて、視座を高めながら、担当業務や自身の関心に応じた学習・実践を行ってまいります。ケイパビリティ・ビルディングを通じて、カーボンニュートラル実現に向けた対応を一層加速させてまいります

## キャリア段階に応じた 研修・勉強会

### 新入社員研修

当グループのサステナビリティに関する対応方針・取り組みについて説明。入社時から社会および当グループの一員として気候変動対応に臨む意識を醸成

### 各種研修

本人のキャリア段階に応じて参加する研修プログラム内で、サステナビリティ関連の講義・プログラムを提供<sup>\*1</sup>。会社を牽引する立場として、より高いレベルの視座・知識獲得を促す

### マネジメント向け勉強会・情報共有

トップマネジメント層が認識する必要のある気候変動・サステナビリティ分野の最新動向を共有。CSuOが講師となり、勉強会を開催。加えて、法人のお客さま担当の役員、部長に対しては、気候変動対応支援事例の勉強会を開催

勉強会: 11回<sup>\*2</sup>

## 担当業務等に応じた 研修・取り組み

### With You活動

三井住友信託銀行の全国の営業店部が、サステナビリティ活動“With You活動”を展開。地域・社会の一員として、自分たちができる取り組みを自ら考え、実践(活動例: 節電・打ち水・ロビー展・小学校向け出前授業 等)

気候変動関連活動件数: 10件<sup>\*2</sup>

### 勉強会

三井住友信託銀行では、気候変動対応に関する最新動向や、取り組み事例などの勉強会を実施。担当者の知見向上を通じて、お客さまの気候変動対応をサポート

勉強会: 21回 / ニュース発信: 34回<sup>\*2</sup>

### サステナビリティ・タウンホール

アモーヴァでは、グローバルの社員が一同に集まる会議を開催(オンライン / 2025年度約430名参加)。サステナビリティをテーマに、グループCSuOと同社社長の対談や、社員ディスカッションを実施

## 全体の土台となる 研修・仕組み

### 自己啓発運営

三井住友信託銀行では、「サステナビリティ・オフィサー」、「炭素会計アドバイザー資格3級」の受験費用を支援(2025年度)同資格を含む関連資格を、サステナビリティ推進部署所属・希望社員の推奨資格に指定

取得人数: 計351名<sup>\*3</sup>

### Aidemy GX

気候変動に関する情報を、時間や場所を選ばずに学べるコンテンツとして、(株)アイデミーのGXオンライン動画をグループ社員に展開。自身の理解度や業務などに応じ、社員がキャリアを通じて学習することができる機会を提供

\*1 キャリア段階に応じた研修・勉強会は三井住友信託銀行の例

\*2 対象期間: 2025年1月~2025年11月末

\*3 三井住友信託銀行社員の2025年9月末時点での取得人数

- 1 カーボンニュートラルに向けた戦略
- 2 事業者向けの取り組み
- 3 投資家向けの取り組み
- 4 セクター別進捗・戦略

- 1 サーキュラーエコノミー
- 2 自然資本保全
- 3 インパクトビジネス

# Appendix

Appendix

# 自社グループのGHG排出量

## 三井住友トラストグループのScope1、2

計測項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
GHG排出量	t-CO <sub>2</sub> e	32,191	23,763	9,997	8,840	8,471
Scope1(直接排出)	t-CO <sub>2</sub> e	4,307	4,225	5,411	4,472	4,265
Scope2(間接排出)	t-CO <sub>2</sub> e	27,884	19,538	4,586	4,368	4,206

算定範囲:三井住友トラストグループ株式会社およびグループ連結子会社の国内外拠点(持分法適用会社は除く)  
算定方法:GHGプロトコルに沿って算定。2022年度からScope1(直接排出)にガンリン使用によるCO<sub>2</sub>排出量を含む

## 三井住友信託銀行グループ(国内拠点)のScope1、2および2025年度目標

計測項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度(目標)	2030年度(目標)
GHG排出量	t-CO <sub>2</sub> e	22,228	6,952	5,076	4,842	7,224*1	0

算定範囲:三井住友信託銀行を頂点とする連結ベース(三井住友トラスト・パナソニックファイナンス等の子会社を含む)  
算定方法:GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドラインに沿って算定

## 三井住友トラストグループのScope3(2024年度)

カテゴリ	算定項目	GHG排出量(t-CO <sub>2</sub> e)
1 購入した製品・サービス	製品・サービス等	287,364
2 資本財*2	設備投資(建物設備、ソフトウェア等)	1,144,163
3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	電気使用量、都市ガス等	4,952
4 輸送、配送	社内メール便の輸送	242
5 事業から出る廃棄物	廃棄物発生量	221
6 出張	交通費、国内・海外宿泊費、赴任旅費等	12,127
7 雇用者の通勤	通勤交通費	5,166
13 リース資産(下流)	リース資産の排出量	1,038,186

算定範囲  
・カテゴリ1,2,6,7:三井住友信託銀行の国内拠点および主要海外拠点、アモévア・アセットマネジメント、三井住友トラストTAソリューション株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント、三井住友トラスト・システム&サービス株式会社、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社、三井住友トラストクラブ株式会社、三井住友トラスト不動産株式会社  
・カテゴリ3:三井住友トラストグループ株式会社およびグループ連結子会社の国内外拠点(持分法適用会社は除く)  
・カテゴリ4:三井住友信託銀行の国内の輸送ルートの一部  
・カテゴリ5:三井住友信託銀行の主要拠点ビル  
・カテゴリ13:三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

算定方法:環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」を参照。排出係数は原則、同データベースのものを使用。入手できるデータの精度向上や、算定方法の変更等により、排出量を改訂する可能性があります

カテゴリ15(投融資)についてはP81を参照

## 自社グループのGHG排出量計測について

当グループでは、事業活動に投入する電力、ガスなどのエネルギー使用量と、事業活動によるGHG排出量の双方の環境負荷削減に努めています

2024年度は、海外を含むグループ全体を対象に、Scope1およびScope2のGHG排出量を算定するとともに、第三者保証を取得しています(保証書は[Link](#)をご参照)

また、Scope3については、排出量の包括的な把握を目的として、算定方法および算定範囲の見直しを実施するとともに、一部カテゴリにおいて算定範囲を拡大し、グループサプライチェーンとしての排出量把握に努めました

算定範囲の拡大、開示データの品質向上に向けた取り組みを通じて、グループベースのGHG排出量の実態把握に努めるとともに、排出量削減に向けた各種取り組みを進めています

当グループは、カーボンニュートラル宣言の達成に向けて、これらの取り組みを継続的に発展させていき、GHG排出量削減を確実に推進していきます

\*1 2023年度にGXリーグへ参画し、中間削減目標を設定。なお、自社利用営業車による排出は2025年度目標の対象外としている  
\*2 2024年度から算定方法を変更するとともに、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社のリース事業による排出量を新たに対象として追加

Appendix

# 投融資ポートフォリオのGHG排出量

## 投融資ポートフォリオのGHG排出量

TCFD提言で推奨されているPCAF Standard<sup>\*1\*</sup>に基づき、2025年3月末基準のファイナンスド・エミッションの計測を、下表の方針に従い実施しました

条件項目	条件内容
エクスポージャー	貸出、支払承諾、社債、政策保有株式(算定範囲：SMTB、泰国SMTB)
アセット	国内・海外事業法人向け投融資、プロジェクトファイナンス、船舶ファイナンス、不動産ノンリコースローン、住宅ローン、ソブリン
セクター	Guidance for Climate Target Setting for Banksが定める排出量開示対象セクターおよびTCFD提言における開示推奨項目等に基づいた炭素関連資産21セクター、非炭素関連資産、住宅ローン、ソブリンに分類 <sup>*3</sup>
基準日	投融資残高：2025年3月末日時点 投融資先売上高等財務データ：原則、2025年3月末までの期間におけるSMTBの保有する各投融資先の最新決算期間

## 計測に関する前提および留意事項等

- ・投融資先の開示状況に関しては、開示情報が入手できない先、開示領域の一部に留まる先、計測手法の高度化途上の先など、現時点では、さまざまな状況にあると認識しています。このため、開示の高度化が進むことで、排出量の値は今後大きく変化する可能性があります
- ・投融資先の開示情報が入手できない場合においては、PCAF Standardに基づき、PCAF、IEA等にて提供される排出係数を基に推計しています
- ・採用する排出係数については、事業特性に照らし、最も相応しい方法による計測を実現するため、変更する可能性があります。そのような場合は、変更点を明示の上、計測結果を掲載する方針です
- ・現状においては、投融資先の開示情報の進展、推計に利用する排出係数の変更、計測方法の変更等により、ファイナンスド・エミッションの計測結果が大きく増減するため、過年度比較には留意が必要となります

## 計測結果

計測の結果、ファイナンスド・エミッションScope1,2,3の合計値は、175.9百万t-CO<sub>2</sub>e、金額ベースでのカバー率<sup>\*4</sup>は93.9%となりました

セクター	2025年3月					2024年3月	
	FE <sup>*5</sup> Scope1,2 (百万t-CO <sub>2</sub> e)	FE Scope3 (百万t-CO <sub>2</sub> e)	EXP (兆円)	スコア Scope1,2	スコア Scope3	FE Scope1,2 (百万t-CO <sub>2</sub> e)	FE Scope3 (百万t-CO <sub>2</sub> e)
電力	13.1	6.5	2.5	2.7	2.6	14.1	6.5
石油・ガス	11.8	25.3	0.6	2.4	2.4	9.6	26.7
石炭	0.1	0.1	0.0	4.0	4.0	0.1	0.1
航空貨物	0.1	0.1	0.0	2.5	2.5	0.1	0.1
旅客航空	0.2	0.1	0.1	2.0	2.0	0.2	0.1
海運	3.9	1.8	1.3	1.7	1.7	4.0	1.7
鉄道	0.3	0.7	0.8	2.0	1.9	0.4	0.7
トラックサービス	0.3	0.2	0.1	3.9	4.0	0.3	0.2
自動車・コンポーネント	0.3	16.0	1.0	1.3	1.6	0.3	13.3
金属・鉱業(鉄鋼・アルミ除く)	1.3	0.8	0.1	3.2	3.4	1.0	0.7
アルミ	0.1	0.6	0.1	1.8	1.8	0.1	0.5
鉄鋼	2.7	1.5	0.3	1.3	1.8	3.1	1.9
建材(セメント除く)	0.0	0.1	0.0	2.8	2.8	0.0	0.1
化学	1.6	3.0	0.5	1.9	2.1	1.7	3.4
セメント	0.7	0.1	0.0	1.7	1.8	1.0	0.1
資本財	1.4	52.5	2.7	2.0	2.1	1.5	40.0
不動産	0.2	0.7	3.4	2.7	2.4	0.2	0.8
飲料	0.1	0.3	0.1	3.1	3.1	0.1	0.3
農業	0.6	0.2	0.0	4.0	4.0	0.9	0.4
包装食品・肉	0.8	1.5	0.2	2.3	2.5	1.0	1.6
紙・林産物	0.4	0.3	0.1	2.1	2.1	0.4	0.4
住宅ローン	1.4	-	10.0	4.0	-	1.4	-
ソブリン	8.3	-	7.5	2.0	-	8.2	-
非炭素関連セクター	2.1	11.8	6.2	2.6	2.7	2.2	10.7
総計	51.6	124.3	37.7	-	-	51.8	110.2

<sup>\*1</sup> PCAF: Partnership for Carbon Accounting Financials. 欧州系金融機関を中心に2015年に設立された国際的イニシアティブ。投融資に関するGHG排出量計測手法の開発やデータ整備支援を行っている  
<sup>\*2</sup> PCAF Standard: The Global GHG Accounting and Reporting Standard for the Financial Industry. PCAFが2020年に公表した、資産クラス別のScope3カテゴリー15の排出量計測に関する基準  
<sup>\*3</sup> GICSコード(世界産業分類基準)に基づき分類を実施。外部ベンダーからGICSコードが特定できない投融資先には、社内で管理している「日本標準産業分類」を参考に三井住友信託銀行にて特定  
<sup>\*4</sup> カバー率: 今回対象としたアセットの投融資額合計を分母とし、PCAFスコア4以上のファイナンスド・エミッションの計測が実施できた投融資額合計を分子として計算  
<sup>\*5</sup> ファイナンスド・エミッション(FE)の計測方法、PCAFデータ品質スコアについてはP84をご参照ください

Appendix

# 運用ポートフォリオのGHG排出量

三井住友トラストAMとアモーヴァは、2050年までに運用ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロを目指す、資産運用会社による国際的な気候変動イニシアティブである、NZAMIに参画しています。両社は2022年度に、2050年目標達成に向け、2030年の中間削減目標を設定しています。引き続き、エンゲージメント活動や運用の高度化を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます

	排出原単位 (t-CO <sub>2</sub> e/百万米ドル)	削減実績
三井住友トラストAM※1	98.1※3	▲20.2%
アモーヴァ※2	53.25※4	▲37.0%

※1 排出原単位は2025年3月末時点の運用資産残高を対象に算出、削減実績は基準年の排出原単位(122.9t-CO<sub>2</sub>e/百万米ドル)と比較  
基準年の排出原単位は、2021年6月末時点の運用資産残高の約50%を対象に算出  
※2 排出原単位は2024年12月末時点の運用資産残高を対象に算出、削減実績は基準の排出原単位(84.7t-CO<sub>2</sub>e/百万米ドル)と比較  
基準年の排出原単位は、2021年12月末時点の運用資産残高の約43%を対象に、2019年12月時点の排出量データに基づき算出

※3 以下の数式にて算出

$$\sum_n^i \left[ \frac{\text{投資額の時価 } i}{\text{ポートフォリオの時価}} \times \frac{\text{投資先企業のGHG排出量 } i}{\text{投資先企業の売上高 } i} \right]$$

※4 以下の数式にて算出。EVICはEnterprise Value Including Cashの略で、現金を含む企業価値のこと

$$\sum_n^i \left[ \frac{\text{投資額の時価 } i}{\text{投資先企業のEVIC } i} \times \text{投資先企業のGHG排出量 } i \right]$$

ポートフォリオの時価

# 石炭火力発電向け貸出残高

三井住友信託銀行は、セクターポリシーにおいて、以下のような方針を定めています

- ・石炭火力発電所の新設及び拡張へのファイナンスは取り組まない。但し、脱炭素社会への移行に向けた取組みについては支援していく
- ・石炭火力発電事業を主たる事業とする企業について、当社と既存の与信取引がない企業に対するファイナンスは取り組まない

プロジェクト貸出残高においては、2030年度に2020年3月末比50%、2040年度ゼロ、コーポレート貸出(新設・拡張)においては、2040年度ゼロとする目標を設定しています

## 石炭火力発電向け貸出残高実績および目標

石炭火力発電向け貸出残高	2019年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度(目標)	2040年度(目標)
プロジェクト貸出	1,338億円	1,427億円	約1,400億円	約1,320億円	約1,200億円	2020年3月末比半減	ゼロ
コーポレート貸出(新設・拡張)	—	201億円	約140億円	約120億円	約110億円	—	ゼロ

## Appendix

## 炭素関連資産エクスポージャー

三井住友信託銀行では、TCFDの提言を踏まえ、気候変動関連リスク把握のための指標の一つとして、「炭素関連資産エクスポージャー※1」のモニタリングを実施しています。2025年3月末時点の炭素関連資産エクスポージャーは16.0兆円、全セクター向け信用エクスポージャーに対する比率は39.9%となっています

今後は、当該中間削減目標および具体的な移行計画に基づき、セクター別の気候変動移行リスク・セクターヒートマップ(→P21)などを踏まえながら、投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロに向けた対応を進めるとともに、引き続き当該エクスポージャーのモニタリングを行ってまいります

## 2025年3月末 炭素関連資産エクスポージャー

セクター	Exp(兆円)	集中割合
電力	2.9	7.2%
うち再エネ関連(①)	1.3	3.1%
石油・ガス	1.0	2.4%
石炭	0.1	0.0%
<b>エネルギー 小計(②)</b>	<b>3.9</b>	<b>9.6%</b>
航空貨物	0.1	0.1%
旅客航空	0.5	1.3%
海運	1.6	3.9%
鉄道	0.8	2.0%
トラックサービス	0.2	0.4%
自動車・コンポーネント	1.2	3.0%
<b>運輸 小計(③)</b>	<b>4.4</b>	<b>10.8%</b>
金属・鉱業(アルミ・鉄鋼除く)	0.2	0.4%
アルミ	0.1	0.2%
化学	0.6	1.5%
建材(セメント除く)	0.1	0.1%
資本財	3.3	8.2%
不動産	4.1	10.3%
鉄鋼	0.3	0.7%
セメント	0.1	0.0%
<b>素材・建物 小計(④)</b>	<b>8.7</b>	<b>21.5%</b>
飲料	0.1	0.3%
農業	0.1	0.1%
包装食品・肉	0.2	0.4%
紙・林産物	0.1	0.3%
<b>農業・食料・林産物 小計(⑤)</b>	<b>0.5</b>	<b>1.1%</b>
<b>上記セクター合計(②+③+④+⑤=⑥)</b>	<b>17.2<sup>※3</sup></b>	<b>43.0%</b>
<b>炭素関連資産エクスポージャー(⑥-①)</b>	<b>16.0<sup>※3</sup></b>	<b>39.9%</b>
<b>全セクター向け総与信<sup>※2</sup></b>	<b>40.0</b>	<b>100.0%</b>

※1 炭素関連資産エクスポージャー:炭素関連資産に分類されるセクターに対する信用エクスポージャー(ただし、再エネの独立発電事業者は除く)を「炭素関連資産エクスポージャー」と定義しています。算定範囲は三井住友信託銀行および泰国三井住友信託銀行の貸出金、支払承諾、コミットメントライン等を対象としています

※2 三井住友信託銀行、泰国三井住友信託銀行の貸出金、支払承諾、コミットメントライン等の合計

※3 端数処理の観点から合計値が一致しない場合があります

Appendix

# 投融資ポートフォリオのGHG排出量計測について

## ファイナンスド・エミッション計測の基本方針

ファイナンスド・エミッションについては、継続的に計測し、本レポートなどを通じて定期的に開示していく方針です。ファイナンスド・エミッションの計測に際しては、PCAFが公表したPCAF Standardなど、GHG排出量計測に関し、国際的に広く採用される基準に準拠して計測を行います

PCAF Standardではデータ品質スコアが定められており、投融資先の活動によるGHG排出量を正確に把握するためには、データ品質スコアの高い計測方法を採用する必要があります。このためには、投融資先のGHG排出量に係る開示情報の収集や投融資先のさまざまな事業活動に関するデータの収集が必要となるため、これらのデータ収集の高度化を図り、データ品質スコアをしながら、質の高い計測を行います

## ファイナンスド・エミッション計測アプローチ

### (1) 計測の基本条件の検討

対象アセットや対象セクター等の計測の基本方針は、下記の通りです

### ファイナンスド・エミッション計測アプローチの概要

条件項目	条件内容
エクスポージャー	貸出、支払承諾、社債、政策保有株式
アセット	国内事業法人向け投融資、海外事業法人向け投融資、プロジェクトファイナンス、船舶ファイナンス、不動産ノンリコースローン、住宅ローン、ソブリン
セクター	Guidance for Climate Target Setting for Banksが定める排出量開示対象セクターおよびTCFD提言における開示推奨項目等に基づいた炭素関連資産21セクター、非炭素関連資産、住宅ローン、ソブリンに分類
セクター判定基準	原則、連結ベースにてセクターを判定。ただし、親会社の財務データが取得できない場合には、単体ベースでセクターを判定
基本となる計算式	ファイナンスド・エミッション(Financed Emissions)=アトリビュション・ファクター(Attribution Factor)× 投融資先の排出量(Company Emissions)
基準日	投融資残高: 2025年3月末日時点
排出量データの出所	投融資先のGHG排出量データについては、外部ベンダー情報(Bloomberg)、各社HP等での開示情報およびSMTBが直接入手したGHG排出量の開示データ等から取得 上記が得られない場合には、PCAF Standardに則り、発電量、石油・ガス生産量、不動産および住宅の床面積、それ以外については売上高に、それぞれの単位あたりの排出係数を乗じて推計

### セクター分類

対象セクター		
電力	トラックサービス	セメント
石油・ガス	自動車・コンポーネント	資本財
石炭	金属・鉱業(鉄鋼・アルミ除く)	不動産
航空貨物	アルミ	飲料
旅客航空	鉄鋼	農業
海運	建材(セメント除く)	包装食品・肉
鉄道	化学	紙・林産物

Appendix

投融資ポートフォリオのGHG排出量計測について

(2)PCAF Standardに基づく

ファイナンスド・エミッションの計測方法

ア.投融資先GHG排出量のデータ品質スコア

PCAF Standardではデータ品質スコアが定められており、ファイナンスド・エミッション計測の際は、可能な限り高いスコアのデータを用いて計測することが推奨されています。計測に際しては、原則、このデータ品質スコアの考え方に則り、投融資先の開示情報に基づくGHG排出量データを用いた計測を優先しています。投融資先の開示情報に基づくGHG排出量データを得られない場合は、PCAF Standardに従って、PCAFが提供するセクター別排出係数等を用いて排出量を推計しています※1※2

なお、計測で選定したアセットにおける計測は、全てデータ品質スコア4以上の計測となります。また、セクターごとのデータ品質スコアを算出する際は、PCAF Standardの方法論に基づき、セクターごとに投融資額で加重平均した数値としています

データ品質スコア(PCAF Standardより仮訳)

高	データ品質	排出量の推計手法	概要
↑ データ品質 ↓ 低	スコア1	企業による報告	1a 企業の認証済排出量データが利用可能
			1b 企業の未認証の排出量データが利用可能
	スコア2	事業活動による排出量	2a 企業のエネルギー利用に係る一次的事業活動データと利用エネルギーに係る排出係数より推計。関連プロセス排出も加算
			2b 企業の生産活動に係る一次的事業活動データと対応する排出係数より推計
	スコア3	経済活動による排出量	3a 企業の売上高とセクターの売上高あたりの排出係数より推計
スコア4	3b 企業への投融資残高とセクターの資産単位あたりの排出係数より推計		
スコア5	3c 企業への投融資残高、セクターの売上高あたりの排出係数、セクターの資産回転率より推計		

イ.計算式

ファイナンスド・エミッションの計測では、PCAF Standardに基づく方法論を採用しています。このPCAF Standardによる方法論は、GHG排出量を測定する国際的な基準であるGHGプロトコルに沿った内容として認められています

PCAF Standardによる投融資ポートフォリオに帰属する排出量の具体的な計算式は以下の通りとなります

$$\begin{aligned} \text{ファイナンスド・エミッション} &= \sum \text{投融資先企業のアトリビューション・ファクター} \times \text{投融資先企業の排出量} \\ \text{投融資先企業のアトリビューション・ファクター} &= \frac{\text{投融資先企業への投融資額}}{\text{投融資先企業の資金調達総額}} \\ &\text{ファイナンスド・エミッションの計算式(PCAF Standardより仮訳)} \end{aligned}$$

(3)計測関連データの収集

PCAF Standardに基づく計測を行うために以下のデータ収集を実施しています

ア.GHG排出量開示データの収集

投融資先(企業・プロジェクト)のGHG排出量の開示データについては、外部ベンダー情報、企業が開示するESG関連データ等から収集しています。第三者認証が確認できた場合にはスコア1、確認できなかった場合にはスコア2としています。GHG排出量の開示データの基準時点は、エクスポーザーデータの基準日と極力合わせることにしますが、直近入手可能な最新データ、またはその他の適切なデータを使用した結果、エクスポーザーデータの基準日と不一致となる場合には、これを許容するものとしています

イ.GHG排出量推計用データの収集

前述の方法でデータが得られない場合には、三井住友信託銀行が入手した財務報告書や各種開示情報から、発電量、生産量、売上高などのデータを収集し、PCAF提供のセクター別の売上高あたりの排出係数やIEAの発電量あたりの排出係数などを使用し推計しています

ウ.財務データの収集

アトリビューション・ファクターの算出に必要な資金調達額については、社内の財務データもしくは三井住友信託銀行が入手した財務報告書から収集しています。なお、財務データの基準時点はエクスポーザーデータの基準日と極力合わせることにしますが、直近入手可能な最新データ、またはその他の適切なデータを使用した結果、エクスポーザーデータの基準日と不一致となる場合には、これを許容するものとしています

※1 三井住友信託銀行が採用した推計方法とスコア  
発電量による推計(排出係数の出所:IEA)スコア3相当、石油・ガス生産量による推計(排出係数の出所:IEA)スコア3相当、不動産・床面積による推計(排出係数の出所:CRREM)スコア4相当、売上高による推計(排出係数の出所:PCAF)スコア4相当  
※2 PCAF提供のセクター別排出係数について、現時点ではScope3の上流の排出係数のみが提供されており、下流の排出係数は提供されていないため、PCAF提供のセクター別排出係数にて推計している場合には、Scope3の上流のみを推計。今後、Scope3の下流を含めて推計した場合には、数値が大きく変化する可能性があります

Appendix

投融資ポートフォリオのGHG排出量計測について

投融資ポートフォリオGHG排出量の今後の方針

データ品質のさらなる向上をはじめとして、計測に係る課題は、引き続き数多く存在しており、今後、高度化を実施していくことが必要と認識しています。課題の具体例としては以下の通りです

(1) データ品質向上

可能な限り投融資先のGHG排出量開示データを収集(スコア1、2相当)する一方、GHG排出量を開示していない先は、PCAFが提供する売上高あたりのセクター別排出係数等を用いて、GHG排出量の推計を実施(スコア4相当)しています。GHG排出量の推計を含む計測は、GHG排出量の開示をしていない先も計測対象とすることが可能となり、網羅性では利点があります。しかしながら、GHGの排出実態を正確に把握し、削減目標の管理を実施していくためには、より品質の高いデータを用いたGHG排出量の計測をしていく必要があります

(2) 計測対象アセットの拡大

算出方法が確立していないなどの理由から、今回の計測では航空機ファイナンス、ファンド投資等を計測対象外として扱っていますが、エクスポージャーの大きさ等の重要性を勘案し、引き続き計測方法を検討し、対象カバレッジを拡げていく必要があります

(3) 計測プロセスの確立

GHG排出量の計測を効率的かつ正確に行うために、データベース化・システム化を含めた、社内体制の検討・整備を行っていく必要があります

用語集

項目	正式名称	備考
CDP	Carbon Disclosure Project	環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体
CRREM	Carbon Risk Real Estate Monitor	不動産セクターの気候変動に係るリスク評価・管理を支援。パリ協定の1.5℃目標や2℃目標と整合するパスウェイをIEAやIPCCによる将来の見通し等も参照し、算出・公表しているイニシアティブ
FE	Financed Emissions	投融資を通じたGHG排出量、Scope3カテゴリー15(投融資)に該当
GHG	Greenhouse Gas	温室効果ガス 二酸化炭素やメタンなど、大気中に存在し、地表から放射される赤外線を吸収して温室効果を引き起こす気体
GX	Green Transformation	カーボンニュートラルを目指した社会や経済システムの変革
IEA	International Energy Agency	国際エネルギー機関。経済協力開発機構(OECD)枠内の国際機関
IMO	International Maritime Organization	国際海事機関 船舶の安全および船舶からの海洋汚染の防止等、海事問題に関する国際協力を促進するための国連の専門機関
NZAMI	Net Zero Asset Managers initiative	2020年12月に発足、2050年までに投資先企業の温室効果ガス排出量ネットゼロを目指す資産運用会社による国際的なイニシアティブ
SBT	Science Based Targets	パリ協定が求める水準と整合した、企業の科学的根拠に基づくGHG排出削減目標
SBTi	Science Based Targets initiative	WWF、CDP、世界資源研究所、国連グローバル・コンパクトが共同で設立したSBTに関する審査・認定を行う国際イニシアティブ
Scope1,2,3	—	Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 Scope3: 事業者の活動に関連する他社の排出。当グループの投融資先からの温室効果ガス排出を含む
SSBJ	Sustainability Standards Board of Japan	日本サステナビリティ基準委員会 日本のサステナビリティ開示基準の開発と国際的なサステナビリティ開示基準の開発への意見発信を行うために設立された組織
TCFD	Task Force on Climate related Financial Disclosures	気候関連財務情報開示タスクフォース

## Appendix

## リンク集

カーボンニュートラル宣言

<https://www.smtg.jp/-/media/tg/news/2021/211020.pdf>三井住友トラストグループ  
サステナビリティ関連レポート<https://www.smtg.jp/sustainability/report>

統合報告書2025

<https://www.smtg.jp/-/media/tg/investors/disclosure/2024/all1.pdf>三井住友トラスト・アセットマネジメント  
気候変動・自然資本レポート 2025/26[https://www.smtam.jp/file/250/PR2025\\_020.pdf](https://www.smtam.jp/file/250/PR2025_020.pdf)三井住友トラスト・アセットマネジメント  
Sustainability Report 2025/26[https://www.smtam.jp/file/227/SustainabilityReport\\_A3.pdf](https://www.smtam.jp/file/227/SustainabilityReport_A3.pdf)アモーヴァ・アセットマネジメント  
グローバル気候変動レポート 2025[https://www.amova-am.com/files/pages/about/pdf/csr/tcfj\\_jpn\\_2025.pdf](https://www.amova-am.com/files/pages/about/pdf/csr/tcfj_jpn_2025.pdf)アモーヴァ・アセットマネジメント  
サステナビリティレポート 2025[https://www.amova-am.com/files/pages/about/pdf/esg/Sustainability\\_Report\\_digital\\_J.pdf](https://www.amova-am.com/files/pages/about/pdf/esg/Sustainability_Report_digital_J.pdf)アモーヴァ・アセットマネジメント  
グローバル・スチュワードシップ・レポート[https://www.amova-am.com/files/lists/stewardship/Stewardship\\_Report.pdf](https://www.amova-am.com/files/lists/stewardship/Stewardship_Report.pdf)

託された未来をひらく



三井住友トラストグループ

本資料には、将来の業績や計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。入手できるデータの精度向上や、算定方法の変更等により実績を改訂する可能性があります